



三井住友トラスト・ホールディングス

SuMi TRUST

SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期

ディスクロージャー誌

2016



The Trust Bank



シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花 (Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

— 「The Trust Bank」の実現を目指して —

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 ー信義誠実ー

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 ー奉仕開拓ー

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 ー信頼創造ー

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 ー自助自律ー

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

目次

CONTENTS

3 ご挨拶

4 トップインタビュー

上期の施策の進捗状況、下期の重点施策、フィデューシャリー・デューティーに関する取り組みなどについての質問に、会長の常陰と社長の北村がお答えします。



8 財務ハイライト

12 特集： The Trust Bankの挑戦

12 三井住友信託銀行の年金業務のご紹介

お客さまの年金に関するさまざまなお悩みにワンストップで対応できる年金サービスの特長などについてご紹介します。



14 多様なニーズにお応えする 三井住友トラスト・グループの 個人のお客さま向けローン

さまざまなニーズに対応した個人のお客さま向けローンの取り組みについてご紹介します。



16 三井住友トラスト・ グループの総合力

当グループが有するさまざまなグループ会社の中から、今回は三井住友トラスト・ウェルスパートナーズをご紹介します。

18 トピックス

20 金融円滑化への 取り組みについて

21 資料編

254 ディスクロージャー ポリシー

255 当社の概要

255 格付情報

ホームページのご案内

- 三井住友トラスト・ホールディングス <http://www.smth.jp/>
- 三井住友信託銀行 <http://www.smtb.jp/>

ご挨拶

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

このたび、平成28年度中間期のディス
クロージャー誌を制作致しましたので、是非
ご高覧くださいますようお願い申し上げます。



取締役社長
きたむら く に た ろ う
北村 邦太郎

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

足元の経済環境は、個人消費が低調に推移しているほか、新興国経済減速の影響などから輸出・生産面
にも鈍さがみられ、国内景気は総じて足踏み状態が続いています。

また、海外では、米国が堅調な景気回復を続け、政策金利の引き上げを再開した一方で、通貨安や金利
上昇など、金融市場変動の影響から新興国経済は不安定な状態が続いています。

この間、金融市場では、英国の国民投票によるEU離脱決定や米国でのトランプ新大統領誕生に伴い、
株価、為替、長期金利とも変動の激しい展開が続きました。

こうした環境のもと、私ども三井住友トラスト・グループにおきましては、我が国唯一の自主独立の専門
信託銀行グループとして培ってきた高度な専門性と総合力を駆使して、持続的成長を可能とする事業モデル
の高度化に取り組み、独自の付加価値の創造に努めてまいりました。

その結果、平成28年度中間期の連結業績につきましては、実質業務純益は1,461億円、親会社株主に
帰属する中間純利益は879億円となりました。

前年同期との比較では、実質業務純益は、三井住友信託銀行の資金関連利益の減少等により減益となり
ましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は、株式等関係損益の改善等により増益となりました。

なお、今般、当グループは、「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組
方針」を制定しました。フィデューシャリー・デューティーとは、お客さまの真の利益を追求するという、信託の
根幹をなす基本概念であり、お客さまの真の利益に適う商品・サービスのご提供をはじめ、お客さまの
満足度の向上に資する取り組みをグループ一体となってさらに強化してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を心からお願い申し上げます。

平成29年1月

取締役会長

常陰 均

取締役社長

北村 邦太郎

お客さま本位を徹底し、高品質の商品・サービスとコンサルティングをご提供していきます。

私ども三井住友トラスト・グループは、お客さまからのより一層の信頼の獲得と、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

Question

上期の施策の進捗状況について教えてください。

上期は、厳しい経済・金融環境のなか、コスト削減等の「守り」を固めつつ、新たな「攻め」の成長戦略の実現に向け、グループ全社を挙げてチャレンジしました。

例えば、個人のお客さまに対しては、「長期・分散・安定」運用をベースとしたお客さま本位のコンサルティング営業のさらなる強化に加え、市場環境が大きく変化する状況を踏まえた新たな商品のご提供に努めました。また、住宅ローン業務においては、市場金利の動向を機動的に捉えた金利設定により、新たなお客さまとの取引を開拓するとともに、住宅購入というライフステージの大きな転機に合わせた保険商品の提案体制を強化しました。加えて、経済環境・法制度の変化

を捉え、お勤め先を通じた確定拠出年金の加入者の拡大にも注力しました。

また、法人のお客さまに対しては、貸出業務のみならず、事業承継等を含むトータル・ソリューションのニーズが強い中堅・中小企業のお客さまとの取引を強化したほか、マイナス金利政策や英国のEU離脱の影響により、高まっている運用手段の多様化ニーズに対して、新たな金融商品のご提供を強化しました。

加えて、一昨年買収したダイナースブランドをはじめとしたクレジットカード業務を展開する三井住友トラストクラブにおいては、三井住友信託銀行との提携カードの取り扱いを開始し、カード会員の皆さまへの銀行サービスを含めた総合的なコンサルティングを強化するなど、グループ各社が有する機能を生かしたサービスのご提供に努めました。



個人のお客さまへ

- お客さまの運用ニーズ・市場環境の変化に即したコンサルティング
- 市場金利の動向を機動的に捉えた住宅ローン
- 確定拠出年金

法人のお客さまへ

- 事業承継等を含むトータル・ソリューション
- 運用手段の多様化ニーズのあるお客さまへの新たな金融商品のご提供

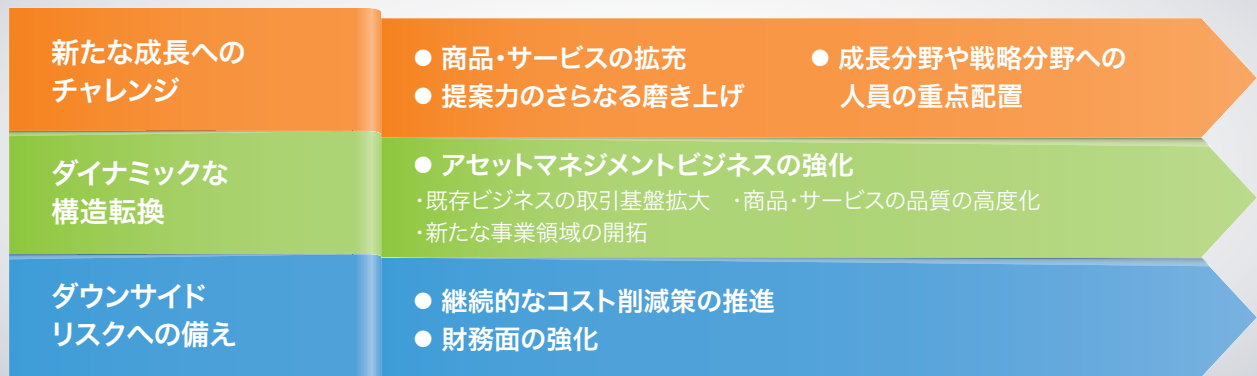
グループ機能を生かして

- 三井住友トラストクラブにおけるカード会員の皆さまへの銀行サービスを含めた総合的なコンサルティングのご提供

Question

下期の重点施策について教えてください。

下期の重点3施策



この下期も引き続き、「新たな成長へのチャレンジ」をさらに強化していくとともに、厳しい経済・金融環境が当面継続することが見込まれることから、事業モデルの「ダイナミックな構造転換」と環境の急激な変化による「ダウンサイドリスクへの備え」に取り組んでまいります。

1点目の「新たな成長へのチャレンジ」については、お客さまにご支持いただける商品・サービスの拡充を進めるとともに、提案力のさらなる磨き上げに取り組めます。また、成長分野や戦略分野へ人員を重点的に配置し、お客さまの真のニーズに適ったご提案をお届けしてまいります。

2点目の「ダイナミックな構造転換」としては、当グループの中核ビジネスである資産運用や資産管理などのアセットマネジメントビジネスの強化にグループを挙げて取り組んでまいります。具体的には、既存ビジネス

での取引基盤拡大はもとより、新たな事業領域の開拓や、商品・サービスの品質の高度化を推進してまいります。

3点目の「ダウンサイドリスクへの備え」については、継続的なコスト削減策の推進とともに、不透明な金融市場の先行きを踏まえた財務面の強化に取り組んでまいります。



Question

フィデューシャリー・デューティーに関する取り組みについて教えてください。

近年、金融機関はお客さま本位の取り組み、すなわち「フィデューシャリー・デューティー※1」のより一層の徹底が求められるようになりました。こうした潮流を踏まえ、当グループでは、グループの業務全般にわたりフィデューシャリー・デューティーを実践・徹底すべく、昨年9月に『三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針』（以下、「取組方針」）を制定しました。

フィデューシャリー・デューティーの実践には、お客さまから信頼される「高度な専門性」、お客さま一人一人のニーズに沿った最適な選択肢を提示する「コンサルティングの実践」、そして「利益相反管理の徹底」が重要であると考えています。グループ各社がこれらの行動原則を遵守し、より充実した取り組みを進めるべく、次のような態勢を整備してまいります。

まず、当社および三井住友信託銀行にフィデューシャリー・デューティーの浸透・徹底を図る組織として、

新たに「フィデューシャリー・デューティー推進部」を設置しました。グループ各社はフィデューシャリー・デューティー推進部の助言指導や研修を通じ、「取組方針」に沿った取り組みを実践してまいります。

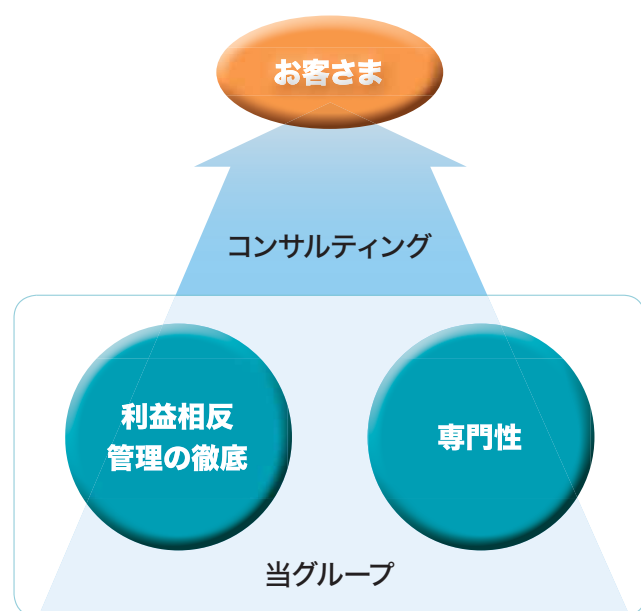
また、フィデューシャリー・デューティーの担い手の中心となる資産運用、商品開発、販売や資産管理の事業を行うグループ各社※2とフィデューシャリー・デューティー協議会を設置し、グループ各社の専門性の向上やスチュワードシップ活動※3に関する取り組みを共有し、さらなる高度化を図っていくこととしています。

こうした一連の取り組みによりグループ全体でフィデューシャリー・デューティーを実践し、銀行事業、資産運用・資産管理事業、不動産事業を複合的に生かしたトータル・ソリューションを十分に発揮し、お客さまの真の利益に合致した商品・サービスをご提供してまいります。

※1 金融庁が公表している「平成28事務年度金融行政方針」において「金融機関等による顧客本位の業務運営」と説明されている。

※2 三井住友信託銀行、日興アセットマネジメント、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日本トラスティ・サービス信託銀行

※3 機関投資家が投資先企業の中長期的な企業価値向上を目的として行う対話や議決権行使など



三井住友トラスト・グループの フィデューシャリー・デューティーに 関する取組方針

「取組方針」に定める〈行動原則〉

- ・お客さま本位のコンサルティングの実践と情報提供
- ・お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供
- ・お客さま本位の徹底と専門性の向上
- ・信託銀行グループの多様な機能を生かした金融サービスの提供
- ・お客さまの安心と満足、経済・社会への貢献

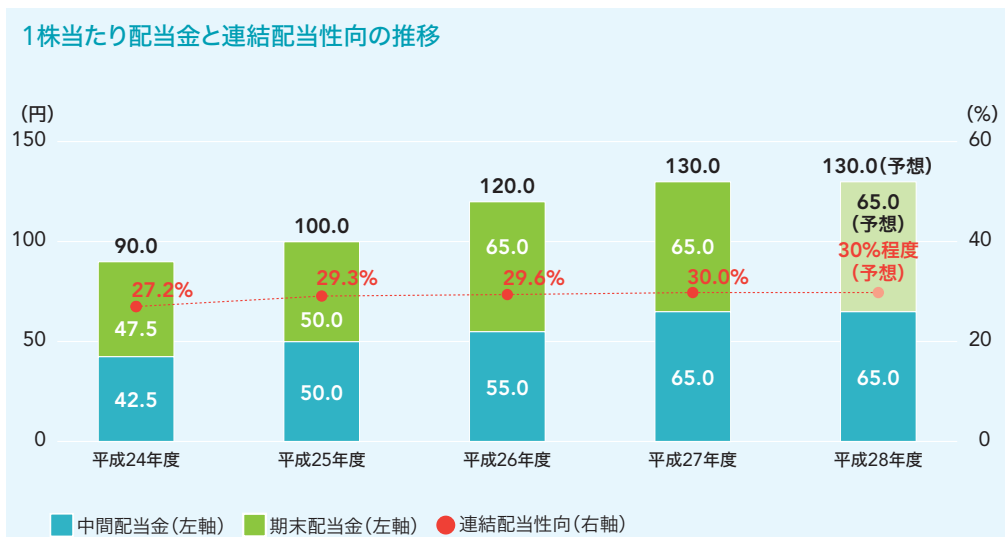
※ 詳細は、三井住友トラスト・ホールディングスのホームページをご覧ください。
(http://www.smth.jp/about_us/philosophy/fiduciaryduty/)

Question

株主還元方針について教えてください。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益

成長機会とのバランスに配慮するとともに資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指す方針としています。



※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。上記のグラフは、平成24年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、配当金の推移を表記しています。

Question

皆さまへのメッセージをお願いします。

我が国においては、足元の経済・金融環境の先行きが不透明さを増すなか、お客さまの資産運用・資産管理に対するお悩みやニーズの声は一層強まり、その内容も多岐にわたっていると感じています。

このことは、お客さまの複雑化・多様化する悩みやニーズに対し、私ども三井住友トラスト・グループが創業以来受け継ぐ信託の真髄、すなわち「お客さま本位の受託者精神」を遺憾なく発揮し、自らの強みとするところの専門性と総合力を駆使して付加価値の高いトータル・ソリューションをご提供することこそが時代

の要請であり、それに応えることが、お客さまからの信頼と支持につながっていくものと確信しています。

私どもは、我が国唯一の自主独立の専門信託銀行グループとして、これからもフィデューシャリー・デューティー実践の範たる存在であるべく、お客さま本位の徹底と高品質の商品・サービスやコンサルティングのご提供に、役員・社員一同、全力を尽くしてまいります。

皆さまには、今後とも温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

財務ハイライト

平成28年度中間期の連結業績につきましては、三井住友信託銀行における資金関連利益の減少等により、実質業務純益は前年同期比106億円減益の1,461億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、株式等関係損益の改善等により、同19億円増益の879億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、前年同期と同じく、1株当たり6円50銭*とさせていただきます。

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致しましたが、中間配当金は9月30日を基準日としていますので、株式併合の影響を考慮しない金額を記載しています。

■平成28年度中間期決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位：億円)

	平成27年度中間期(A)	平成28年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成27年度
実質業務純益*	1,567	1,461	△ 106	△ 6.8%	3,183
経常利益	1,372	1,374	1	0.1%	2,780
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	860	879	19	2.2%	1,669
与信関係費用*	0	7	7	2,041.9%	△ 259
自己資本ROE※1	7.15%	7.39%	0.24%	—	7.00%
EPS※2※4	222円89銭	229円51銭	6円62銭	3.0%	433円30銭
BPS※3※4	6,248円26銭	6,190円16銭	△58円10銭	△ 0.9%	6,181円19銭

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり中間(当期)純利益

※3 1株当たり純資産

※4 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致しました。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、上記のEPSおよびBPSを算出しています。

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位：億円)

	平成27年度中間期(A)	平成28年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成27年度
実質業務純益*	1,208	1,061	△ 147	△ 12.2%	2,491
資金関連利益*	1,156	903	△ 252	△ 21.9%	2,239
手数料関連利益*	987	967	△ 19	△ 2.0%	1,999
特定取引利益	84	63	△ 20	△ 24.5%	155
その他業務利益	168	280	111	66.3%	459
経費	△ 1,188	△ 1,154	34	2.9%	△ 2,361
臨時損益等	△ 191	△ 48	142	74.5%	△ 239
経常利益	1,016	1,012	△ 4	△ 0.4%	2,188
特別損益	△ 6	△ 24	△ 17	△ 258.0%	△ 36
中間(当期)純利益	690	698	8	1.2%	1,431
与信関係費用*	△ 1	26	27	2,256.2%	△ 141

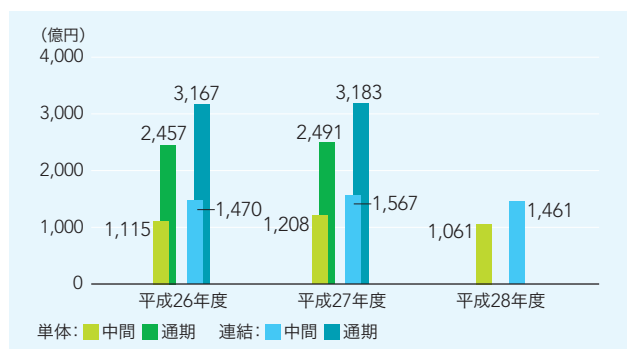
(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成27年度中間期(A)	平成28年度中間期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	6円50銭	6円50銭	—

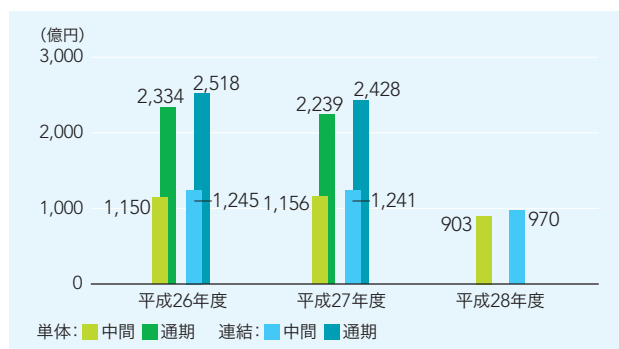
損益の状況



■ 実質業務純益*

資金関連利益の減少を主因に減益

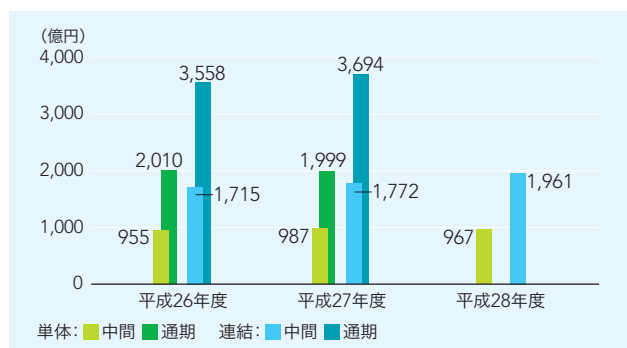
金融事業子会社を中心にグループ子会社からの利益寄与が増加した一方、三井住友信託銀行における資金関連利益が減少したことを主因に、単体では前年同期比147億円減益の1,061億円、連結では同106億円減益の1,461億円となりました。



■ 資金関連利益*

国際部門の収支悪化を主因に減益

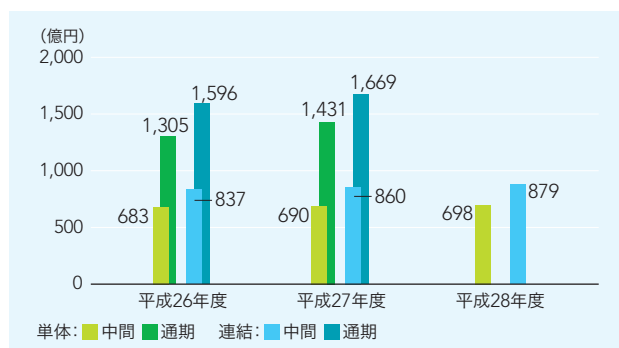
有価証券利息の減少や外貨調達費用の増加等による国際部門の収支悪化を主因に、単体では前年同期比252億円減益の903億円、連結では同271億円減益の970億円となりました。



■ 手数料関連利益*

三井住友トラストクラブの連結子会社化を主因に、連結では増益

厚生年金基金の解散の影響等による信託報酬の減少を主因に、単体では前年同期比19億円減益の967億円となりましたが、平成27年度第3四半期からの三井住友トラストクラブの連結子会社化により、連結では同189億円増益の1,961億円となりました。



■ 親会社株主に帰属する中間純利益

単体、連結ともに増益

株式等関係損益の改善や与信関係費用*の戻入益の計上等により、単体では前年同期比8億円増益の698億円、連結では同19億円増益の879億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

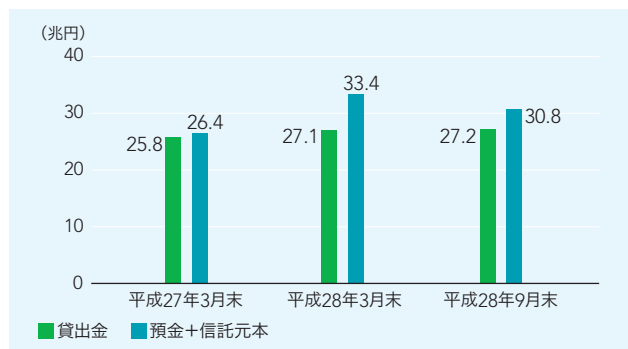
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

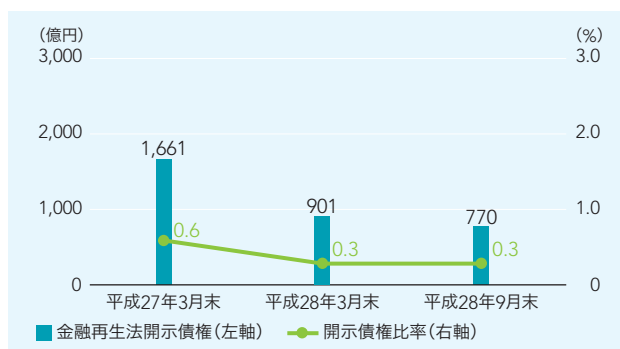


■ 貸出金・預金（単体）

貸出金は増加するも、預金等は減少

貸出金は、円高影響を主因に海外向け貸出が減少した一方、個人向け貸出が増加し、前年度末比0.1兆円増加の27.2兆円となりました。預金等*は、マイナス金利政策導入により急増した法人の信託元本が減少に転じたため、同2.5兆円減少の30.8兆円となりました。

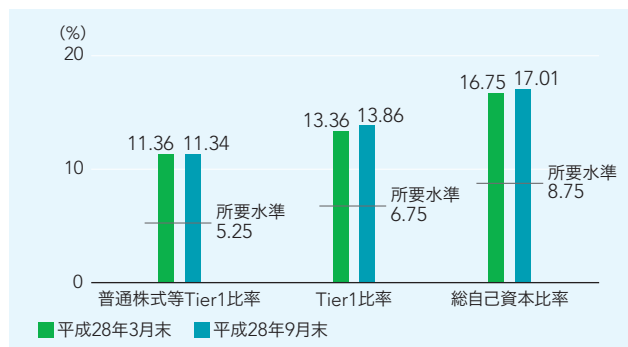
※ 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。



■ 金融再生法開示債権*（単体）

開示債権比率は0.3%と低水準

再生法開示債権残高は、危険債権*の減少を主因に前年度末比131億円減少の770億円、開示債権比率は同横ばいの0.3%となりました。また、担保および引当金による保全率は、危険債権が89%、要管理債権*が90%と、十分な水準を確保しています。



■ 自己資本比率等*（連結）

規制要求を十分に上回る水準を維持

普通株式等Tier1比率は、前年度末比概ね横ばいの11.34%、総自己資本比率は同0.26%改善の17.01%となりました。市場変動に伴う有価証券の評価損益の悪化等がありましたが、純利益の積み上げにより、いずれも規制上の所要水準である5.25%、8.75%を十分に上回る水準を確保しています。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合（「普通株式等Tier1比率」等）を一定水準以上とすることが求められます。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率等

パーゼルⅢ*における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

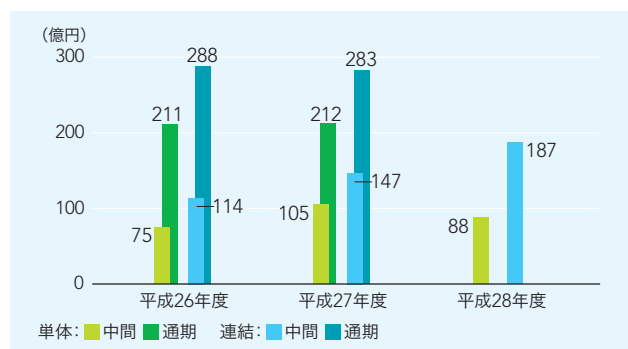
Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

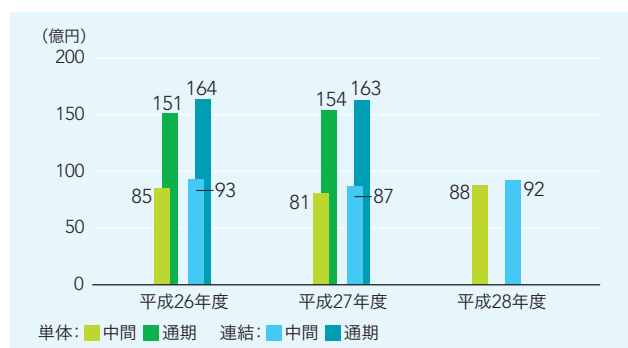
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託等の販売減少等により単体は減益

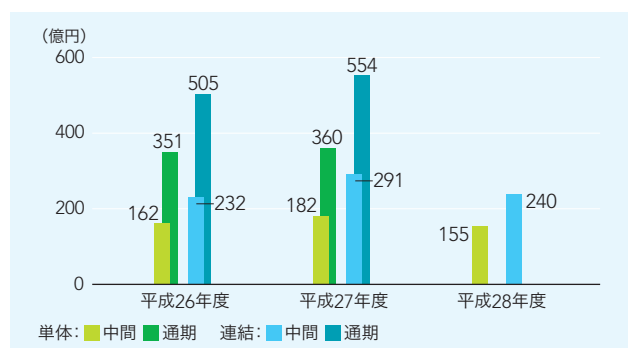
投資信託等の販売減少等により、単体では前年同期比16億円減益の88億円。連結では、三井住友トラストクラブの連結子会社化により、同40億円増益の187億円となりました。



■ 証券代行業業

管理株主数の増加を主因に増益

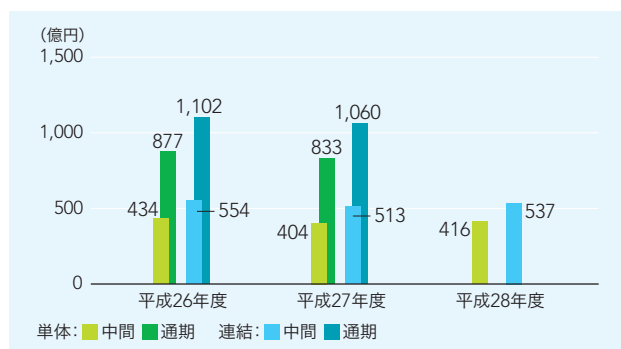
管理株主数の増加による定例的な受入手数料の増加に加え、各種コンサルティング収益が増加したことから、単体では前年同期比6億円増益の88億円、連結では同4億円増益の92億円となりました。



■ 受託事業

資産運用残高の減少により減益

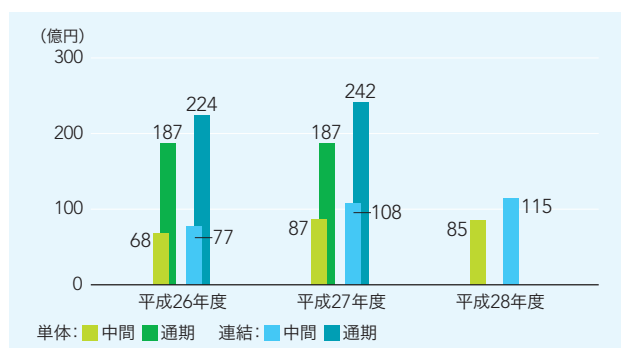
円高の進行や株価下落に加え、厚生年金基金の解散に伴う影響等により資産運用残高が減少したことから、単体では前年同期比26億円減益の155億円、連結では同51億円減益の240億円となりました。



■ ホールセール事業

融資関連手数料の増加を主因に増益

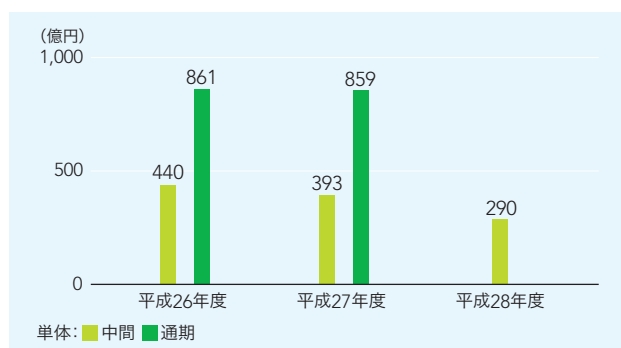
外貨調達費用の増加を主因に資金収支が悪化したものの、融資関連手数料が増加したことから、単体では前年同期比12億円増益の416億円、連結では同24億円増益の537億円となりました。



■ 不動産事業

個人向け仲介収益の増加により連結では増益

法人向け仲介収益が中心の単体は前年同期並みの85億円となりましたが、子会社における個人向け仲介収益が堅調に推移したことから、連結では同7億円増益の115億円となりました。



■ マーケット事業

外国債券運用益の減少等により減益

対顧客取引収益を着実に積み上げたものの、外国債券運用益の減少等があり、高水準であった前年同期と比較すると102億円減益の290億円となりました。

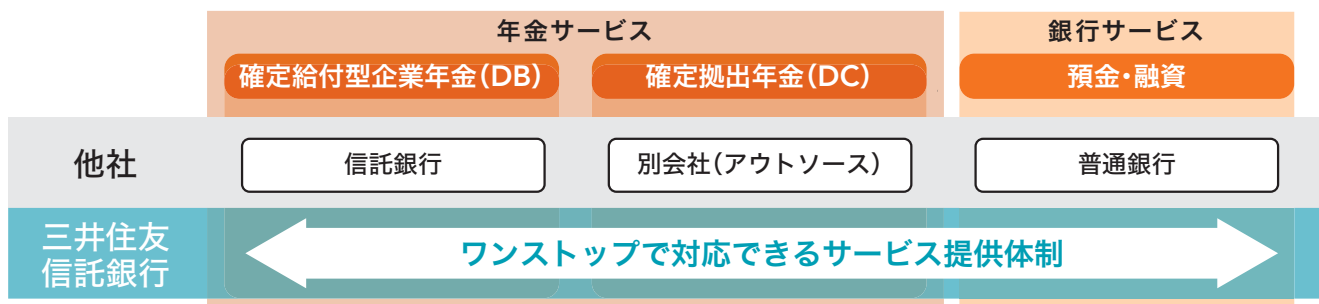
三井住友信託銀行の 年金業務のご紹介

三井住友信託銀行の年金サービスの特長、業界ポジション、年金サービスの内容などについて、ご紹介致します。

年金サービスの特長

預金や融資といった銀行サービスに加え、確定給付型企业年金(DB)、確定拠出年金(DC)の制度設計やコンサルティング、資産運用、資産管理などお客さまの年金に関するさまざまなお悩みにワンストップで対応できる体制を整えています。

三井住友信託銀行と他社のサービス提供体制の違い



年金サービスの業界ポジション

確定給付型企业年金(DB)受託残高、確定拠出年金(DC)加入者数 国内No.1

🌸🌸🌸 確定給付型企业年金(DB) 🌸🌸🌸

🌸🌸🌸

確定拠出年金(DC)

🌸🌸🌸

確定給付型企业年金受託残高

約**16兆円**

第1位

確定拠出年金加入者数(企業型)

約**120万人**

第1位

確定給付型企业年金は、制度内容を定めた年金規約に基づき、基本的に従業員の受け取る給付額があらかじめ約束されている年金制度で、現在日本で最も多く利用されている企業年金です。給付額は、加入した期間や給与などに基づく給付算定式により決定し、資産運用は主に信託銀行、生命保険会社、投資顧問会社に委託されます。企業が運用の責任を負い、運用結果が悪ければ企業が不足分を穴埋めする仕組みになっています。

確定給付型企业年金に関し、三井住友信託銀行は、国内1位の約16兆円(平成28年3月末時点)の資産運用を受託しています。

確定拠出年金は、毎月の拠出額があらかじめ決定されており、将来受け取る年金や一時金などの給付額が、個人ごとの運用実績に応じて変動する年金制度で、従業員が加入者となり企業が掛金を拠出する「企業型」と、個人が任意で加入し掛金を拠出する「個人型」の2種類があります。年金資産の運用は、加入者が自己責任で行うことになります。

企業型において、三井住友信託銀行は、年々着実に加入者数を増加させており、平成28年3月末時点で約120万人と国内トップとなりました。

年金サービスの内容

制度設計から資産運用・資産管理まで一貫した高付加価値サービスをご提供します。

年金サービス

1. 年金制度
コンサルティング
2. 年金運用
コンサルティング
3. 年金資産
運用
4. 年金資産
管理

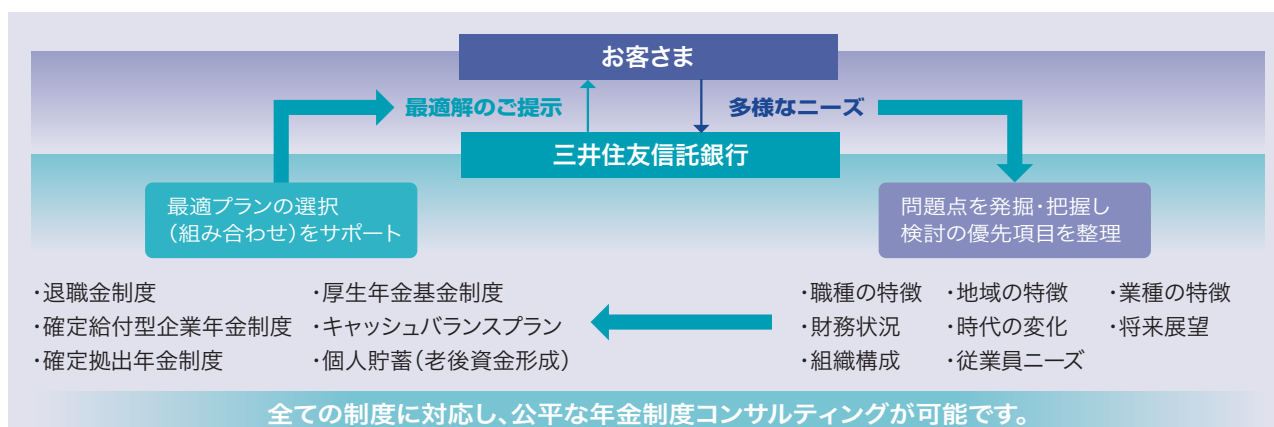
年金制度コンサルティングについて

年金制度のプロフェッショナルとして、法人のお客さまに最適な制度をご提案致します。

三井住友信託銀行の年金制度コンサルティングは確定給付型企业年金、確定拠出年金の双方の制度から、最適なプランをご提案し、企画立案から制度の実施まで、お客さまと対話を重ねながら進めていく点が特長です。お客

まとの対話の中から潜在的な課題を発掘・把握しつつ、お客さまのご要望に沿った制度をオーダーメイドで設計し、数理計算により会計に与える影響を測定の上、制度の実施に至るまで全面的にサポート致します。

コンサルティングの流れ



Interview

年金業務に携わって



三井住友信託銀行
年金企画部
おおくま めぐみ
大隈 萌

年金制度に関わる業務は、会社だけでなく、そこで働く従業員の皆さまの人生にも関わる責任ある仕事です。企業年金制度に関するコンサルティングや資産運用など、当社がご提供するサービスは、企業経営に大きく関わるものであると同時に、従業員の皆さまのためのものであり、会社と従業員の皆さま双方にメリットとなるよう、付加価値の高いサービスの

ご提供に努めています。

経営コストの削減を考える企業側と、豊かな老後を迎えたい従業員側双方の要望全てを満たすことができる年金制度の設計は難しく、抱えている課題も、解決策もお客さまによりそれぞれ異なりますが、お客さまに合わせた最適解を見つけ、そこで働く従業員の皆さまの生活のお役に立てる点にやりがいを感じています。

多様なニーズにお応えする三井住友トラスト・グループの個人のお客さま向けローン

三井住友トラスト・グループは、グループ全体でお客さまのさまざまなニーズに対応した商品・サービスをご提供しています。今回は当グループにおける個人のお客さま向けローンの取り組みについてご紹介します。

お客さまのさまざまなニーズに合致したローン商品をご提供しています。

平成28年2月からのマイナス金利適用もあり、国内における個人のお客さま向けローンの需要が高まっています。当グループでは、三井住友信託銀行、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、住信SBIネット銀行が、それぞれの特長を生かし、お客さまのニーズに対応した商品・サービスをご提供しています。

グループでご提供する多彩なローン商品 ～各社各様の特長を持った商品群です～

三井住友信託銀行

住宅ローン	カードローン
不動産活用ローン	アパートローン

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

住宅ローン	アパートローン
不動産担保ローン	

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス

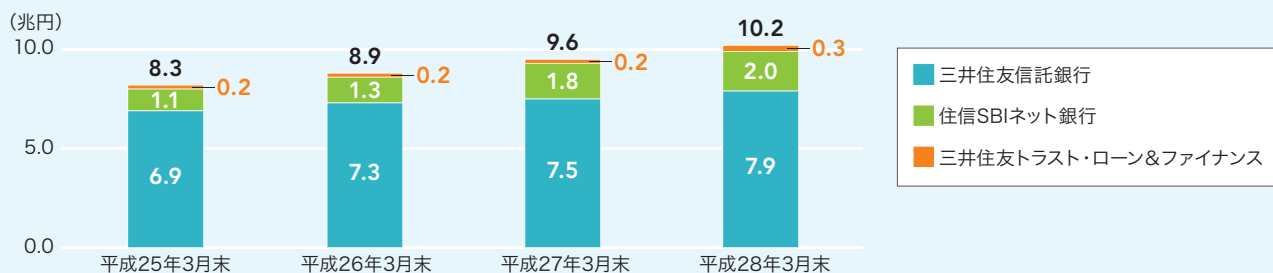
リフォームローン	自動車ローン
----------	--------

住信SBIネット銀行

住宅ローン	カードローン
自動車ローン	教育ローン

個人のお客さま向けローンの残高は、順調に伸びています。

個人ローン残高の推移



特に三井住友信託銀行の住宅ローンの実行額は国内トップレベルで、平成28年度上期(4月～9月)は8,442億円となりました。

住宅ローン実行額は 国内トップレベル

三井住友信託銀行 住宅ローン実行額(平成28年度上期(4月～9月))

8,442 億円

三井住友信託銀行 住宅ローン残高(平成28年9月末現在)

7兆8,614 億円

社会の変遷に伴って生まれる新しいニーズに対応すべく、商品改定などにも積極的に取り組んでいます。

新しいニーズに対応した商品をご提供

「一生に一度、新築住宅を購入して、そこで生涯を送る」といった生活スタイルが変わり、最近ではセカンドライフのために住み替える、老後を老人ホームで過ごす、そもそも新築住宅ではなく中古住宅を購入してリフォームする、といった新しい潮流が生まれています。多様化するニーズにお応えするため、三井住友信託銀行では商品の開発や改定に積極的に取り組んでいます。

不動産活用ローン (リバースモーゲージ)^{※1} の商品改定^{※2}

住み替え費用、旅行や趣味のための費用、老人ホームの入居一時金など、資金使途を問わないセカンドライフのためのローンです。ご高齢で住宅ローンをご利用いただけないお客さまのニーズにもお応えできるようにお借入時の年齢の上限を撤廃しました。

※1 リバースモーゲージとは、自宅や所有不動産を担保に資金をお借り入れいただく商品です。借入期間中、元金返済は不要で、お借入人が亡くなったときなどにご返済いただきます。

※2 対象年齢・担保対象不動産の拡大、利息支払方法の追加などを行いました。

中古住宅流通 促進のための取り組み —スムストックへの対応—

中古住宅購入に必要なリフォーム資金も住宅ローンで一体的にお取り扱いしています。また、優良中古住宅であるスムストック^{※3}の購入については、金利を引き下げるなど、中古住宅の流通促進に寄与する取り組みも開始しました。

※3 スムストックとは、優良ストック住宅推進協議会の会員各社（大手住宅メーカー10社）がこれまでに供給してきた建物のうち、所定の条件を満たした優良中古住宅です。

区分所有 マンションローンの 取扱開始

従来の住宅ローンではお取り扱いが難しかった、ご親族さまの居住用や賃貸用など、あらゆる用途での区分所有マンション取得のニーズに応える商品として、取り扱いを開始しました。

Interview

信託銀行ならではの機能を生かした商品開発を



三井住友信託銀行
ローン業務推進部
いさぎ ようすけ
伊崎 洋介

ローン業務推進部では、当社が従来強みとしていた住宅ローンの枠組みを超え、お客さまのあらゆる資金ニーズに対応すべく、新たな分野の商品開発に積極的に取り組んでいます。

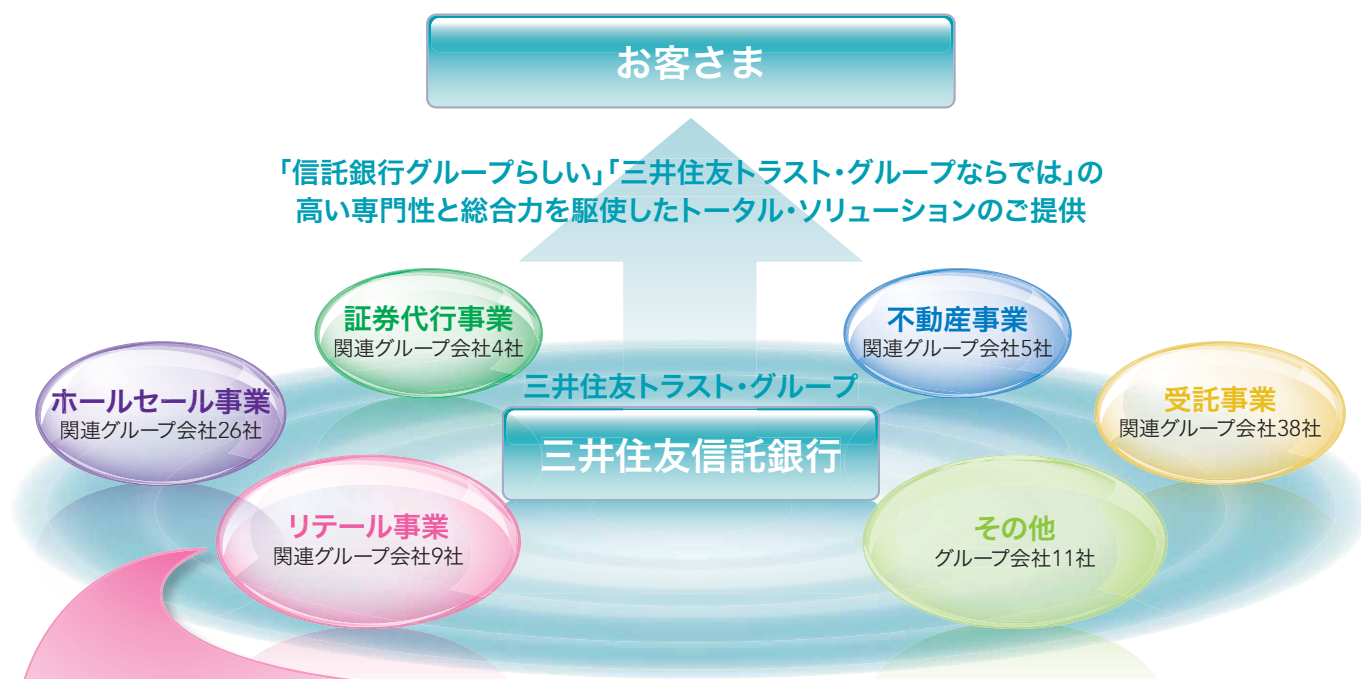
その一つが不動産活用ローン（リバースモーゲージ）です。これまでは、シニア層の余裕資金として利用されることが中心でしたが、住み替えなどのまとまったご資金を必要とするニーズ

にも対応するために商品改定を行いました。ご自宅に加え、所有する不動産を余すことなく活用することで、お手元のご資金を取り崩す必要がなくなるなど、利便性を大きく向上させています。

今後も、信託銀行ならではの機能を生かしたローン商品を開発し、お客さまに合ったサービスをご提供していきます。

三井住友トラスト・グループの総合力

当グループは、銀行・信託・不動産業務関連のさまざまなグループ会社（連結子会社・子法人等72社、持分法適用関連法人等22社：平成28年9月末現在）を有しており、これらグループ会社が三井住友信託銀行と連携することによって、シナジー効果を創出し、お客さまのニーズを満たすトータル・ソリューションをご提供しています。今回は、グループ会社の中から、三井住友トラスト・ウェルスパートナーズについてご紹介します。



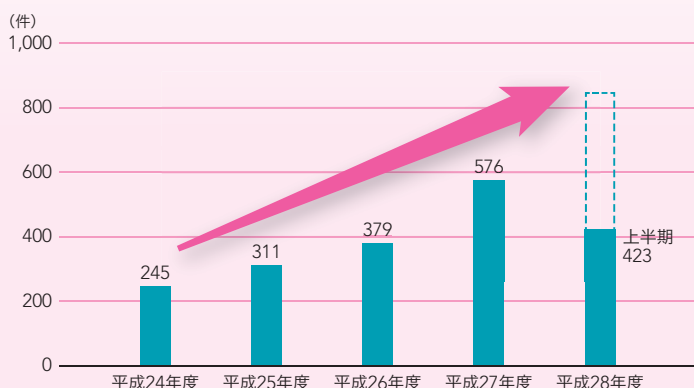
三井住友トラスト・グループのご紹介

三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社

相続対策提案・相続財産調査のプロフェッショナル集団

三井住友トラスト・ウェルスパートナーズは、三井住友信託銀行100%出資のグループ会社として、相続・事業承継など広範なコンサルティング、資産調査サービスなど専門性の高いコンサルティングサービスをお客さまにご提供しています。

相続財産調査サービス 完了件数推移



会社概要

取締役社長	前田 克典
従業員数	52名(平成28年9月末現在)
業務開始日	平成17年6月13日
本社所在地	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号 丸の内センタービルディング17階
事業所	大阪支社 大阪府大阪市北区堂島1丁目5番30号 堂島プラザビル5階

三井住友トラスト・ウェルスパートナーズのサービス



『発見上手』の編集・発行も行っています。

『発見上手』は三井住友信託銀行で一定額以上のお取引をいただいているお客さま向けに、年4回発送される季刊誌です。

日本の文化・芸術・人物・紀行などをテーマにしています。季節に応じた、生活を豊かにさせる“新しい発見”をお客さまにお届け致します。(当社は、三井住友信託銀行からの委託を受け、同季刊誌を発行しています。)



Interview

相続税基礎控除額の引き下げ、財産債務調書の提出義務化、タックスヘイブン課税強化など、相続と税金にまつわる話は尽きることがありません。法令規則に則った、正しい財産評価に基づき、お客さまやご相続人さまの財産を守るお手伝いを致します。お医者さまに専門分野があるのと同じように、相続に関しても専門のパートナーが必要な時代です。当社は相続・事業承継などの広範なコンサルティング、資産調査サービスなど専門性の高いコンサルティングサービスをご提供しています。



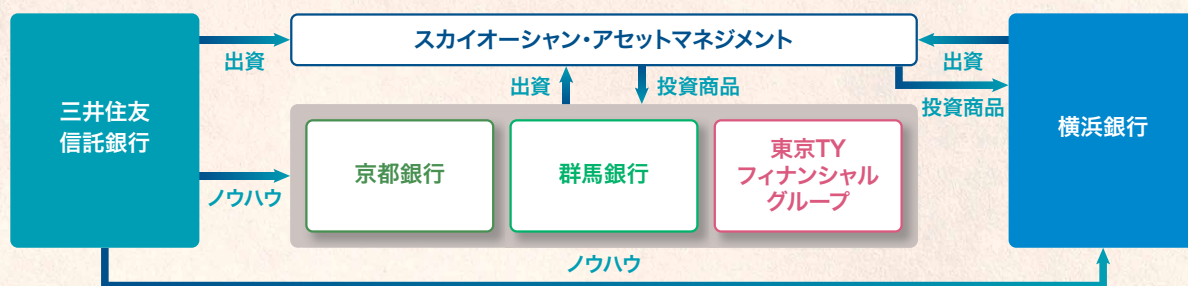
三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
取締役営業本部長
倉片 勝利

京都銀行、群馬銀行、東京TYフィナンシャルグループおよび横浜銀行と業務提携

三井住友信託銀行は、株式会社京都銀行、株式会社群馬銀行、株式会社東京TYフィナンシャルグループおよび株式会社横浜銀行（以下「横浜銀行」）との間で、横浜銀行と三井住友信託銀行が共同で設立・出資する資産運用会社「スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社」（以下「スカイオーシャン・アセットマネジメント」）への出資を

含めた業務提携契約を締結しています。

三井住友信託銀行は、これまで培ってきた投資商品販売に関するノウハウを、スカイオーシャン・アセットマネジメントは、中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品を、それぞれ各提携先に対し提供しています。



上大岡支店の開設について

平成28年8月25日、三井住友信託銀行は上大岡支店を開設しました。上大岡は、横浜市の主要な生活拠点の一つとして、商業および公共サービスが集積する将来性豊かな地域であり、信託銀行の機能を生かしたコンサルティング業務の強化を目指す当グループにとって、重要な拠点です。同店は、個人のお客さまの資産運用、相続・遺言、不動産、ローンなどの相談業務を中心とする営業形態を採り、落ち着いた雰囲気の中でご相談いただける店舗づくりを目指すとともに、「信託銀行らしい」「三井住友信託銀行ならではの」専門性と総合力を発揮し、付加価値の高いサービスをご

提供することで、横浜市南部のリテール旗艦店舗としてお客さまのさまざまなニーズに応えていきます。



▲店舗外観



▲セレモニーの様子



▲落ち着いた雰囲気のロビー

Topics 3

「セキュリティ型信託」のPR活動

三井住友信託銀行では、平成27年9月から「セキュリティ型信託」の取り扱いを開始しました。本商品は、お預け入れていただいたご資金の払い出しにあたり、あらかじめご指定いただいたご家族等の同意が必要となる商品です。高齢化社会の進展や、振り込み詐欺の件数が増加傾向のなか、資産の管理や保全に不安を抱かれています。お客さまのニーズにお応えしています。

また、商品のPR活動として、全国各地の県警や自治体と連携し「セキュリティ型信託」の販売促進や認知度向上に取り組んでいます。平成28年4月に締結した神奈川県・神奈川県警との「地域安全に関する協定」をはじめとして、静岡・愛媛・栃木などの各県警とも連携を進めているほか、各県警・警察署との街頭キャンペーンに参加するなど、本商品

の普及促進に注力しています。

全国の各店部が警察署や自治体などとの連携を密にして、お客さまの大切なご資産が振り込み詐欺の被害に遭わないよう、今後も「セキュリティ型信託」の浸透・普及に努めていきます。



▲街頭キャンペーンの様子



▲協定締結式の様子

Topics 4

リース事業の強化について

平成28年6月、三井住友信託銀行およびその子会社である三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、北米で鉄道貨車リース事業等を行うMidwest Railcar Corporation (以下、「MRC」)に出資する丸紅株式会社(以下、「丸紅」)の子会社であるMarubeni Rail Transport Inc. (現商号: Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.)の株式50%を譲り受け、丸紅と共同で事業を行うこととなりました。

丸紅が培ってきた北米における鉄道貨車リース事業のノウハウに、当グループのファイナンス機能とリース事業のノウハウを付加することでMRCの

一層の事業成長を果たしていきます。

また、三井住友信託銀行および三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、平成28年5月に、中国において南京紫金融資租賃有限責任公司(以下、「紫金リース」)の設立にあたり、三井住友信託銀行15%、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス5%の出資を致しました。紫金リースへの出資により、当グループの持つ金融機能を融合させ、中国のリース事業の発展に貢献するとともに、当グループの中国におけるリース事業の拠点として活用していきます。

■ 金融円滑化への取り組みについて ■

● 金融円滑化への対応について

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談や返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切にお応えするなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する体制、本部における営業店の対応状況を適切に把握する体制を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤル等で受け付けています。

平成25年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来致しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、東日本大震災および熊本地震の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

なお、三井住友信託銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しています。また、平成28年4月から適用された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」への受付体制を整理し、お客さまからのご相談に適切に対応しています。

● 中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況について

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、ホールセール企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

① 海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの5支店・1現法体制で海外に

進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスをご提供しています。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。インドネシアではシンガポール大手のDBS Bank Ltd.の現地法人であるPT Bank DBS Indonesia内にDBSI – SuMi TRUST Japanese Business Servicesを開設し、ベトナムではBank for Investment and Development of Vietnamと業務提携覚書を締結し、各国への進出日系企業向け金融サービス提供を強化しています。

② 事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、平成25年4月、相続、資産承継・事業承継関連サービスの営業店サポート機能をプライベートバンキング部に集約し、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かな提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社（三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社）とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスをご提供しています。

また、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、全国の営業店に総勢245名（平成28年10月1日現在）の財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを生かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・資産管理」の両面において、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていないお客さまに対しても、広く当社のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

③ 電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化等に資するべく、平成24年2月より、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」のご提供を開始しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組状況・地域の活性化に関する取組状況

三井住友信託銀行は全国に支店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないませんが、各支店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取組事例

- お取引先の遊休不動産（賃貸ビル等）の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋（不動産の測量案件）を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	22
中間連結財務諸表	23
金融商品関係	34
有価証券関係	37
金銭の信託関係	39
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引関係	41
セグメント情報	48
リスク管理債権の状況	51
単体	
主な業績指標	52
中間財務諸表	53
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	58
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	59
信託業務の状況	60
合算信託財産残高表	60
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	61
資本・株式の状況	62

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	579,499	559,650	594,221	1,203,554	1,198,904
資金運用収益	180,938	184,715	175,085	369,229	372,076
信託報酬	52,160	51,750	50,706	104,703	105,537
連結経常費用	427,193	422,374	456,754	911,071	920,842
資金調達費用	61,317	65,032	86,017	126,347	141,131
連結経常利益	152,306	137,276	137,467	292,483	278,061
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	83,750	86,001	87,922	159,665	166,909
連結（中間）包括利益	178,450	54,749	29,007	499,385	59,359
連結純資産額	2,550,749	2,730,582	2,695,744	2,716,973	2,704,511
連結総資産額	43,413,170	49,412,216	59,479,751	46,235,949	58,229,948
1株当たり純資産額 (注)1	541.56円	6,248.25円	6,190.16円	618.63円	6,181.19円
1株当たり中間（当期）純利益金額 (注)1	20.87円	222.83円	229.50円	40.38円	433.30円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (注)1	20.86円	222.83円	229.45円	40.38円	433.22円
預金残高	24,010,912	26,268,555	32,829,968	25,079,711	26,701,948
貸出金残高	24,490,282	26,169,169	27,411,347	25,550,064	27,525,862
有価証券残高	5,267,349	5,795,634	5,285,173	4,813,354	4,926,236
合算信託財産額 (注)2	206,272,143	235,421,870	246,526,380	223,925,575	236,757,301
連結普通株式等Tier1比率	8.88%	10.08%	11.34%	10.28%	11.36%
連結Tier1比率	10.24%	11.85%	13.86%	11.45%	13.36%
連結総自己資本比率	14.02%	15.38%	17.01%	15.57%	16.75%

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

(注) 2. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	12,079,073	21,293,558
コールローン及び買入手形	129,838	147,615
買現先勘定	125,947	76,851
債券貸借取引支払保証金	335,832	404,833
買入金銭債権	661,640	651,845
特定取引資産 (注)2,8	721,199	752,131
金銭の信託	1,786	1,586
有価証券 (注)1,2,8,14	5,795,634	5,285,173
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	26,169,169	27,411,347
外国為替	11,408	11,021
リース債権及びリース投資資産	543,155	639,388
その他資産 (注)8	1,799,466	1,911,881
有形固定資産 (注)10,11	226,422	225,877
無形固定資産	167,012	210,726
退職給付に係る資産	196,275	97,883
繰延税金資産	13,740	23,342
支払承諾見返	516,011	423,525
貸倒引当金	△81,400	△88,839
資産の部合計	49,412,216	59,479,751
(負債の部)		
預金 (注)8	26,268,555	32,829,968
譲渡性預金	6,740,499	5,286,937
コールマネー及び売渡手形	506,487	1,268,711
売現先勘定 (注)8	1,290,690	1,589,543
債券貸借取引受入担保金 (注)8	73,951	110,821
特定取引負債	496,312	474,176
借入金 (注)8,12	2,551,304	2,324,354
外国為替	111	124
短期社債	1,414,960	946,503
社債 (注)13	1,085,384	1,043,764
信託勘定借	4,049,508	9,001,840
その他負債	1,482,729	1,313,981
賞与引当金	13,525	13,511
役員賞与引当金	115	60
退職給付に係る負債	12,040	14,104
ポイント引当金	528	17,407
睡眠預金払戻損失引当金	3,424	3,640
偶発損失引当金	7,953	7,425
繰延税金負債	164,225	110,491
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	3,314	3,111
支払承諾	516,011	423,525
負債の部合計	46,681,633	56,784,006
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,107	645,048
利益剰余金	1,031,239	1,150,155
自己株式	△27,083	△34,025
株主資本合計	1,910,871	2,022,786
その他有価証券評価差額金	461,141	419,354
繰延ヘッジ損益	△13,292	△20,957
土地再評価差額金 (注)10	△5,942	△5,852
為替換算調整勘定	14,485	△11,140
退職給付に係る調整累計額	35,520	△36,158
その他の包括利益累計額合計	491,911	345,246
新株予約権	423	584
非支配株主持分	327,374	327,126
純資産の部合計	2,730,582	2,695,744
負債及び純資産の部合計	49,412,216	59,479,751

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
経常収益	559,650	594,221
信託報酬	51,750	50,706
資金運用収益	184,715	175,085
(うち貸出金利息)	128,713	131,175
(うち有価証券利息配当金)	43,264	32,752
役務取引等収益	170,365	195,318
特定取引収益	8,462	7,157
その他業務収益	127,669	143,920
その他経常収益 (注)1	16,687	22,033
経常費用	422,374	456,754
資金調達費用	65,032	86,017
(うち預金利息)	30,030	35,502
役務取引等費用	40,341	41,885
特定取引費用	—	766
その他業務費用	99,030	102,852
営業経費 (注)2	195,020	214,921
その他経常費用 (注)3	22,949	10,310
経常利益	137,276	137,467
特別利益	948	986
固定資産処分益	948	986
特別損失	1,103	2,588
固定資産処分損	680	603
減損損失	423	1,985
税金等調整前中間純利益	137,120	135,865
法人税、住民税及び事業税	31,867	32,146
法人税等調整額	12,610	9,279
法人税等合計	44,478	41,426
中間純利益	92,642	94,439
非支配株主に帰属する中間純利益	6,640	6,517
親会社株主に帰属する中間純利益	86,001	87,922

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
中間純利益	92,642	94,439
その他の包括利益	△37,892	△65,432
その他有価証券評価差額金	△38,403	△47,621
繰延ヘッジ損益	2,740	△7,501
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	△280	△12,088
退職給付に係る調整額	△268	5,019
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,688	△3,240
中間包括利益	54,749	29,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,274	23,042
非支配株主に係る中間包括利益	6,474	5,965

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,261	970,373	△17,057	1,860,185
当中間期変動額					
剰余金の配当			△25,109		△25,109
親会社株主に帰属する 中間純利益			86,001		86,001
自己株式の取得				△10,044	△10,044
自己株式の処分		1		17	18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△155			△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減			△25		△25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△153	60,866	△10,026	50,685
当中間期末残高	261,608	645,107	1,031,239	△27,083	1,910,871

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	505,448	△20,605	△5,951	14,953	35,793	529,638	246	326,902	2,716,973
当中間期変動額									
剰余金の配当									△25,109
親会社株主に帰属する 中間純利益									86,001
自己株式の取得									△10,044
自己株式の処分									18
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△155
連結子会社株式の売却 による持分の増減									△25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△44,306	7,312	8	△468	△272	△37,726	177	472	△37,076
当中間期変動額合計	△44,306	7,312	8	△468	△272	△37,726	177	472	13,609
当中間期末残高	461,141	△13,292	△5,942	14,485	35,520	491,911	423	327,374	2,730,582

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,106	1,087,195	△27,097	1,966,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,995		△24,995
親会社株主に帰属する 中間純利益			87,922		87,922
自己株式の取得				△6,932	△6,932
自己株式の処分		△0		4	3
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△57			△57
土地再評価差額金の 取崩			33		33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△58	62,959	△6,928	55,972
当中間期末残高	261,608	645,048	1,150,155	△34,025	2,022,786

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	467,517	△13,169	△5,819	2,800	△41,168	410,160	421	327,116	2,704,511
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,995
親会社株主に帰属する 中間純利益									87,922
自己株式の取得									△6,932
自己株式の処分									3
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△57
土地再評価差額金の 取崩									33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△48,162	△7,787	△33	△13,940	5,010	△64,913	162	10	△64,740
当中間期変動額合計	△48,162	△7,787	△33	△13,940	5,010	△64,913	162	10	△8,767
当中間期末残高	419,354	△20,957	△5,852	△11,140	△36,158	345,246	584	327,126	2,695,744

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	137,120	135,865
減価償却費	14,639	15,814
減損損失	423	1,985
のれん償却額	3,944	4,731
持分法による投資損益 (△は益)	△4,384	△3,006
貸倒引当金の増減 (△)	△8,614	△2,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,787	△2,809
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	△195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,122	502
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	254
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33	△304
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△173	△35
偶発損失引当金の増減 (△)	△580	△216
資金運用収益	△184,715	△175,085
資金調達費用	65,032	86,017
有価証券関係損益 (△)	△12,482	△26,937
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△26	△20
為替差損益 (△は益)	9,748	119,021
固定資産処分損益 (△は益)	△267	△383
特定取引資産の純増 (△) 減	33,763	△137,840
特定取引負債の純増減 (△)	91,124	22,425
貸出金の純増 (△) 減	△620,605	112,752
預金の純増減 (△)	1,183,943	6,175,729
譲渡性預金の純増減 (△)	169,931	△1,843,694
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	64,248	△256,137
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△623,110	930,493
コールローン等の純増 (△) 減	218,675	828,788
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△25,025	△78,376
コールマネー等の純増減 (△)	836,634	2,165,830
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	73,951	110,821
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,323	6,202
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△28	△134
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,861	△30,955
短期社債 (負債) の純増減 (△)	440,642	△306,703
普通社債発行及び償還による増減 (△)	30,651	△82,228
信託勘定借の純増減 (△)	66,247	△4,692,759
資金運用による収入	191,222	184,127
資金調達による支出	△73,399	△87,766
その他	△65,482	△101,611
小計	2,009,142	3,072,150
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,361	△49,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978,780	3,022,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,097,638	△2,576,235
有価証券の売却による収入	1,225,076	1,024,202
有価証券の償還による収入	860,924	930,949
金銭の信託の増加による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△9,239	△5,503
有形固定資産の売却による収入	2,091	1,314
無形固定資産の取得による支出	△22,735	△27,380
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	160	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△24,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,559	△676,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,049	99,350
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△121,269	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434	△170
配当金の支払額	△25,105	△24,983
非支配株主への配当金の支払額	△5,814	△5,745
自己株式の取得による支出	△10,044	△6,932
自己株式の売却による収入	18	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,599	11,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,574	△57,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	925,196	2,299,528
現金及び現金同等物の期首残高	8,022,017	17,323,915
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注1)	8,947,213	19,623,444

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 72社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 （連結の範囲の変更）
 SMT Fund Services(UK)Limitedは、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 22社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.
 （持分法適用の範囲の変更）
 Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.ほか2社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 10社 |
| 7月24日 | 3社 |
| 7月末日 | 2社 |
| 9月末日 | 47社 |

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ)有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| その他 | 2年～20年 |
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。な

お、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,939百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社に

おいて一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれ中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は183百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、

中間連結財務諸表

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(二) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む国内連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準

適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 79,565百万円
出資金 32,077百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再貸付けに供している有価証券 816,246百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 779百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,342百万円
延滞債権額 59,116百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 37,413百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 99,872百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,352百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
特定取引資産 48,595百万円
有価証券 1,322,744百万円
貸出金 2,200,159百万円
その他資産 131,804百万円
計 3,703,303百万円
担保資産に対応する債務
預金 30,993百万円
売現先勘定 1,225,779百万円
債券貸借取引受入担保金 110,821百万円
借入金 1,026,620百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	633,583百万円
貸出金	270,509百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	13,023百万円
保証金	30,720百万円
金融商品等差入担保金	443,649百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	12,034,342百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,127,719百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
11. 有形固定資産の減価償却累計額	143,627百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	100,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	661,722百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	310,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	126,506百万円
15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,329,407百万円
貸付信託	10,891百万円

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	11,844百万円
持分法投資利益	3,006百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	84,420百万円
-------	-----------
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式関連派生商品費用	2,895百万円
組合等出資金損失	1,701百万円
株式等償却	1,160百万円
株式等売却損	731百万円
貸出金償却	724百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,903,486	—	—	3,903,486	
自己株式					
普通株式	57,991	20,026	9	78,008	(注)1,2

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加26千株、平成28年5月12日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加20,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少2千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少7千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	584
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

中間連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,995	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	24,865	利益剰余金	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	21,293,558百万円
信託業務を営む国内連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,670,113百万円
現金及び現金同等物	19,623,444百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,712百万円
1年超	9,541百万円
合計	12,253百万円

(貸手側)

1年内	2,133百万円
1年超	1,416百万円
合計	3,550百万円

(ストック・オプション等関係)

当社

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 165百万円

2. スtock・オプションの内容
中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容は以下の通りであります。

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権
付与対象者の区分及び 人数 (名)	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の 取締役及び執行役員 42 上記の合計 63
株式の種類別のストック・ オプションの付与数 (注)	普通株式 510,000株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友 信託銀行株式会社の取締役または執 行役員のいずれの地位も喪失した日の 翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株 予約権全部を法定相続人の内1名 (以 下「権利承継者」という。) が相続す る場合に限り、権利承継者が新株予 約権を行使することができる。なお、 権利承継者が死亡した場合、権利承 継者の相続人は新株予約権を相続で きない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	平成28年8月31日から 平成58年7月28日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価 単価	324.6円

(注) 株式数に換算して記載しております。

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	6,190.16円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,695,744百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	327,711百万円
うち新株予約権	584百万円
うち非支配株主持分	327,126百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,368,033百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	382,547千株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	229.50円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	87,922百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	87,922百万円
普通株式の期中平均株式数	383,094千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	229.45円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	88千株
うち新株予約権	88千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	当社 第1回新株予約権(ス tock・オプション) 当社普通株式 23,400株 第2回新株予約権(ス tock・オプション) 当社普通株式 22,500株 第3回新株予約権(ス tock・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興ア セットマネジメント 株式会社) 新株予約権(ス tock・オプション) 同社普通株式 11,093,100株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益
金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	12,078,970	12,078,970	—
(2) コールローン及び買入手形	129,838	129,838	—
(3) 買現先勘定	125,947	125,947	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	335,832	335,832	—
(5) 買入金銭債権（※1）	624,239	624,611	371
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	113,486	113,486	—
(7) 金銭の信託	1,686	1,686	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	327,838	363,958	36,119
その他有価証券	5,216,261	5,216,261	—
(9) 貸出金	26,169,169		
貸倒引当金（※2）	△70,993		
	26,098,175	26,362,556	264,380
(10) 外国為替	11,408	11,408	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	541,121	550,768	9,646
資産計	45,604,809	45,915,326	310,517
(1) 預金	26,268,555	26,305,213	36,658
(2) 譲渡性預金	6,740,499	6,740,499	—
(3) コールマネー及び売渡手形	506,487	506,487	—
(4) 売現先勘定	1,290,690	1,290,690	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	73,951	73,951	—
(6) 借入金	2,551,304	2,559,356	8,052
(7) 外国為替	111	111	—
(8) 短期社債	1,414,960	1,414,960	—
(9) 社債	1,085,384	1,114,258	28,874
(10) 信託勘定借	4,049,508	4,049,508	—
負債計	43,981,453	44,055,038	73,584
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77,531	77,531	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(248,285)	(248,285)	—
デリバティブ取引計	(170,753)	(170,753)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位:百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	21,293,481	21,293,481	—
(2) コールローン及び買入手形	147,615	147,615	—
(3) 買現先勘定	76,851	76,851	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	404,833	404,833	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	605,404	605,714	309
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	208,648	208,648	—
(7) 金銭の信託	1,486	1,486	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	301,273	334,206	32,933
その他有価証券	4,732,436	4,732,436	—
(9) 貸出金	27,411,347		
貸倒引当金 (*2)	△76,752		
	27,334,595	27,610,755	276,159
(10) 外国為替	11,021	11,021	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	636,092	649,292	13,200
資産計	55,753,740	56,076,343	322,603
(1) 預金	32,829,968	32,876,891	46,923
(2) 譲渡性預金	5,286,937	5,286,937	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,268,711	1,268,711	—
(4) 売現先勘定	1,589,543	1,589,543	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	110,821	110,821	—
(6) 借入金	2,324,354	2,330,810	6,456
(7) 外国為替	124	124	—
(8) 短期社債	946,503	946,503	—
(9) 社債	1,043,764	1,083,085	39,320
(10) 信託勘定借	9,001,840	9,001,840	—
負債計	54,402,569	54,495,270	92,701
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,947	22,947	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,597	172,597	—
デリバティブ取引計	195,544	195,544	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
買入金銭債権	37,184	46,243
有価証券	152,012	139,820
① 非上場株式 (*3)	93,661	77,499
② 組合等出資金	53,892	52,238
③ その他 (*3)	4,459	10,082
合 計	189,196	186,063

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。
(*3) 平成27年9月末において、非上場株式について13百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。
平成28年9月末において、非上場株式について324百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	215,947	231,497
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,869	1,883
	その他	212,924	233,864
	外国債券	105,562	126,157
	その他	107,361	107,706
	小計	430,740	467,245
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,762	4,722
	外国債券	4,459	4,419
	その他	302	302
	小計	4,762	4,722
合計	435,503	471,968	36,464

(単位：百万円)

種類	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	165,564	189,692
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	29,547	30,006
	その他	189,792	198,314
	外国債券	94,530	102,887
	その他	95,262	95,427
	小計	384,904	418,012
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	11,631	11,621
	外国債券	11,631	11,621
	その他	—	—
	小計	11,631	11,621
合計	396,535	429,633	33,097

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,260,691	592,256	668,434
債券	848,779	844,741	4,037
国債	462,354	461,802	552
地方債	2,436	2,431	4
短期社債	—	—	—
社債	383,987	380,507	3,480
その他	1,649,517	1,590,431	59,085
外国株式	3,027	1,667	1,359
外国債券	1,122,294	1,109,427	12,866
その他	524,195	479,336	44,859
小計	3,758,987	3,027,430	731,557
株式	98,420	116,586	△18,166
債券	573,201	573,917	△716
国債	391,205	391,218	△13
地方債	762	764	△1
短期社債	—	—	—
社債	181,232	181,934	△701
その他	837,846	857,679	△19,832
外国株式	8,180	10,856	△2,676
外国債券	724,569	732,828	△8,259
その他	105,096	113,993	△8,896
小計	1,509,468	1,548,183	△38,715
合計	5,268,455	4,575,614	692,841

(単位：百万円)

種類	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,097,081	516,308	580,772
債券	736,652	732,268	4,384
国債	303,177	302,947	229
地方債	3,192	3,164	28
短期社債	—	—	—
社債	430,283	426,156	4,126
その他	1,210,636	1,133,342	77,294
外国株式	2,965	1,404	1,560
外国債券	573,054	565,537	7,516
その他	634,617	566,400	68,217
小計	3,044,370	2,381,918	662,451
株式	144,592	174,125	△29,532
債券	232,103	235,137	△3,034
国債	30,826	30,831	△5
地方債	1,122	1,128	△5
短期社債	—	—	—
社債	200,154	203,177	△3,023
その他	1,367,579	1,395,109	△27,530
外国株式	13,302	17,995	△4,693
外国債券	1,154,634	1,167,369	△12,735
その他	199,642	209,744	△10,102
小計	1,744,275	1,804,372	△60,096
合計	4,788,645	4,186,290	602,354

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式228百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式836百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期

該当ありません。

平成28年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成27年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,686	1,128	558	558	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

種類	平成28年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,433	1,094	339	339	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成27年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	673,522
その他有価証券	672,964
その他の金銭の信託	558
(△) 繰延税金負債	215,057
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	458,465
(△) 非支配株主持分相当額	146
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,822
その他有価証券評価差額金	461,141

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額162百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成28年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末
評価差額	596,275
その他有価証券	595,936
その他の金銭の信託	339
(△) 繰延税金負債	180,667
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	415,608
(△) 非支配株主持分相当額	71
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,802
その他有価証券評価差額金	419,354

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額571百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,387,487	17,271,911	△55,308	△55,308
	買建	33,386,353	15,866,502	50,169	50,169
	金利オプション				
	売建	3,448,131	298,221	△406	897
	買建	2,358,769	143,794	350	△768
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,363,144	48,255,838	2,124,732	2,124,732
	受取変動・支払固定	58,990,118	48,260,750	△2,035,745	△2,035,745
	受取変動・支払変動	5,767,978	4,851,548	4,950	4,950
	金利オプション				
	売建	5,176,665	5,108,283	△67,610	△27,826
	買建	3,507,370	3,453,003	49,976	26,123
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71,109	87,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,550,556	21,391,528	△27,685	△27,685
	買建	44,992,932	18,905,475	23,188	23,188
	金利オプション				
	売建	1,905,985	263,934	△318	146
	買建	1,358,283	218,778	314	△122
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,437,980	40,936,703	2,118,564	2,118,564
	受取変動・支払固定	50,163,816	40,052,399	△2,079,474	△2,079,474
	受取変動・支払変動	8,869,964	7,571,682	3,348	3,348
	金利オプション				
	売建	5,238,373	4,994,451	△63,915	△36,457
	買建	2,904,779	2,716,462	52,369	38,698
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	26,391	40,205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,030,237	2,529,822	10,014	10,014
	為替予約				
	売建	7,165,984	608,821	△48,214	△48,214
	買建	7,463,082	644,509	72,537	72,537
	通貨オプション				
	売建	1,342,678	569,107	△86,152	△31,208
	買建	1,190,268	505,928	60,195	17,480
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	8,379	20,609

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,156,191	2,614,721	5,382	5,382
	為替予約				
	売建	10,050,630	537,831	244,581	244,581
	買建	10,884,121	488,864	△256,543	△256,543
	通貨オプション				
	売建	934,914	343,223	△35,346	2,906
	買建	842,725	298,336	37,064	3,034
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4,863	△639

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	191,446	—	2,382	2,382
	買建	175,407	—	△1,846	△1,846
	株式指数オプション				
	売建	15,252	—	△247	△15
	買建	2,543	—	54	13
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	150	150
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△150	△150
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	342	533

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	185,015	—	△1,363	△1,363
	買建	173,420	—	1,313	1,313
	株式指数オプション				
	売建	25,259	—	△207	57
	買建	2,464	—	7	△19
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	388	388
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△388	△388
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△248	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,322,500	—	△23,996	△23,996
	買建	2,286,656	—	21,709	21,709
	債券先物オプション				
	売建	173,321	—	△892	45
	買建	135,089	—	733	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	93,069	—	△681	△681
	買建	143,586	—	786	786
	債券店頭オプション				
	売建	32,157	—	△162	△21
	買建	32,157	—	97	△77
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,406	△2,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,115,210	—	△8,630	△8,630
	買建	3,118,843	—	11,682	11,682
	債券先物オプション				
	売建	165,502	—	△474	21
	買建	103,857	—	148	△49
店頭	債券先渡契約				
	売建	134,364	—	△98	△98
	買建	161,239	—	69	69
	債券店頭オプション				
	売建	4,822	—	△49	△8
	買建	44,261	—	242	△75
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,889	2,911

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成27年9月末

該当ありません。

平成28年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	73,041	73,041	678	678
	買建	56,155	56,155	△571	△571
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	106	106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	71,900	71,900	1,427	1,427
	買建	102,763	102,763	△2,648	△2,648
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,221	△1,221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,590,172	2,120,172	12,095
	受取変動・支払固定		817,297	668,935	△34,751
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△22,656

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		4,809,220	3,449,220	19,577
	受取変動・支払固定		1,057,172	1,014,598	△49,827
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		1,200	1,200	
合計			—	—	△30,249

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	通貨スワップ		4,358,247	2,900,878	△226,129
	為替予約				
原則的処理方法	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	8,453	—	176
	買建		10,618	—	140
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社に対する 持分への投資			
	売建		30,587	—	148
	買建		—	—	—
合計			—	—	△225,663

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	通貨スワップ		4,269,908	1,961,509	202,512
	為替予約				
原則的処理方法	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	6,420	—	271
	買建		91	—	△3
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		35,434	—	65
	買建		—	—	—
合計			—	—	202,847

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
	有価証券指数等スワップ				
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		2,616	873	34
合計			—	—	34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

平成28年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年9月末
該当ありません。

平成28年9月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	371,161	108,486	80,002	559,650	—	559,650
(2) セグメント間の内部経常収益	15,315	242	38,805	54,363	(54,363)	—
計	386,476	108,729	118,807	614,013	(54,363)	559,650
経常費用	259,566	103,237	75,735	438,539	(16,165)	422,374
経常利益	126,910	5,491	43,072	175,474	(38,198)	137,276
II 資産	48,006,010	844,266	2,570,884	51,421,161	(2,008,945)	49,412,216

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	380,793	114,606	98,821	594,221	—	594,221
(2) セグメント間の内部経常収益	14,990	240	39,328	54,558	(54,558)	—
計	395,783	114,847	138,149	648,780	(54,558)	594,221
経常費用	273,191	109,181	91,205	473,579	(16,825)	456,754
経常利益	122,591	5,665	46,943	175,200	(37,733)	137,467
II 資産	57,909,127	1,020,463	2,885,175	61,814,766	(2,335,015)	59,479,751

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
②リース事業…リース業
③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行グループ（三井住友信託銀行株式会社及びその連結会社）と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行グループを報告セグメント「三井住友信託銀行」としております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。
「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	報告セグメント		その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	三井住友信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	577,019	577,019	18,858	595,878	△1,657	594,221
セグメント間の内部経常収益	8,313	8,313	51,385	59,699	△59,699	—
計	585,333	585,333	70,244	655,577	△61,356	594,221
セグメント利益	125,927	125,927	38,283	164,211	△28,345	135,865
セグメント資産	48,975,744	48,975,744	12,858,722	61,834,467	△2,354,716	59,479,751
セグメント負債	46,444,582	46,444,582	11,165,399	57,609,982	△825,975	56,784,006
その他の項目						
減価償却費	12,415	12,415	3,398	15,814	—	15,814
のれんの償却額	4,981	4,981	—	4,981	△249	4,731
資金運用収益	177,825	177,825	37,961	215,786	△40,701	175,085
資金調達費用	86,455	86,455	4,439	90,894	△4,877	86,017
持分法投資利益	3,006	3,006	—	3,006	—	3,006
特別利益	986	986	—	986	—	986
(固定資産処分益)	986	986	—	986	—	986
特別損失	2,585	2,585	2	2,588	—	2,588
(固定資産処分損)	600	600	2	603	—	603
(減損損失)	1,985	1,985	—	1,985	—	1,985
のれんの未償却残高	99,357	99,357	—	99,357	△4,248	95,109
持分法適用会社への投資額	79,445	79,445	—	79,445	—	79,445

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

セグメント情報

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	361,834	114,045	118,341	594,221

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「信託銀行業」については、三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
515,375	33,353	18,593	26,898	594,221

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く。）及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	13,271	3,342
延滞債権額	74,307	59,116
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44,820	37,413
合計	132,399	99,872
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,503	4,977
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	74	80
合計	5,578	5,058
銀信合算		
総合計	137,977	104,930
貸出金残高		
銀行勘定	26,169,169	27,411,347
信託勘定	60,131	52,653

(注) 部分直接償却(平成27年9月末13,824百万円、平成28年9月末16,034百万円)後の計数。

主な業績指標
最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
営業収益	32,965	37,711	36,652	59,918	59,926
営業費用	1,318	1,131	1,091	2,368	2,315
営業利益	31,646	36,580	35,560	57,550	57,611
営業外収益	161	607	2,270	428	2,615
営業外費用	3,498	4,537	5,404	6,810	9,722
経常利益	28,308	32,649	32,426	51,168	50,504
中間（当期）純利益	28,307	32,649	32,425	51,173	50,503
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株	3,903,486千株
発行済株式総数（第七種優先株式）	109,000千株	一千株	一千株	一千株	一千株
純資産額	1,629,398	1,500,740	1,494,246	1,503,048	1,493,582
総資産額	1,781,160	1,801,153	1,924,619	1,654,043	1,824,180
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	5.50円	6.50円	6.50円	12.00円	13.00円
1株当たり（中間）配当額（第七種優先株式）	21.15円	－円	－円	21.15円	－円
従業員数	41人	40人	41人	39人	35人

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,398	1,918
有価証券	80,000	73,000
前払費用	6	6
未収還付法人税等	7,088	7,049
その他	348	1,256
流動資産合計	88,842	83,230
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	1	0
投資その他の資産	1,711,399	1,841,388
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,530,642	1,530,642
関係会社長期貸付金	180,000	310,000
その他	105	94
固定資産合計	1,711,400	1,841,389
繰延資産	910	—
資産合計	1,801,153	1,924,619
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	1,145	2,109
未払法人税等	6	9
前受収益	1,004	—
賞与引当金	70	72
その他	148	144
流動負債合計	2,376	2,337
固定負債		
社債 (注)1	298,000	428,000
その他	36	36
固定負債合計	298,036	428,036
負債合計	300,412	430,373
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,540	338,539
資本剰余金合計	1,041,474	1,041,473
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	224,317	224,605
利益剰余金合計	224,317	224,605
自己株式	△27,083	△34,025
株主資本合計	1,500,316	1,493,661
新株予約権	423	584
純資産合計	1,500,740	1,494,246
負債純資産合計	1,801,153	1,924,619

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	34,698	34,520
関係会社受入手数料	3,013	2,132
営業収益合計	37,711	36,652
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,131	1,091
営業費用合計	1,131	1,091
営業利益	36,580	35,560
営業外収益 (注)2	607	2,270
営業外費用 (注)3	4,537	5,404
経常利益	32,649	32,426
税引前中間純利益	32,649	32,426
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
中間純利益	32,649	32,425

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	216,777	216,777	△17,057	1,502,802
当中間期変動額								
剰余金の配当					△25,109	△25,109		△25,109
中間純利益					32,649	32,649		32,649
自己株式の取得							△10,044	△10,044
自己株式の処分			1	1			17	18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	1	1	7,539	7,539	△10,026	△2,485
当中間期末残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	224,317	224,317	△27,083	1,500,316

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	246	1,503,048
当中間期変動額		
剰余金の配当		△25,109
中間純利益		32,649
自己株式の取得		△10,044
自己株式の処分		18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	177	177
当中間期変動額合計	177	△2,308
当中間期末残高	423	1,500,740

(次頁へ続く)

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,474	217,175	217,175	△27,097	1,493,160
当中間期変動額								
剰余金の配当					△24,995	△24,995		△24,995
中間純利益					32,425	32,425		32,425
自己株式の取得							△6,932	△6,932
自己株式の処分			△0	△0			4	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	7,430	7,430	△6,928	501
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	224,605	224,605	△34,025	1,493,661

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）	
	新株予約権	純資産合計
当期首残高	421	1,493,582
当中間期変動額		
剰余金の配当		△24,995
中間純利益		32,425
自己株式の取得		△6,932
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	162	162
当中間期変動額合計	162	663
当中間期末残高	584	1,494,246

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、定額法（3年）により償却しております。

(2) 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 428,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 310,000百万円

2. 保証債務

三井住友信託銀行株式会社の発行している普通社債に対し債務保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

116,288百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 2,048百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 4,419百万円

社債発行費 649百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,530,642百万円

（重要な後発事象）

（株式併合）

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会における決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
連結業務粗利益（注）1	338,559	340,665
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(338,559)	(340,665)
資金関連利益	124,179	97,027
資金利益	119,682	89,067
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	4,496	7,959
手数料関連利益	177,278	196,179
役務取引等利益	130,024	153,432
その他信託報酬	47,254	42,746
特定取引利益	8,462	6,391
その他業務利益	28,638	41,067
うち国債等債券関係損益	14,018	16,985
うち金融派生商品損益	△1,484	△3,645
経費（除く臨時処理分）	△195,104	△206,814
（除くのれん償却）	(△191,160)	(△202,082)
人件費	△92,772	△93,585
物件費	△94,676	△104,241
税金	△7,656	△8,987
一般貸倒引当金繰入額	—	△261
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△2,781	△705
貸出金償却	△2,855	△724
個別貸倒引当金繰入額	—	204
債権売却損	74	△185
貸倒引当金戻入益	1,855	—
償却債権取立益	961	1,738
株式等関係損益	△1,536	9,951
うち株式等償却	△242	△1,160
持分法による投資損益	4,384	3,006
その他	△9,062	△10,113
経常利益	137,276	137,467
特別損益	△155	△1,601
税金等調整前中間純利益	137,120	135,865
法人税等合計	△44,478	△41,426
法人税、住民税及び事業税	△31,867	△32,146
法人税等調整額	△12,610	△9,279
中間純利益	92,642	94,439
非支配株主に帰属する中間純利益	△6,640	△6,517
親会社株主に帰属する中間純利益	86,001	87,922
与信関係費用	36	771
連結実質業務純益（注）2	156,793	146,107

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務粗利益	239,722	221,570
業務粗利益（信託勘定償却後）	(239,722)	(221,570)
資金関連利益	115,637	90,353
資金利益	111,141	82,393
国内資金利益	78,727	68,145
国際資金利益	32,414	14,248
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	4,496	7,959
手数料関連利益	98,736	96,753
役務取引等利益	54,282	56,822
その他信託報酬	44,454	39,930
特定取引利益	8,462	6,391
その他業務利益	16,885	28,072
うち外国為替売買損益	5,021	14,266
うち国債等債券関係損益	13,511	16,984
うち金融派生商品損益	△2,047	△3,670
経費（除く臨時処理分）	△118,896	△115,468
人件費	△54,590	△52,432
物件費	△57,824	△55,923
税金	△6,480	△7,113
実質業務純益	120,826	106,102
（除く国債等債券関係損益）	(107,314)	(89,118)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	120,826	106,102
臨時損益	△19,178	△4,883
銀行勘定不良債権処理額	△2,356	△351
貸出金償却	△2,430	△165
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	74	△185
貸倒引当金戻入益	1,687	1,778
償却債権取立益	546	1,205
株式等関係損益	△1,499	10,188
うち株式等償却	△241	△959
その他の臨時損益	△17,557	△17,705
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△7,486	△14,298
うち偶発損失引当金繰入額	580	216
うち組合等出資金損失	△1,811	△1,701
うち株式関連派生商品損益	△2,359	△2,895
経常利益	101,647	101,218
特別損益	△683	△2,445
固定資産処分損益	295	△524
固定資産減損損失	△978	△1,921
税引前中間純利益	100,964	98,772
法人税等合計	△31,923	△28,895
法人税、住民税及び事業税	△25,119	△22,091
法人税等調整額	△6,804	△6,804
中間純利益	69,040	69,877
与信関係費用	△122	2,632
経費率（OHR）	49.60%	52.11%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行・自己資本比率関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

合算信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
貸出金	870,065	1,233,868
有価証券	91,834,774	99,669,648
投資信託有価証券	42,534,692	39,568,308
投資信託外国投資	21,974,241	22,571,276
信託受益権	370,506	510,568
受託有価証券	21,277,442	21,124,379
金銭債権	17,389,032	18,837,217
有形固定資産	12,064,524	13,060,507
無形固定資産	127,751	172,350
その他債権	11,817,290	9,053,254
コールローン	8,052,733	3,334,295
銀行勘定貸	4,049,508	9,001,840
現金預け金	3,059,306	8,388,863
合計	235,421,870	246,526,380

合算信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
金銭信託	28,755,336	32,969,241
年金信託	17,490,674	14,811,125
財産形成給付信託	17,746	17,855
貸付信託	12,920	11,321
投資信託	57,455,659	66,749,783
金銭信託以外の金銭の信託	11,018,700	13,886,334
有価証券の信託	21,277,411	21,124,374
金銭債権の信託	12,194,635	13,829,420
土地及びその定着物の信託	112,588	108,657
包括信託	87,086,198	83,018,265
合計	235,421,870	246,526,380

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
貸出金	60,131	52,653
有価証券	29	29
その他	1,562,982	3,276,969
合計	1,623,144	3,329,652

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	12,920	11,321
合計	12,920	11,321

負債

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
元本	1,622,916	3,329,407
債権償却準備金	120	92
その他	106	151
合計	1,623,144	3,329,652

負債

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
元本	12,441	10,891
特別留保金	64	56
その他	413	373
合計	12,920	11,321

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成28年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	3,903,486,408	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会兼種類株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式10株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は390,348,640株となりました。また当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更を決議しました。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

株式の所有者別状況

(平成28年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	199	1,140,803	29.34
金融商品取引業者	41	97,740	2.51
その他の法人	2,124	703,662	18.10
外国法人等			
(個人以外)	738	1,610,560	41.43
(個人)	45	340	0.01
個人・その他	54,634	334,534	8.61
計	57,781	3,887,639	100.00

単元未満株式の状況

15,847,408株

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 なお、当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更を決議しました。これにより、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
 2. 自己株式78,008,699株は「個人・その他」に78,008単元、「単元未満株式の状況」に699株含まれております。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

大株主(上位10社)

(平成28年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	202,906,050	5.19
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	162,673,000	4.16
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	106,681,000	2.73
4	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	78,008,699	1.99
5	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	55,958,400	1.43
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	51,445,000	1.31
7	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	50,245,141	1.28
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	46,601,870	1.19
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	43,328,832	1.11
10	JP MORGAN CHASE BANK 385632	43,208,193	1.10

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	64
中間連結財務諸表	65
金融商品関係	75
有価証券関係	78
金銭の信託関係	80
その他有価証券評価差額金	81
デリバティブ取引関係	82
セグメント情報	89
リスク管理債権の状況	92
金融再生法に基づく資産区分の状況	92

単体

主な業績指標	93
中間財務諸表	94
有価証券関係	101
金銭の信託関係	104
その他有価証券評価差額金	104
デリバティブ取引関係	105
損益の状況	112
銀行業務の状況	117
信託業務の状況	124
総資金量	129
併営業務等の状況	130
貸倒引当金等の状況	131
リスク管理債権の状況	132
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	132
資本・株式の状況	133

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	569,150	547,988	585,333	1,184,096	1,163,628
資金運用収益	180,656	185,199	177,825	370,428	373,463
信託報酬	49,418	48,950	47,890	99,231	100,175
連結経常費用	425,916	423,301	457,806	909,055	921,146
資金調達費用	62,554	66,185	86,455	127,885	143,065
連結経常利益	143,233	124,686	127,526	275,040	242,481
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	81,309	79,663	83,229	153,203	140,749
連結（中間）包括利益	175,662	51,332	26,693	491,989	36,020
連結純資産額	2,388,874	2,581,178	2,531,161	2,568,141	2,542,469
連結総資産額	41,861,595	47,182,725	48,975,744	44,070,299	51,613,282
1株当たり純資産額	1,246.87円	1,427.41円	1,397.71円	1,419.86円	1,404.45円
1株当たり中間（当期）純利益金額	47.17円	47.57円	49.70円	90.11円	84.05円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	23,988,302	26,206,902	27,721,484	25,057,728	26,577,818
貸出金残高	24,412,632	26,155,395	27,068,665	25,534,790	26,740,793
有価証券残高	5,134,088	5,657,941	5,194,863	4,668,534	4,815,901
信託財産残高	143,664,863	163,432,495	180,935,468	152,664,958	174,908,223
連結普通株式等Tier1比率	8.76%	10.02%	11.26%	10.16%	11.31%
連結Tier1比率	9.52%	11.18%	13.13%	10.68%	12.66%
連結総自己資本比率	13.38%	14.75%	16.33%	14.85%	16.09%

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	10,006,551	11,350,580
コールローン及び買入手形	129,838	57,615
買現先勘定	125,947	76,851
債券貸借取引支払保証金	335,832	404,833
買入金銭債権	661,640	651,845
特定取引資産 (注) 2,8	721,199	752,131
金銭の信託	1,786	1,586
有価証券 (注) 1,2,8,14	5,657,941	5,194,863
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	26,155,395	27,068,665
外国為替	11,408	11,021
リース債権及びリース投資資産	543,155	639,388
その他資産 (注) 8	1,801,522	1,883,749
有形固定資産 (注) 10,11	233,377	231,379
無形固定資産	149,868	192,535
退職給付に係る資産	195,995	97,693
繰延税金資産	16,625	26,297
支払承諾見返	516,011	423,525
貸倒引当金	△81,376	△88,818
資産の部合計	47,182,725	48,975,744
(負債の部)		
預金 (注) 8	26,206,902	27,721,484
譲渡性預金	6,820,499	5,359,937
コールマネー及び売渡手形	796,487	1,558,711
売現先勘定 (注) 8	1,290,690	1,589,543
債券貸借取引受入担保金 (注) 8	73,951	110,821
特定取引負債	496,312	474,176
借入金 (注) 8,12	2,731,243	2,634,354
外国為替	111	124
短期社債	1,414,960	946,503
社債 (注) 13	903,993	732,631
信託勘定借	1,684,065	3,427,540
その他負債	1,469,668	1,302,931
賞与引当金	12,986	12,948
役員賞与引当金	115	60
退職給付に係る負債	11,182	13,129
ポイント引当金	528	17,407
睡眠預金払戻損失引当金	3,424	3,640
偶発損失引当金	7,953	7,425
繰延税金負債	157,144	104,573
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	3,314	3,111
支払承諾	516,011	423,525
負債の部合計	44,601,546	46,444,582
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,097	492,039
利益剰余金	1,065,352	1,155,568
株主資本合計	1,899,487	1,989,645
その他有価証券評価差額金	480,549	435,690
繰延ヘッジ損益	△13,321	△20,984
土地再評価差額金 (注) 10	△638	△827
為替換算調整勘定	12,370	△13,254
退職給付に係る調整累計額	11,814	△49,740
その他の包括利益累計額合計	490,774	350,883
非支配株主持分	190,916	190,632
純資産の部合計	2,581,178	2,531,161
負債及び純資産の部合計	47,182,725	48,975,744

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
経常収益	547,988	585,333
信託報酬	48,950	47,890
資金運用収益	185,199	177,825
(うち貸出金利息)	130,213	132,924
(うち有価証券利息配当金)	43,153	32,729
役務取引等収益	160,429	185,877
特定取引収益	8,462	7,157
その他業務収益	127,667	143,920
その他経常収益 (注) 1	17,278	22,661
経常費用	423,301	457,806
資金調達費用	66,185	86,455
(うち預金利息)	31,424	35,796
役務取引等費用	46,854	49,419
特定取引費用	—	766
その他業務費用	99,030	102,852
営業経費 (注) 2	187,344	207,534
その他経常費用 (注) 3	23,887	10,777
経常利益	124,686	127,526
特別利益	949	986
固定資産処分益	949	986
特別損失	1,361	2,585
固定資産処分損	661	600
減損損失	699	1,985
税金等調整前中間純利益	124,274	125,927
法人税、住民税及び事業税	30,578	31,091
法人税等調整額	9,904	7,531
法人税等合計	40,482	38,622
中間純利益	83,791	87,304
非支配株主に帰属する中間純利益	4,127	4,075
親会社株主に帰属する中間純利益	79,663	83,229

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
中間純利益	83,791	87,304
その他の包括利益	△32,459	△60,611
その他有価証券評価差額金	△38,237	△47,850
繰延ヘッジ損益	2,651	△7,501
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	△280	△12,088
退職給付に係る調整額	5,086	10,069
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,688	△3,240
中間包括利益	51,332	26,693
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,370	23,175
非支配株主に係る中間包括利益	3,961	3,517

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,252	1,019,706	1,853,996
当中間期変動額				
剰余金の配当			△34,545	△34,545
親会社株主に帰属する 中間純利益			79,663	79,663
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△155		△155
連結子会社株式の売却に よる持分の増減			△25	△25
土地再評価差額金の取崩			553	553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△155	45,646	45,490
当中間期末残高	342,037	492,097	1,065,352	1,899,487

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	524,689	△20,545	△93	12,838	6,732	523,621	190,524	2,568,141
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,545
親会社株主に帰属する 中間純利益								79,663
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△155
連結子会社株式の売却に よる持分の増減								△25
土地再評価差額金の取崩								553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△44,139	7,224	△545	△468	5,082	△32,846	392	△32,454
当中間期変動額合計	△44,139	7,224	△545	△468	5,082	△32,846	392	13,036
当中間期末残高	480,549	△13,321	△638	12,370	11,814	490,774	190,916	2,581,178

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,097	1,106,603	1,940,738
当中間期変動額				
剰余金の配当			△34,394	△34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			83,229	83,229
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△57		△57
土地再評価差額金の取崩			129	129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	△57	48,964	48,906
当中間期末残高	342,037	492,039	1,155,568	1,989,645

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	484,079	△13,196	△697	685	△59,804	411,067	190,663	2,542,469
当中間期変動額								
剰余金の配当								△34,394
親会社株主に帰属する 中間純利益								83,229
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								△57
土地再評価差額金の取崩								129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△48,388	△7,787	△129	△13,940	10,063	△60,183	△30	△60,214
当中間期変動額合計	△48,388	△7,787	△129	△13,940	10,063	△60,183	△30	△11,307
当中間期末残高	435,690	△20,984	△827	△13,254	△49,740	350,883	190,632	2,531,161

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	124,274	125,927
減価償却費	11,200	12,415
減損損失	699	1,985
のれん償却額	4,194	4,981
持分法による投資損益 (△は益)	△4,384	△3,006
貸倒引当金の増減 (△)	△8,613	△2,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,776	△2,817
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115	△195
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,928	7,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129	219
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33	△304
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△173	△35
偶発損失引当金の増減 (△)	△580	△216
資金運用収益	△185,199	△177,825
資金調達費用	66,185	86,455
有価証券関係損益 (△)	△12,376	△27,249
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△40	△31
為替差損益 (△は益)	9,748	119,021
固定資産処分損益 (△は益)	△287	△386
特定取引資産の純増 (△) 減	33,763	△137,840
特定取引負債の純増減 (△)	91,124	22,425
貸出金の純増 (△) 減	△620,605	△327,872
預金の純増減 (△)	1,142,878	1,191,078
譲渡性預金の純増減 (△)	171,431	△1,839,694
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	64,258	△256,137
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△623,112	930,502
コールローン等の純増 (△) 減	218,675	718,788
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△25,025	△78,376
コールマネー等の純増減 (△)	836,634	2,165,830
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	73,951	110,821
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,323	6,202
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△28	△134
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,861	△30,955
短期社債 (負債) の純増減 (△)	440,642	△306,703
普通社債発行及び償還による増減 (△)	30,651	△82,228
信託勘定借の純増減 (△)	39,243	△3,598,785
資金運用による収入	190,352	185,071
資金調達による支出	△73,734	△87,768
その他	△53,629	△85,263
小計	1,946,243	△1,356,282
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,603	△52,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,640	△1,408,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,054,792	△2,576,224
有価証券の売却による収入	1,225,066	1,024,196
有価証券の償還による収入	811,124	910,949
金銭の信託の増加による支出	△200	—
有形固定資産の取得による支出	△9,176	△5,263
有形固定資産の売却による収入	2,091	1,314
無形固定資産の取得による支出	△19,484	△24,162
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	160	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△24,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,211	△693,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	150,000	100,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△121,269	△50,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434	△170
配当金の支払額	△34,545	△34,394
非支配株主への配当金の支払額	△3,381	△3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,631	12,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,574	△57,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859,372	△2,147,577
現金及び現金同等物の期首残高	6,015,607	11,828,250
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	6,874,979	9,680,673

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 65社
- 主要な会社名
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
- 日興アセットマネジメント株式会社
- 三井住友トラストクラブ株式会社
- 三井住友トラスト不動産株式会社
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
- Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
- (連結の範囲の変更)
- SMT Fund Services(UK)Limitedは、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 22社
- 主要な会社名
- 住信SBIネット銀行株式会社
- Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.
- (持分法適用の範囲の変更)
- Marubeni SuMiT Rail Transport Inc.ほか2社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- ハミングバード株式会社
- アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
- ハミングバード株式会社ほか32社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 10社 |
| 7月末日 | 2社 |
| 9月末日 | 43社 |
- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,939百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 99,872百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,352百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	48,595百万円
有価証券	1,322,744百万円
貸出金	2,200,159百万円
その他資産	131,804百万円
計	3,703,303百万円

担保資産に対応する債務

預金	30,993百万円
売現先勘定	1,225,779百万円
債券貸借取引受入担保金	110,821百万円
借入金	1,026,620百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 558,524百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	13,023百万円
保証金	22,376百万円
金融商品等差入担保金	423,549百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 12,034,342百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

8,127,719百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 179,455百万円
- 減価償却累計額
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 410,000百万円
- うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 310,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 350,589百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 126,506百万円
15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- 金銭信託 3,329,407百万円
- 貸付信託 10,891百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 11,964百万円
- 持分法投資利益 3,006百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 79,511百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 株式関連派生商品費用 2,895百万円
- 組合等出資金損失 1,701百万円
- 株式等売却損 733百万円
- 貸出金償却 724百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,394	20.54	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	20,161	利益剰余金	12.04	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	11,350,580百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	<u>△1,669,906百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>9,680,673百万円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,712百万円
1年超	9,541百万円
合計	12,253百万円

(貸手側)

1年内	2,133百万円
1年超	1,416百万円
合計	3,550百万円

(ストック・オプション等関係)

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,397.71円
純資産の部の合計額	2,531,161百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	190,632百万円
うち非支配株主持分	190,632百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,340,528百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	49.70円
親会社株主に帰属する中間純利益	83,229百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	83,229百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式

11,093,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	10,006,448	10,006,448	—
(2) コールローン及び買入手形	129,838	129,838	—
(3) 買現先勘定	125,947	125,947	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	335,832	335,832	—
(5) 買入金銭債権（※1）	624,239	624,611	371
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	113,486	113,486	—
(7) 金銭の信託	1,686	1,686	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	327,838	363,958	36,119
その他有価証券	5,077,568	5,077,568	—
(9) 貸出金	26,155,395		
貸倒引当金（※2）	△70,993		
	26,084,401	26,362,556	278,154
(10) 外国為替	11,408	11,408	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	541,121	550,768	9,646
資産計	43,379,820	43,704,111	324,291
(1) 預金	26,206,902	26,244,743	37,840
(2) 譲渡性預金	6,820,499	6,820,499	—
(3) コールマネー及び売渡手形	796,487	796,487	—
(4) 売現先勘定	1,290,690	1,290,690	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	73,951	73,951	—
(6) 借入金	2,731,243	2,739,956	8,713
(7) 外国為替	111	111	—
(8) 短期社債	1,414,960	1,414,960	—
(9) 社債	903,993	934,291	30,298
(10) 信託勘定借	1,684,065	1,684,065	—
負債計	41,922,905	41,999,757	76,852
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77,531	77,531	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(248,285)	(248,285)	—
デリバティブ取引計	(170,753)	(170,753)	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品関係

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	11,350,503	11,350,503	—
(2) コールローン及び買入手形	57,615	57,615	—
(3) 買現先勘定	76,851	76,851	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	404,833	404,833	—
(5) 買入金銭債権（※1）	605,404	605,714	309
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	208,648	208,648	—
(7) 金銭の信託	1,486	1,486	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	301,273	334,206	32,933
その他有価証券	4,657,312	4,657,312	—
(9) 貸出金	27,068,665		
貸倒引当金（※2）	△76,752		
	26,991,913	27,278,595	286,682
(10) 外国為替	11,021	11,021	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	636,092	649,292	13,200
資産計	45,302,956	45,636,081	333,125
(1) 預金	27,721,484	27,768,407	46,923
(2) 譲渡性預金	5,359,937	5,359,937	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,558,711	1,558,711	—
(4) 売現先勘定	1,589,543	1,589,543	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	110,821	110,821	—
(6) 借入金	2,634,354	2,651,139	16,785
(7) 外国為替	124	124	—
(8) 短期社債	946,503	946,503	—
(9) 社債	732,631	763,240	30,609
(10) 信託勘定借	3,427,540	3,427,540	—
負債計	44,081,652	44,175,970	94,318
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,947	22,947	—
ヘッジ会計が適用されているもの	172,597	172,597	—
デリバティブ取引計	195,544	195,544	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該

価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年9月末	平成28年9月末
買入金銭債権	37,184	46,243
有価証券	153,012	124,633
① 非上場株式（※3）	94,614	62,312
② 組合等出資金	53,939	52,238
③ その他（※3）	4,458	10,082
合計	190,197	170,876

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 平成27年9月末において、非上場株式について13百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

平成28年9月末において、非上場株式について324百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	215,947	231,497
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,869	1,883
	その他	212,924	233,864
	外国債券	105,562	126,157
	その他	107,361	107,706
	小計	430,740	467,245
	差額		15,550
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,762	4,722
	外国債券	4,459	4,419
	その他	302	302
	小計	4,762	4,722
	差額		△40
合計	435,503	471,968	36,464

(単位：百万円)

種類	平成28年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	165,564	189,692
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	29,547	30,006
	その他	189,792	198,314
	外国債券	94,530	102,887
	その他	95,262	95,427
	小計	384,904	418,012
	差額		24,128
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	11,631	11,621
	外国債券	11,631	11,621
	その他	—	—
	小計	11,631	11,621
	差額		△10
合計	396,535	429,633	33,097

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,273,585	574,623	698,962
	債券	759,679	755,648	4,031
	国債	373,255	372,709	546
	地方債	2,436	2,431	4
	短期社債	—	—	—
	社債	383,987	380,507	3,480
	その他	1,645,259	1,586,726	58,532
	外国株式	3,027	1,667	1,359
	外国債券	1,122,294	1,109,427	12,866
	その他	519,937	475,631	44,306
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	小計	3,678,524	2,916,998	761,526
	株式	85,525	103,614	△18,089
	債券	523,665	524,378	△713
	国債	341,670	341,680	△10
	地方債	762	764	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	181,232	181,934	△701
	その他	842,045	863,410	△21,364
	外国株式	8,180	10,856	△2,676
	外国債券	724,569	732,828	△8,259
合計	小計	1,451,236	1,491,404	△40,167
	合計	5,129,761	4,408,402	721,358

(単位:百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,122,062	516,304	605,758
	債券	661,593	657,391	4,202
	国債	228,118	228,070	47
	地方債	3,192	3,164	28
	短期社債	—	—	—
	社債	430,283	426,156	4,126
	その他	1,205,492	1,129,787	75,705
	外国株式	2,965	1,404	1,560
	外国債券	573,054	565,537	7,516
	その他	629,473	562,845	66,628
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	小計	2,989,149	2,303,483	685,666
	株式	119,611	148,326	△28,714
	債券	232,103	235,137	△3,034
	国債	30,826	30,831	△5
	地方債	1,122	1,128	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	200,154	203,177	△3,023
	その他	1,372,657	1,400,832	△28,175
	外国株式	13,302	17,995	△4,693
	外国債券	1,154,634	1,167,369	△12,735
合計	小計	1,724,372	1,784,296	△59,924
	合計	4,713,521	4,087,779	625,741

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式228百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式642百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度中間期

該当ありません。

平成28年度中間期

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成27年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,686	965	721	721	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

種類	平成28年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,433	969	464	464	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

平成27年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	702,187
その他有価証券	701,465
その他の金銭の信託	721
(△) 繰延税金負債	224,314
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	477,872
(△) 非支配株主持分相当額	145
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,822
その他有価証券評価差額金	480,549

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額162百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成28年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末
評価差額	619,790
その他有価証券	619,326
その他の金銭の信託	464
(△) 繰延税金負債	187,872
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	431,918
(△) 非支配株主持分相当額	30
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,802
その他有価証券評価差額金	435,690

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額571百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,387,487	17,271,911	△55,308	△55,308
	買建	33,386,353	15,866,502	50,169	50,169
	金利オプション				
	売建	3,448,131	298,221	△406	897
	買建	2,358,769	143,794	350	△768
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,363,144	48,255,838	2,124,732	2,124,732
	受取変動・支払固定	58,990,118	48,260,750	△2,035,745	△2,035,745
	受取変動・支払変動	5,767,978	4,851,548	4,950	4,950
	金利オプション				
	売建	5,176,665	5,108,283	△67,610	△27,826
	買建	3,507,370	3,453,003	49,976	26,123
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71,109	87,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,550,556	21,391,528	△27,685	△27,685
	買建	44,992,932	18,905,475	23,188	23,188
	金利オプション				
	売建	1,905,985	263,934	△318	146
	買建	1,358,283	218,778	314	△122
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,437,980	40,936,703	2,118,564	2,118,564
	受取変動・支払固定	50,163,816	40,052,399	△2,079,474	△2,079,474
	受取変動・支払変動	8,869,964	7,571,682	3,348	3,348
	金利オプション				
	売建	5,238,373	4,994,451	△63,915	△36,457
	買建	2,904,779	2,716,462	52,369	38,698
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	26,391	40,205

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,030,237	2,529,822	10,014	10,014
	為替予約				
	売建	7,165,984	608,821	△48,214	△48,214
	買建	7,463,082	644,509	72,537	72,537
	通貨オプション				
	売建	1,342,678	569,107	△86,152	△31,208
	買建	1,190,268	505,928	60,195	17,480
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	8,379	20,609

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,156,191	2,614,721	5,382	5,382
	為替予約				
	売建	10,050,630	537,831	244,581	244,581
	買建	10,884,121	488,864	△256,543	△256,543
	通貨オプション				
	売建	934,914	343,223	△35,346	2,906
	買建	842,725	298,336	37,064	3,034
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4,863	△639

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	191,446	—	2,382	2,382
	買建	175,407	—	△1,846	△1,846
	株式指数オプション				
	売建	15,252	—	△247	△15
	買建	2,543	—	54	13
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	150	150
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△150	△150
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	342	533

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	185,015	—	△1,363	△1,363
	買建	173,420	—	1,313	1,313
	株式指数オプション				
	売建	25,259	—	△207	57
	買建	2,464	—	7	△19
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	388	388
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△388	△388
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△248	△11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,322,500	—	△23,996	△23,996
	買建	2,286,656	—	21,709	21,709
	債券先物オプション				
	売建	173,321	—	△892	45
	買建	135,089	—	733	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	93,069	—	△681	△681
	買建	143,586	—	786	786
	債券店頭オプション				
	売建	32,157	—	△162	△21
	買建	32,157	—	97	△77
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,406	△2,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,115,210	—	△8,630	△8,630
	買建	3,118,843	—	11,682	11,682
	債券先物オプション				
	売建	165,502	—	△474	21
	買建	103,857	—	148	△49
店頭	債券先渡契約				
	売建	134,364	—	△98	△98
	買建	161,239	—	69	69
	債券店頭オプション				
	売建	4,822	—	△49	△8
	買建	44,261	—	242	△75
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,889	2,911

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

- (5) 商品関連取引
平成27年9月末
該当ありません。
- 平成28年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	73,041	73,041	678	678
	買建	56,155	56,155	△571	△571
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	106	106

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	71,900	71,900	1,427	1,427
	買建	102,763	102,763	△2,648	△2,648
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,221	△1,221

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,590,172	2,120,172	12,095
	受取変動・支払固定		817,297	668,935	△34,751
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計		—	—	△22,656

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		4,809,220	3,449,220	19,577
	受取変動・支払固定		1,057,172	1,014,598	△49,827
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注) 3
	受取固定・支払変動		－	－	
	受取変動・支払固定		1,200	1,200	
合計			－	－	△30,249

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,358,247	2,900,878	△226,129
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	8,453	—	176
	買建		10,618	—	140
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社に対する 持分への投資	30,587	—	148
合計			—	—	△225,663

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		4,269,908	1,961,509	202,512
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	6,420	—	271
	買建		91	—	△3
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	—
	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資	35,434	—	65
合計			—	—	202,847

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		2,616	873	34
			—	—	34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

平成28年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年9月末
該当ありません。

平成28年9月末
該当ありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	376,004	108,486	63,497	547,988	—	547,988
(2) セグメント間の内部経常収益	5,387	242	463	6,093	(6,093)	—
計	381,391	108,729	63,960	554,081	(6,093)	547,988
経常費用	265,872	103,638	56,750	426,261	(2,960)	423,301
経常利益	115,518	5,091	7,209	127,819	(3,133)	124,686
II 資産	46,333,608	844,488	751,220	47,929,317	(746,592)	47,182,725

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	387,257	114,606	83,468	585,333	—	585,333
(2) セグメント間の内部経常収益	4,551	240	297	5,089	(5,089)	—
計	391,808	114,847	83,766	590,422	(5,089)	585,333
経常費用	278,633	109,181	72,381	460,197	(2,390)	457,806
経常利益	113,175	5,665	11,384	130,225	(2,699)	127,526
II 資産	47,960,602	1,020,685	937,210	49,918,499	(942,754)	48,975,744

- (注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- ①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
 - ②リース事業…リース業
 - ③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

セグメント情報

(参考)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」……………信託銀行業務
「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」……………リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期						中間連結 財務諸表 計上額
	報告セグメント		計	その他	合計	調整額	
	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス					
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	367,341	114,045	481,387	102,476	583,863	1,469	585,333
セグメント間の内部経常収益	6,630	707	7,337	28,534	35,871	△35,871	—
計	373,971	114,753	488,724	131,010	619,735	△34,402	585,333
セグメント利益	98,772	5,580	104,353	26,023	130,376	△4,449	125,927
セグメント資産	47,613,643	1,104,540	48,718,183	9,254,596	57,972,780	△8,997,035	48,975,744
セグメント負債	45,345,484	946,975	46,292,459	8,686,866	54,979,326	△8,534,743	46,444,582
その他の項目							
減価償却費	10,526	548	11,074	1,900	12,974	△558	12,415
のれんの償却額	—	—	—	1,138	1,138	3,843	4,981
資金運用収益	169,510	1,456	170,967	13,962	184,929	△7,103	177,825
資金調達費用	87,116	1,634	88,751	2,221	90,973	△4,518	86,455
持分法投資利益	—	△217	△217	1,144	926	2,079	3,006
特別利益	43	—	43	943	986	—	986
(固定資産処分益)	43	—	43	943	986	—	986
特別損失	2,489	0	2,490	3	2,493	92	2,585
(固定資産処分損)	568	0	568	3	572	28	600
(減損損失)	1,921	—	1,921	—	1,921	63	1,985
のれんの未償却残高	—	—	—	21,840	21,840	77,516	99,357
持分法適用会社への投資額	43,755	10,574	54,330	8,257	62,588	16,857	79,445

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	367,341	114,045	103,946	585,333

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
	506,487	33,353	18,593	26,898
				合計
				585,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	13,271	3,342
延滞債権額	74,307	59,116
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44,820	37,413
合計	132,399	99,872
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,503	4,977
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	74	80
合計	5,578	5,058
銀信合算		
総合計	137,977	104,930
貸出金残高		
銀行勘定	26,155,395	27,068,665
信託勘定	60,131	52,653

(注) 部分直接償却（平成27年9月末13,824百万円、平成28年9月末16,034百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,283	14,885
危険債権	64,685	59,054
要管理債権	44,549	37,441
合計	145,519	111,381
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	10
危険債権	5,491	4,966
要管理債権	74	80
合計	5,578	5,058
銀信合算		
総合計	151,097	116,439

(注) 部分直接償却（平成27年9月末18,458百万円、平成28年9月末20,825百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	380,659	360,935	373,971	807,234	773,221
資金運用収益	173,976	178,483	169,510	355,133	357,465
信託報酬	49,418	48,950	47,890	99,231	100,288
経常費用	262,678	259,287	272,752	577,200	554,344
資金調達費用	63,919	67,341	87,116	130,707	145,351
業務粗利益	236,372	239,722	221,570	494,235	485,343
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	△6,394
経費	△124,802	△118,896	△115,468	△248,531	△236,158
実質業務純益	111,569	120,826	106,102	245,704	249,184
業務純益	111,569	120,826	106,102	245,704	242,790
経常利益	117,981	101,647	101,218	230,033	218,877
中間（当期）純利益	68,316	69,040	69,877	130,546	143,154
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
発行済株式総数（第二種優先株式）	109,000千株	—千株	—千株	—千株	—千株
純資産額	2,118,688	2,228,398	2,268,158	2,228,533	2,285,263
総資産額	40,809,299	45,905,154	47,613,643	42,705,462	50,256,590
預金残高	23,887,174	26,068,129	27,542,755	24,855,580	26,467,412
貸出金残高	24,621,421	26,320,001	27,174,398	25,826,433	27,044,368
有価証券残高	5,473,393	5,976,965	5,676,513	5,039,688	5,311,214
1株当たり純資産額	1,198.76円	1,330.75円	1,354.49円	1,330.83円	1,364.71円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	13.51円	11.98円	12.04円	34.14円	32.52円
1株当たり（中間）配当額（第二種優先株式）	21.15円	—円	—円	21.15円	—円
1株当たり中間（当期）純利益金額	39.42円	41.22円	41.72円	76.58円	85.48円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	143,664,863	163,432,495	180,935,468	152,664,958	174,908,223
信託勘定貸出金残高	665,193	870,065	1,233,868	781,607	1,072,436
信託勘定有価証券残高	1,322,517	1,710,918	2,837,700	1,578,475	1,954,552
普通株式等Tier 1 比率	8.70%	9.53%	11.17%	9.66%	11.08%
Tier 1 比率	9.84%	10.89%	13.29%	10.39%	12.63%
総自己資本比率	13.94%	14.49%	16.58%	14.58%	16.08%
従業員数	13,802人	13,686人	13,716人	13,552人	13,463人

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期 平成28年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	9,762,329	11,056,379
コールローン	129,838	57,615
買現先勘定	125,947	76,851
債券貸借取引支払保証金	335,832	404,833
買入金銭債権	103,612	102,518
特定取引資産 (注)2,8	761,991	829,474
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,8,12	5,976,965	5,676,513
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	26,320,001	27,174,398
外国為替	11,408	11,021
その他資産	1,592,317	1,494,847
その他の資産 (注)8	1,592,317	1,494,847
有形固定資産	199,454	199,796
無形固定資産	57,912	83,987
前払年金費用	177,667	167,930
支払承諾見返	410,307	338,713
貸倒引当金	△60,533	△61,336
資産の部合計	45,905,154	47,613,643
(負債の部)		
預金 (注)8	26,068,129	27,542,755
譲渡性預金	6,937,999	5,485,137
コールマネー	856,462	1,609,271
売現先勘定 (注)8	1,290,690	1,589,543
債券貸借取引受入担保金 (注)8	73,951	110,821
特定取引負債	496,324	474,176
借入金 (注)8,10	2,310,990	2,270,516
外国為替	111	124
短期社債	1,171,303	511,828
社債 (注)11	876,993	732,631
信託勘定借	1,684,065	3,427,540
その他負債	1,322,772	1,099,767
未払法人税等	23,309	18,770
リース債務	3,185	3,743
資産除去債務	6,059	2,198
その他の負債	1,290,217	1,075,056
賞与引当金	8,613	8,328
退職給付引当金	652	672
睡眠預金払戻損失引当金	3,424	3,640
偶発損失引当金	7,953	7,425
繰延税金負債	152,694	129,475
再評価に係る繰延税金負債	3,314	3,111
支払承諾	410,307	338,713
負債の部合計	43,676,755	45,345,484
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	492,252	492,252
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	219,236	219,236
利益剰余金	926,967	1,016,858
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	857,946	947,838
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	486,076	575,968
株主資本合計	1,761,257	1,851,148
その他有価証券評価差額金	475,883	429,701
繰延ヘッジ損益	△8,104	△11,864
土地再評価差額金	△638	△827
評価・換算差額等合計	467,141	417,010
純資産の部合計	2,228,398	2,268,158
負債及び純資産の部合計	45,905,154	47,613,643

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	平成28年度中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
経常収益	360,935	373,971
信託報酬	48,950	47,890
資金運用収益	178,483	169,510
(うち貸出金利息)	123,985	125,144
(うち有価証券利息配当金)	45,283	34,914
役務取引等収益	92,580	98,409
特定取引収益	8,462	7,157
その他業務収益	22,693	32,357
その他経常収益 (注)1	9,765	18,645
経常費用	259,287	272,752
資金調達費用	67,341	87,116
(うち預金利息)	31,138	35,138
役務取引等費用	38,297	41,587
特定取引費用	—	766
その他業務費用	5,808	4,285
営業経費 (注)2	126,721	130,148
その他経常費用 (注)3	21,118	8,849
経常利益	101,647	101,218
特別利益	837	43
特別損失	1,520	2,489
税引前中間純利益	100,964	98,772
法人税、住民税及び事業税	25,119	22,091
法人税等調整額	6,804	6,804
法人税等合計	31,923	28,895
中間純利益	69,040	69,877

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	1,726,208
当中間期変動額								
剰余金の配当						△34,545	△34,545	△34,545
中間純利益						69,040	69,040	69,040
土地再評価差額金の取崩						553	553	553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	35,048	35,048	35,048
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	857,946	926,967	1,761,257

	平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	512,775	△10,357	△93	502,324	2,228,533
当中間期変動額					
剰余金の配当					△34,545
中間純利益					69,040
土地再評価差額金の取崩					553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△36,891	2,253	△545	△35,183	△35,183
当中間期変動額合計	△36,891	2,253	△545	△35,183	△134
当中間期末残高	475,883	△8,104	△638	467,141	2,228,398

(次頁へ続く)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	912,225	981,246	1,815,536
当中間期変動額								
剰余金の配当						△34,394	△34,394	△34,394
中間純利益						69,877	69,877	69,877
土地再評価差額金の取崩						129	129	129
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	35,612	35,612	35,612
当中間期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	947,838	1,016,858	1,851,148

	平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	477,729	△7,305	△697	469,727	2,285,263
当中間期変動額					
剰余金の配当					△34,394
中間純利益					69,877
土地再評価差額金の取崩					129
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△48,027	△4,559	△129	△52,716	△52,716
当中間期変動額合計	△48,027	△4,559	△129	△52,716	△17,104
当中間期末残高	429,701	△11,864	△827	417,010	2,268,158

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（平成28年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については中間決算期末月1か月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口

債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,631百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は183百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッ

ジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 517,692百万円
出資金 32,026百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再貸付に供している有価証券 816,246百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 779百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,050百万円
延滞債権額 37,516百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事

由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 30,056百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 68,623百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,352百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
特定取引資産 48,595百万円
有価証券 1,322,744百万円
貸出金 2,200,159百万円
その他の資産 131,804百万円
計 3,703,303百万円

担保資産に対応する債務

預金 30,993百万円
売現先勘定 1,225,779百万円
債券貸借取引受入担保金 110,821百万円
借入金 1,026,620百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 558,148百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 13,023百万円
保証金 20,648百万円
金融商品等差入担保金 423,549百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 13,508,500百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 10,041,899百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 573,100百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 310,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 350,589百万円

中間財務諸表

12.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	126,506百万円
13.	元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	3,329,407百万円
	貸付信託	10,891百万円

(中間損益計算書関係)		
1.	その他経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益	11,881百万円
2.	減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 無形固定資産	3,137百万円 7,388百万円
3.	その他経常費用には、次のものを含んでおります。 株式関連派生商品費用 株式等売却損	2,895百万円 733百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）			
「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。			
	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	－	371,870
繰越利益剰余金	540,355	35,612	575,968

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成27年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	215,570	231,118
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,869	1,883
	その他	125,115	146,038
	外国債券	105,562	126,157
	その他	19,552	19,880
	小計	342,555	379,040
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	4,467	4,463
	外国債券	4,164	4,160
	その他	302	302
	小計	4,467	4,463
合計	347,023	383,504	36,481

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

種類	平成28年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	165,187	189,311
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	29,547	30,006
	その他	108,357	116,813
	外国債券	94,530	102,887
	その他	13,827	13,926
	小計	303,092	336,131
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	9,056	9,046
	外国債券	9,056	9,046
	その他	—	—
	小計	9,056	9,046
合計	312,148	345,178	33,030

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	469,498
関連会社株式	32,233
合計	501,731

(単位：百万円)

	平成28年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	504,648
関連会社株式	45,070
合計	549,719

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,270,888	573,420	697,467
	債券	779,687	775,648	4,039
	国債	373,255	372,709	546
	地方債	2,436	2,431	4
	短期社債	—	—	—
	社債	403,995	400,507	3,488
	その他	1,588,179	1,531,407	56,771
	外国株式	2,207	1,663	543
	外国債券	1,088,974	1,076,123	12,851
	その他	496,997	453,620	43,376
	小計	3,638,755	2,880,476	758,278
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	85,470	103,551	△18,081
	債券	523,665	524,378	△713
	国債	341,670	341,680	△10
	地方債	762	764	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	181,232	181,934	△701
	その他	787,549	808,089	△20,539
	外国株式	8,180	10,856	△2,676
	外国債券	680,492	688,741	△8,249
	その他	98,876	108,490	△9,614
	小計	1,396,685	1,436,019	△39,333
合計		5,035,440	4,316,496	718,944

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	91,890
組合等出資金	53,938
その他	4,435
合計	150,264

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について12百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(単位：百万円)

種類	平成28年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,120,030	515,388
	債券	671,596	667,391
	国債	228,118	228,070
	地方債	3,192	3,164
	短期社債	—	—
	社債	440,286	436,156
	その他	1,193,255	1,119,030
	外国株式	2,160	1,401
	外国債券	570,152	562,635
	その他	620,942	554,992
	小計	2,984,883	2,301,810
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,349	148,025
	債券	312,902	317,459
	国債	30,826	30,831
	地方債	1,122	1,128
	短期社債	—	—
	社債	280,953	285,499
	その他	1,331,226	1,358,298
	外国株式	13,300	17,993
	外国債券	1,136,416	1,149,143
	その他	181,510	191,160
	小計	1,763,479	1,823,783
合計	4,748,362	4,125,593	622,768

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	59,618
組合等出資金	52,236
その他	10,033
合計	121,889

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について316百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式228百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式642百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
平成27年度中間期
該当ありません。

平成28年度中間期
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成27年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	－	－	－

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

種類	平成28年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	－	－	－

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成27年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年9月末
評価差額	699,064
その他有価証券	699,064
その他の金銭の信託	－
(△) 繰延税金負債	223,180
その他有価証券評価差額金	475,883

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成28年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成28年9月末
評価差額	616,583
その他有価証券	616,583
その他の金銭の信託	－
(△) 繰延税金負債	186,881
その他有価証券評価差額金	429,701

（注）1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	35,387,487	17,271,911	△55,308	△55,308
	買建	33,386,353	15,866,502	50,169	50,169
	金利オプション				
	売建	3,448,131	298,221	△406	897
	買建	2,358,769	143,794	350	△768
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	60,430,962	48,315,259	2,125,208	2,125,208
	受取変動・支払固定	58,990,118	48,260,750	△2,035,745	△2,035,745
	受取変動・支払変動	5,767,978	4,851,548	4,950	4,950
	金利オプション				
	売建	5,176,665	5,108,283	△67,610	△27,826
	買建	3,507,370	3,453,003	49,976	26,123
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	71,584	87,701

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	47,550,556	21,391,528	△27,685	△27,685
	買建	44,992,932	18,905,475	23,188	23,188
	金利オプション				
	売建	1,905,985	263,934	△318	146
	買建	1,358,283	218,778	314	△122
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	50,500,217	40,985,770	2,119,400	2,119,400
	受取変動・支払固定	50,163,816	40,052,399	△2,079,474	△2,079,474
	受取変動・支払変動	8,869,964	7,571,682	3,348	3,348
	金利オプション				
	売建	5,238,373	4,994,451	△63,915	△36,457
	買建	2,904,779	2,716,462	52,369	38,698
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	27,227	41,041

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,030,237	2,529,822	10,014	10,014
	為替予約				
	売建	7,166,190	608,821	△48,208	△48,208
	買建	7,458,624	644,509	72,695	72,695
	通貨オプション				
	売建	1,342,678	569,107	△86,152	△31,208
	買建	1,190,268	505,928	60,195	17,480
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	8,544	20,774

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,156,191	2,614,721	5,382	5,382
	為替予約				
	売建	10,046,919	537,831	244,634	244,634
	買建	10,884,243	488,864	△256,543	△256,543
	通貨オプション				
	売建	934,914	343,223	△35,346	2,906
	買建	842,725	298,336	37,064	3,034
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△4,809	△586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	186,760	—	2,332	2,332
	買建	175,407	—	△1,846	△1,846
	株式指数オプション				
	売建	15,252	—	△247	△15
	買建	2,543	—	54	13
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	150	150
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△150	△150
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	293	483

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	181,628	—	△1,387	△1,387
	買建	173,420	—	1,313	1,313
	株式指数オプション				
	売建	25,259	—	△207	57
	買建	2,464	—	7	△19
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	5,000	5,000	388	388
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,000	5,000	△388	△388
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△272	△35

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,322,500	—	△23,996	△23,996
	買建	2,286,656	—	21,709	21,709
	債券先物オプション				
	売建	173,321	—	△892	45
	買建	135,089	—	733	△13
	債券先渡契約				
	売建	93,069	—	△681	△681
店頭	買建	143,586	—	786	786
	債券店頭オプション				
	売建	32,157	—	△162	△21
	買建	32,157	—	97	△77
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,406	△2,249

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,115,210	—	△8,630	△8,630
	買建	3,118,843	—	11,682	11,682
	債券先物オプション				
	売建	165,502	—	△474	21
	買建	103,857	—	148	△49
	債券先渡契約				
	売建	134,364	—	△98	△98
店頭	買建	161,239	—	69	69
	債券店頭オプション				
	売建	4,822	—	△49	△8
	買建	44,261	—	242	△75
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,889	2,911

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成27年9月末
該当ありません。

平成28年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	73,041	73,041	678	678
	買建	56,155	56,155	△571	△571
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	106	106

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	71,900	71,900	1,427	1,427
	買建	102,763	102,763	△2,648	△2,648
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,221	△1,221

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,590,172	2,120,172	12,095
	受取変動・支払固定		685,431	574,036	△34,363
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△22,267

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		4,809,220	3,449,220	19,577
	受取変動・支払固定		974,472	964,899	△49,270
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			－	－	△29,692

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,358,247	2,900,878	△226,129
	為替予約				
	売建		30,587	—	148
	買建		10,200	—	147
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△225,833

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,269,908	1,961,509	202,512
	為替予約				
	売建		35,434	—	65
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	202,578

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)			
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		2,616	873	34
合計			—	—	34

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

平成28年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年9月末
該当ありません。

平成28年9月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	48,950	—	48,950	47,890	—	47,890
資金運用収支	78,727	32,414	111,141	68,145	14,248	82,393
資金運用収益			5,592			3,886
	115,318	68,756	178,483	102,730	70,666	169,510
資金調達費用			5,592			3,886
	36,591	36,342	67,341	34,584	56,417	87,116
役務取引等収支	50,558	3,723	54,282	55,407	1,415	56,822
役務取引等収益	86,042	6,538	92,580	93,477	4,932	98,409
役務取引等費用	35,483	2,814	38,297	38,069	3,517	41,587
特定取引収支	13,096	△4,634	8,462	10,135	△3,744	6,391
特定取引収益	13,197	401	8,462	11,026	124	7,157
特定取引費用	100	5,035	—	890	3,868	766
その他業務収支	1,022	15,863	16,885	1,232	26,840	28,072
その他業務収益	2,748	19,945	22,693	1,925	30,431	32,357
その他業務費用	1,725	4,082	5,808	693	3,591	4,285
業務粗利益	192,355	47,366	239,722	182,810	38,759	221,570
業務粗利益率 (%)	1.27	0.77	1.18	1.08	0.69	1.02
業務純益			120,826			106,102

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に、金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(平成27年度中間期3,311百万円、平成28年度中間期2,296百万円)を加えた金額を記載しております。下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引金融派生商品損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(平成27年度中間期5,136百万円、平成28年度中間期3,992百万円)下回っております。
5. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ + 期中日数 × 年間日数

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,938,928)	(5,592)		(1,725,478)	(3,886)	
	30,128,108	115,318	0.76%	33,484,149	102,730	0.61%
うち貸出金	18,438,136	80,078	0.86	19,624,865	74,028	0.75
うち有価証券	2,948,956	26,385	1.78	3,074,697	22,755	1.47
うちコールローン	115,202	69	0.12	216,079	△34	△0.03
うち債券貸借取引支払保証金	11,111	4	0.07	124,803	5	0.00
うち買入金銭債権	91,571	△7	△0.01	76,397	△620	△1.61
うち預け金	5,996,781	3,005	0.09	8,352,843	2,725	0.06
資金調達勘定 (B)	29,569,637	36,591	0.24	32,575,637	34,584	0.21
うち預金	21,159,521	22,651	0.21	22,739,987	19,003	0.16
うち譲渡性預金	3,386,442	1,426	0.08	2,982,249	312	0.02
うちコールマネー	429,015	203	0.09	724,348	△107	△0.02
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	3,767	0	0.02	88,843	4	0.00
うち借入金	1,784,095	3,409	0.38	2,010,032	3,753	0.37

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期292,862百万円、平成28年度中間期22,230百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度中間期69百万円、平成28年度中間期99百万円)及び利息(平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の()内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額(平成27年度中間期3,311百万円、平成28年度中間期2,296百万円)を加えた金額を記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	12,119,460	68,756	1.13%	11,156,832	70,666	1.26%
うち貸出金	7,002,959	43,906	1.25	6,847,386	51,115	1.48
うち有価証券	1,930,855	18,897	1.95	1,701,034	12,159	1.42
うちコールローン	55,598	215	0.77	79,245	422	1.06
うち債券貸借取引支払保証金	339,286	—	—	359,856	—	—
うち買入金銭債権	13,708	233	3.39	20,162	261	2.58
うち預け金	2,577,703	4,686	0.36	1,919,578	5,668	0.58
資金調達勘定 (B)	(1,938,928)	(5,592)	0.60	(1,725,478)	(3,886)	1.00
うち預金	3,730,610	8,487	0.45	3,962,326	16,134	0.81
うち譲渡性預金	3,764,887	5,470	0.28	3,257,190	10,560	0.64
うちコールマネー	220,107	753	0.68	90,858	772	1.69
うち売現先勘定	1,074,461	1,449	0.26	953,666	2,366	0.49
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	160	0	0.76
うち借入金	409,537	3,649	1.77	452,742	4,475	1.97

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期52,633百万円、平成28年度中間期25,864百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高を記載しており、利息の（ ）内は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息に金利スワップ利息等の純額表示に伴う影響額（平成27年度中間期3,311百万円、平成28年度中間期2,296百万円）を加えた金額を記載しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	40,308,639	178,483	0.88%	42,915,502	169,510	0.78%
うち貸出金	25,441,095	123,985	0.97	26,472,251	125,144	0.94
うち有価証券	4,879,812	45,283	1.85	4,775,731	34,914	1.45
うちコールローン	170,801	285	0.33	295,324	388	0.26
うち債券貸借取引支払保証金	350,398	4	0.00	484,660	5	0.00
うち買入金銭債権	105,280	225	0.42	96,560	△358	△0.74
うち預け金	8,574,484	7,692	0.17	10,272,421	8,393	0.16
資金調達勘定 (B)	39,521,927	67,341	0.33	42,019,740	87,116	0.41
うち預金	24,890,131	31,138	0.24	26,702,314	35,138	0.26
うち譲渡性預金	7,151,330	6,896	0.19	6,239,439	10,873	0.34
うちコールマネー	649,122	956	0.29	815,206	664	0.16
うち売現先勘定	1,074,461	1,449	0.26	953,666	2,366	0.49
うち債券貸借取引受入担保金	3,767	0	0.02	89,003	5	0.01
うち借入金	2,193,633	7,059	0.64	2,462,774	8,228	0.66

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期345,496百万円、平成28年度中間期48,094百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度中間期69百万円、平成28年度中間期99百万円）及び利息（平成27年度中間期0百万円、平成28年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息並びに金利スワップ利息等は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.76	1.13	0.88	0.61	1.26	0.78
資金調達利回り (B)	0.24	0.60	0.33	0.21	1.00	0.41
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.52	0.53	0.55	0.40	0.26	0.37

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,003	△8,807	△3,803	10,296	△22,884	△12,588
うち貸出金	729	△7,960	△7,230	4,476	△10,527	△6,050
うち有価証券	△2,662	7,080	4,418	930	△4,561	△3,630
うちコールローン	△38	△4	△42	△16	△88	△104
うち債券貸借取引支払保証金	△22	△8	△31	5	△3	1
うち買入金銭債権	2	△360	△358	123	△735	△612
うち預け金	642	0	642	768	△1,049	△280
支払利息	1,497	△6,569	△5,071	3,191	△5,197	△2,006
うち預金	93	△5,186	△5,093	1,320	△4,968	△3,647
うち譲渡性預金	△29	△119	△149	△42	△1,070	△1,113
うちコールマネー	189	△0	188	△43	△267	△311
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△4	△10	△15	4	△0	4
うち借入金	1,041	△855	185	421	△78	343

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13,654	△6,618	7,035	△6,097	8,007	1,909
うち貸出金	9,351	△1,461	7,889	△1,161	8,371	7,209
うち有価証券	311	△2,262	△1,951	△1,642	△5,094	△6,737
うちコールローン	△169	△70	△240	126	81	207
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	40	34	74	83	△55	28
うち預け金	1,442	△396	1,045	△1,943	2,925	982
支払利息	6,871	358	7,229	△3,645	23,720	20,075
うち預金	2,051	△247	1,804	943	6,703	7,647
うち譲渡性預金	1,706	358	2,064	△1,646	6,737	5,090
うちコールマネー	22	△89	△67	△1,098	1,118	19
うち売現先勘定	△107	1,071	963	△299	1,216	916
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	0	—	0
うち借入金	631	△481	150	427	398	825

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15,940	△11,433	4,506	10,296	△19,269	△8,972
うち貸出金	8,087	△7,428	658	4,874	△3,715	1,159
うち有価証券	△2,465	4,932	2,467	△760	△9,607	△10,368
うちコールローン	△180	△103	△283	163	△60	102
うち債券貸借取引支払保証金	△0	△31	△31	1	△0	1
うち買入金銭債権	△58	△225	△284	32	△616	△584
うち預け金	1,861	△173	1,687	1,387	△686	701
支払利息	5,699	△2,265	3,433	5,178	14,596	19,775
うち預金	1,237	△4,525	△3,288	2,384	1,614	3,999
うち譲渡性預金	1,064	851	1,915	△1,589	5,566	3,977
うちコールマネー	597	△476	120	135	△427	△291
うち売現先勘定	△107	1,071	963	△299	1,216	916
うち債券貸借取引受入担保金	△4	△11	△15	4	△0	4
うち借入金	1,981	△1,645	335	899	269	1,168

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	86,042	6,538	92,580	93,477	4,932	98,409
うち信託関連業務	33,145	265	33,410	38,192	284	38,477
うち預金・貸出業務	12,546	4,916	17,462	18,288	3,454	21,742
うち為替業務	644	106	751	621	101	722
うち証券関連業務	24,385	79	24,465	17,379	334	17,714
うち代理業務	8,628	—	8,628	11,074	—	11,074
うち保護預り・貸金庫業務	517	—	517	515	—	515
うち保証業務	409	262	671	468	215	683
役務取引等費用	35,483	2,814	38,297	38,069	3,517	41,587
うち為替業務	330	57	388	315	64	380

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	13,197	401	8,462	11,026	124	7,157
うち商品有価証券収益	69	—	69	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	401	301	—	124	—
うち特定金融派生商品収益	12,993	—	7,957	10,980	—	7,112
うちその他の特定取引収益	133	—	133	45	—	45
特定取引費用	100	5,035	—	890	3,868	766
うち商品有価証券費用	—	—	—	315	—	315
うち特定取引有価証券費用	100	—	—	575	—	450
うち特定金融派生商品費用	—	5,035	—	—	3,868	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益等の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を平成27年度中間期5,136百万円、平成28年度中間期3,992百万円下回っております。うち特定取引有価証券収益及び費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を平成27年度中間期100百万円、平成28年度中間期124百万円下回っており、特定金融派生商品収益及び費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を平成27年度中間期5,035百万円、平成28年度中間期3,868百万円下回っております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	5,021	5,021	—	14,266	14,266
国債等債券売却損益	1,941	11,570	13,511	1,362	15,621	16,984
その他	△918	△729	△1,647	△130	△3,048	△3,178
合計	1,022	15,863	16,885	1,232	26,840	28,072

損益の状況
営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
給料・手当	51,237	50,167
退職給付費用	2,734	9,316
福利厚生費	8,701	7,914
減価償却費	9,507	10,526
土地建物機械賃借料	9,589	8,719
営繕費	348	209
消耗品費	1,098	716
給水光熱費	1,057	780
旅費	960	928
通信費	2,754	2,600
広告宣伝費	1,636	1,368
租税公課	6,480	7,113
その他	30,613	29,786
合計	126,721	130,148

利益率

(単位：％)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.48
	中間純利益率	0.33
資本利益率	経常利益率	9.09
	中間純利益率	6.17

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率= $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \times) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \times)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
*優先株式発行金額及び優先株式配当金額

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,756,480 (19.3)	13,227 (0.2)	4,769,707 (14.5)	5,786,935 (22.5)	15,430 (0.2)	5,802,365 (17.6)
うち有利息預金	3,981,561 (16.1)	8,416 (0.1)	3,989,977 (12.1)	4,591,215 (17.9)	8,428 (0.1)	4,599,643 (13.9)
定期性預金	16,695,551 (67.7)	3,544,176 (42.5)	20,239,728 (61.3)	17,234,796 (67.2)	3,258,840 (44.3)	20,493,637 (62.0)
うち固定金利定期預金	16,151,877 (65.5)	3,543,911 (42.5)	19,695,788 (59.7)	16,711,482 (65.1)	3,258,600 (44.2)	19,970,082 (60.5)
うち変動金利定期預金	543,674 (2.2)	265 (0.0)	543,940 (1.6)	523,314 (2.0)	240 (0.0)	523,554 (1.6)
その他の預金	99,313 (0.4)	959,379 (11.5)	1,058,693 (3.2)	82,855 (0.3)	1,163,897 (15.8)	1,246,752 (3.8)
小計	21,551,345 (87.4)	4,516,783 (54.2)	26,068,129 (79.0)	23,104,587 (90.0)	4,438,168 (60.3)	27,542,755 (83.4)
譲渡性預金	3,119,555 (12.6)	3,818,443 (45.8)	6,937,999 (21.0)	2,557,074 (10.0)	2,928,063 (39.7)	5,485,137 (16.6)
合計	24,670,901	8,335,227	33,006,128	25,661,661	7,366,231	33,027,893

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,602,888 (18.8)	10,384 (0.1)	4,613,272 (14.4)	5,623,032 (21.9)	14,899 (0.2)	5,637,931 (17.1)
うち有利息預金	3,888,103 (15.8)	5,709 (0.1)	3,893,812 (12.2)	4,580,646 (17.8)	7,843 (0.1)	4,588,489 (13.9)
定期性預金	16,471,225 (67.1)	2,762,758 (36.9)	19,233,983 (60.0)	17,028,123 (66.2)	2,665,610 (36.9)	19,693,734 (59.8)
うち固定金利定期預金	15,922,066 (64.9)	2,762,551 (36.9)	18,684,617 (58.3)	16,500,431 (64.1)	2,665,414 (36.9)	19,165,845 (58.2)
うち変動金利定期預金	549,159 (2.2)	206 (0.0)	549,366 (1.7)	527,692 (2.1)	196 (0.0)	527,888 (1.6)
その他の預金	85,407 (0.3)	957,467 (12.8)	1,042,874 (3.3)	88,831 (0.3)	1,281,817 (17.8)	1,370,648 (4.2)
小計	21,159,521 (86.2)	3,730,610 (49.8)	24,890,131 (77.7)	22,739,987 (88.4)	3,962,326 (54.9)	26,702,314 (81.1)
譲渡性預金	3,386,442 (13.8)	3,764,887 (50.2)	7,151,330 (22.3)	2,982,249 (11.6)	3,257,190 (45.1)	6,239,439 (18.9)
合計	24,545,963	7,495,498	32,041,461	25,722,237	7,219,517	32,941,754

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

預金

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	6,262,511	6,214,779	47,731	6,659,728	6,626,443	33,285
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,914,617	1,886,376	28,241	2,313,416	2,287,322	26,093
6ヵ月以上1年未満	2,971,992	2,898,303	73,688	3,255,940	3,204,554	51,385
1年以上2年未満	4,889,672	4,775,216	114,455	4,098,536	4,008,733	89,803
2年以上3年未満	1,406,684	1,325,925	80,758	1,461,795	1,376,460	85,334
3年以上	2,794,250	2,595,186	199,063	2,704,221	2,466,567	237,653
合計	20,239,728	19,695,788	543,940	20,493,637	19,970,082	523,554

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
個人	16,259,839 (72.8)	16,133,481 (66.9)
法人	4,496,498 (20.1)	6,214,043 (25.8)
その他	1,573,267 (7.1)	1,769,843 (7.3)
合計	22,329,605 (100.0)	24,117,368 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	0.19	0.14
国際業務部門	0.37	0.73
合計	0.23	0.27

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	76,570 (0.4)	298,754 (4.1)	375,325 (1.4)	62,822 (0.3)	253,842 (3.8)	316,665 (1.2)
証書貸付	16,564,663 (86.8)	6,930,784 (95.9)	23,495,447 (89.3)	18,418,185 (89.7)	6,379,710 (96.2)	24,797,895 (91.2)
当座貸越	2,446,616 (12.8)	— (—)	2,446,616 (9.3)	2,057,484 (10.0)	— (—)	2,057,484 (7.6)
割引手形	2,612 (0.0)	— (—)	2,612 (0.0)	2,352 (0.0)	— (—)	2,352 (0.0)
合計	19,090,462 (100.0)	7,229,538 (100.0)	26,320,001 (100.0)	20,540,845 (100.0)	6,633,552 (100.0)	27,174,398 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	88,168 (0.5)	292,381 (4.2)	380,549 (1.5)	59,872 (0.3)	298,080 (4.4)	357,952 (1.4)
証書貸付	16,375,638 (88.8)	6,710,578 (95.8)	23,086,216 (90.7)	17,758,966 (90.5)	6,549,306 (95.6)	24,308,272 (91.8)
当座貸越	1,971,876 (10.7)	— (—)	1,971,876 (7.8)	1,803,819 (9.2)	— (—)	1,803,819 (6.8)
割引手形	2,452 (0.0)	— (—)	2,452 (0.0)	2,206 (0.0)	— (—)	2,206 (0.0)
合計	18,438,136 (100.0)	7,002,959 (100.0)	25,441,095 (100.0)	19,624,865 (100.0)	6,847,386 (100.0)	26,472,251 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,619,408			5,024,264		
1年超3年以下	5,082,305	3,912,607	1,169,697	5,652,091	4,051,192	1,600,899
3年超5年以下	4,530,405	3,591,434	938,970	3,970,452	3,008,788	961,664
5年超7年以下	2,632,542	2,244,834	387,708	2,822,590	2,352,556	470,033
7年超	6,932,243	5,185,176	1,747,066	7,616,852	5,280,802	2,336,050
期間の定めのないもの	2,523,095	2,522,959	136	2,088,146	2,088,038	108
合計	26,320,001			27,174,398		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況
貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	450,337件	22,483,637	477,642件	23,489,754
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	448,731	12,963,347	476,045	14,046,493
(B) (A)	99.6%	57.6%	99.6%	59.7%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
消費者ローン残高	7,614,744	8,362,973
住宅ローン残高	7,121,154	7,833,878
その他ローン残高	493,590	529,095

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,483,637	100.0%	23,489,754	100.0%
製造業	2,634,481	11.7	2,526,070	10.7
農業、林業	2,907	0.0	3,515	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	10,403	0.0	7,869	0.0
建設業	133,468	0.6	131,014	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	939,327	4.2	858,781	3.7
情報通信業	330,640	1.5	416,223	1.8
運輸業、郵便業	1,118,698	5.0	1,081,547	4.6
卸売業、小売業	1,251,889	5.6	1,156,135	4.9
金融業、保険業	2,967,060	13.2	2,695,986	11.5
不動産業	2,823,626	12.5	3,212,584	13.7
物品賃貸業	768,715	3.4	824,096	3.5
地方公共団体	68,569	0.3	53,228	0.2
その他	9,433,845	42.0	10,522,701	44.8
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,836,364	100.0%	3,684,643	100.0%
政府等	10,874	0.3	8,704	0.2
金融機関	425,517	11.1	287,826	7.8
その他	3,399,972	88.6	3,388,112	92.0
合計	26,320,001		27,174,398	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
設備資金	12,159,449 (46.2)	12,873,479 (47.4)
運転資金	14,160,551 (53.8)	14,300,918 (52.6)
合計	26,320,001 (100.0)	27,174,398 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	378,299	385,528
債権	314,455	325,713
土地建物	1,342,317	1,737,985
工場	28,661	33,145
財団	190,341	226,330
船舶・航空機	856,830	925,572
その他	1,039,357	1,190,641
小計	4,150,262	4,824,918
保証	8,157,724	8,541,078
信用	14,012,014	13,808,401
合計	26,320,001	27,174,398

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	8,653	7,399
債権	10	525
土地建物	1,386	1,230
その他	22,273	19,766
小計	32,323	28,921
保証	29,379	6,141
信用	348,605	303,650
合計	410,307	338,713

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	0.86	0.75
国際業務部門	1.25	1.48
合計	0.97	0.94

(11) 預貸率

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	77.38	86.73	79.74	80.04	90.05	82.27
預貸率（平残）	75.11	93.42	79.40	76.29	94.84	80.36

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高
該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	918,523 (23.7)	11,972 (0.6)	930,496 (15.6)	364,037 (10.2)	60,094 (2.9)	424,132 (7.5)
地方債	3,199 (0.1)	— (—)	3,199 (0.1)	4,315 (0.1)	— (—)	4,315 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	587,097 (15.1)	— (—)	587,097 (9.8)	750,786 (21.0)	— (—)	750,786 (13.2)
株式	1,780,145 (45.9)	— (—)	1,780,145 (29.7)	1,675,365 (46.7)	— (—)	1,675,365 (29.5)
その他の証券	590,862 (15.2)	2,085,163 (99.4)	2,676,026 (44.8)	786,384 (22.0)	2,035,528 (97.1)	2,821,913 (49.7)
うち外国債券	— (—)	1,879,194 (89.6)	1,879,194 (31.4)	— (—)	1,810,154 (86.4)	1,810,154 (31.9)
うち外国株式	— (—)	135,645 (6.5)	135,645 (2.3)	— (—)	156,787 (7.5)	156,787 (2.8)
合計	3,879,829 (100.0)	2,097,136 (100.0)	5,976,965 (100.0)	3,580,889 (100.0)	2,095,623 (100.0)	5,676,513 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	820,070 (27.8)	1,155 (0.1)	821,226 (16.8)	530,045 (17.2)	67,383 (4.0)	597,428 (12.5)
地方債	3,721 (0.1)	— (—)	3,721 (0.1)	3,349 (0.1)	— (—)	3,349 (0.1)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	579,038 (19.6)	— (—)	579,038 (11.9)	758,167 (24.7)	— (—)	758,167 (15.9)
株式	1,108,337 (37.6)	— (—)	1,108,337 (22.7)	1,097,510 (35.7)	— (—)	1,097,510 (22.9)
その他の証券	437,788 (14.9)	1,929,700 (99.9)	2,367,488 (48.5)	685,625 (22.3)	1,633,650 (96.0)	2,319,276 (48.6)
うち外国債券	— (—)	1,716,274 (88.9)	1,716,274 (35.2)	— (—)	1,412,266 (83.0)	1,412,266 (29.6)
うち外国株式	— (—)	134,683 (7.0)	134,683 (2.8)	— (—)	154,886 (9.1)	154,886 (3.2)
合計	2,948,956 (100.0)	1,930,855 (100.0)	4,879,812 (100.0)	3,074,697 (100.0)	1,701,034 (100.0)	4,775,731 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 預証率

(単位：％)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	15.72	25.15	18.10	13.95	28.44	17.18
預証率（平残）	12.01	25.76	15.22	11.95	23.56	14.49

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	551,705	1,256	—	32,830		282,812	278,597	
1年超3年以下	243,732	—		218,611		202,046	175,361	
3年超5年以下	—	1,527		177,268		620,813	150,218	
5年超7年以下	10,606	—		111,219		292,727	248,220	
7年超10年以下	—	415		35,309		442,001	433,101	
10年超	124,451	—		11,857		596,574	593,695	
期間の定めのないもの	—	—		—	1,780,145	239,050	—	135,645
合計	930,496	3,199	—	587,097	1,780,145	2,676,026	1,879,194	135,645

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）		
1年以下	299,684	—	—	37,144		185,476	184,164	
1年超3年以下	4,001	—		223,321		142,707	101,249	
3年超5年以下	—	2,259		161,149		893,481	257,279	
5年超7年以下	—	—		142,728		281,510	242,553	
7年超10年以下	—	2,056		22,365		561,000	537,042	
10年超	120,446	—		164,077		495,453	487,863	
期間の定めのないもの	—	—		—	1,675,365	262,283	—	156,787
合計	424,132	4,315	—	750,786	1,675,365	2,821,913	1,810,154	156,787

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	9,386	6,862
合計	9,386	6,862

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期 （平成27年9月30日）	平成28年度中間期 （平成28年9月30日）
貸出金	870,065	1,233,868
有価証券	1,710,918	2,837,700
信託受益権	125,208,545	138,261,745
受託有価証券	33,621	30,557
金銭債権	12,098,126	13,761,835
有形固定資産	12,064,283	13,060,314
無形固定資産	127,751	172,350
その他債権	9,261,009	7,725,044
コールローン	13,500	—
銀行勘定貸	1,684,065	3,427,540
現金預け金	360,608	424,509
合計	163,432,495	180,935,468

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成27年度中間期 （平成27年9月30日）	平成28年度中間期 （平成28年9月30日）
金銭信託	25,263,524	29,304,421
年金信託	17,490,674	14,811,125
財産形成給付信託	17,746	17,855
貸付信託	12,920	11,321
投資信託	57,455,659	66,749,783
金銭信託以外の金銭の信託	8,889,996	12,171,784
有価証券の信託	21,277,411	21,124,374
金銭債権の信託	12,194,635	13,829,420
土地及びその定着物の信託	112,588	108,657
包括信託	20,717,339	22,806,724
合計	163,432,495	180,935,468

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成27年9月30日現在124,867,536百万円、平成28年9月30日現在137,777,485百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成27年9月30日現在399,314百万円、平成28年9月30日現在231,945百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年9月30日現在60,131百万円のうち、延滞債権額は5,503百万円、貸出条件緩和債権額は74百万円、以上合計額は5,578百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年9月30日現在52,653百万円のうち、延滞債権額は4,977百万円、貸出条件緩和債権額は80百万円、以上合計額は5,058百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
貸出金	60,131	52,653
有価証券	29	29
その他	1,562,982	3,276,969
合計	1,623,144	3,329,652

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	12,920	11,321
合計	12,920	11,321

負債

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
元本	1,622,916	3,329,407
債権償却準備金	120	92
その他	106	151
合計	1,623,144	3,329,652

負債

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
元本	12,441	10,891
特別留保金	64	56
その他	413	373
合計	12,920	11,321

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
金銭信託	25,263,524	29,304,421
年金信託	17,490,674	14,811,125
財産形成給付信託	17,746	17,855
貸付信託	12,920	11,321
合計	42,784,866	44,144,723

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	1,665,607	—	1,111,810	—
1年以上2年未満	713,770	—	7,458,460	—
2年以上5年未満	2,208,119	2,171	3,585,633	1,896
5年以上	19,555,613	10,270	15,558,257	8,994
合計	24,143,110	12,441	27,714,162	10,891

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
金銭信託	貸出金	852,264	1,223,129
	有価証券	1,221,549	1,414,366
	計	2,073,813	2,637,495
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	852,264	1,223,129
	有価証券	1,221,549	1,414,366
	計	2,073,813	2,637,495

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
証書貸付	495,259 (58.1)	805,224 (65.8)
手形貸付	357,005 (41.9)	417,905 (34.2)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	852,264 (100.0)	1,223,129 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	5,793件	852,264	4,896件	1,223,129
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	5,682	667,339	4,788	1,034,885
(B) (A)	98.0%	78.3%	97.7%	84.6%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
消費者ローン残高	36,026	30,218
住宅ローン残高	32,697	27,617
その他ローン残高	3,328	2,601

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
1年以下	421,321	501,025
1年超3年以下	74,804	102,542
3年超5年以下	87,766	72,275
5年超7年以下	137,349	150,345
7年超	131,022	396,939
合計	852,264	1,223,129

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	5,090	0.6%	4,670	0.4%
運輸業、郵便業	680	0.1	520	0.0
卸売業、小売業	3,085	0.3	3,085	0.3
金融業、保険業	669,869	78.6	1,058,113	86.5
不動産業	24,119	2.8	22,015	1.8
物品賃貸業	17,619	2.1	8,118	0.7
その他	131,800	15.5	126,606	10.3
合計	852,264	100.0	1,223,129	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
設備資金	51,888 (6.1)	44,510 (3.6)
運転資金	800,376 (93.9)	1,178,618 (96.4)
合計	852,264 (100.0)	1,223,129 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
有価証券	11	—
債権	15	7
土地建物	14,722	13,726
その他	46	26
小計	14,796	13,761
保証	31,665	26,498
信用	805,802	1,182,868
合計	852,264	1,223,129

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末	平成28年9月末
国債	208,512 (17.1)	416,134 (29.4)
地方債	29 (0.0)	59 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	2,279 (0.2)
株式	29 (0.0)	29 (0.0)
その他の証券	1,012,977 (82.9)	995,862 (70.4)
合計	1,221,549 (100.0)	1,414,366 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
年金信託残高	17,490,674	14,811,125
受託件数	3,615件	3,560件

(2) 財産形成信託業務

	平成27年9月末	平成28年9月末
受託残高	952,698百万円	935,917百万円
事業所数	11,407カ所	11,264カ所
加入者数	366千人	354千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,352,898	2,012,124
指定金外信託	434,748	195,929
合計	2,787,646	2,208,054

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
総資金量	75,790,995	77,172,617
預金	26,068,129	27,542,755
譲渡性預金	6,937,999	5,485,137
金銭信託	25,263,524	29,304,421
年金信託	17,490,674	14,811,125
財形給付信託	17,746	17,855
貸付信託	12,920	11,321

併營業務等の状況
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国債	1,930	320
地方債・政府保証債	—	—
合計	1,930	320
証券投資信託	619,908	423,754

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売買高	572,031	773,652
商品国債	572,011	773,652
商品地方債	20	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	25,411	54,652
商品国債	24,674	53,873
商品地方債	109	151
商品政府保証債	627	627

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成27年9月末	平成28年9月末
手形引受	口数	1	—
	金額	1,036	—
信用状	口数	2	3
	金額	435	1,807
保証	口数	1,838	1,634
	金額	408,835	336,906
合計	口数	1,841	1,637
	金額	410,307	338,713

不動産業務

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
売買の媒介	件数	281件	221件
	取扱高	819,584百万円	718,679百万円
貸借の媒介	件数	22件	24件
土地信託契約受託件数		76件	69件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
受託会社数（期末現在）（公開）	1,361社	1,398社
（未公開）	908社	929社
（合計）	2,269社	2,327社
管理株主数（期末現在）	21,637千人	23,820千人

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月末	増加額	減少額		平成27年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△22) 45,417	43,439	—	45,417	43,439
個別貸倒引当金	(△76) 21,480	17,094	4,677	16,803	17,094
合計	(△99) 66,898	60,533	4,677	62,220	60,533

	平成28年3月末	増加額	減少額		平成28年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△751) 50,670	50,344	—	50,670	50,344
個別貸倒引当金	(△417) 12,465	10,992	21	12,443	10,992
合計	(△1,169) 63,136	61,336	21	63,114	61,336

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成27年3月末	増減額	平成27年9月末
債権償却準備金	162	△41	120
特別留保金	71	△6	64
合計	233	△47	185

	平成28年3月末	増減額	平成28年9月末
債権償却準備金	100	△7	92
特別留保金	60	△3	56
合計	160	△11	149

(単位：％)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	66.9	63.4
要注意先		3.4	5.4
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	5.4	2.9
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	3.2	5.6
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	2,430	165

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	10,672	1,050
延滞債権額	53,710	37,516
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	36,766	30,056
合計	101,149	68,623
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	5,503	4,977
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	74	80
合計	5,578	5,058
銀信合算		
総合計	106,728	73,681
貸出金残高		
銀行勘定	26,320,001	27,174,398
信託勘定	60,131	52,653

(注) 部分直接償却（平成27年9月末11,705百万円、平成28年9月末14,526百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成27年9月末					平成28年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,232	16,102	13,129	100.0	100.0	9,914	6,205	3,708	100.0	100.0
危険債権	39,429	34,283	3,445	66.9	95.6	31,942	21,292	6,756	63.4	87.8
要管理債権	36,766	28,885	1,984	25.1	83.9	30,056	26,358	872	23.5	90.5
小計	105,428	79,271	18,559	70.9	92.7	71,913	53,856	11,337	62.7	90.6
正常債権	26,794,583					27,592,806				
合計	26,900,012					27,664,720				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	11				10	10			
危険債権	5,491	5,491				4,966	4,966			
要管理債権	74	74				80	80			
小計	5,578	5,578			100.0	5,058	5,058			100.0
正常債権	54,553					47,594				
合計	60,131					52,653				
銀信合算										
総合計	26,960,144					27,717,373				

(注) 部分直接償却（平成27年9月末11,754百万円、平成28年9月末14,568百万円）後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(平成28年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(平成28年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況 8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

自己資本比率に関する事項	136
連結の範囲に関する事項	136
自己資本の構成に関する開示事項	137
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	140
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	140
自己資本の充実度に関する事項	150
信用リスクに関する事項	151
信用リスク削減手法に関する事項	159
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	159
証券化エクスポージャーに関する事項	160
マーケット・リスクに関する事項	166
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	167
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	167
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	167
持株レバレッジ比率に関する開示事項	168
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	169

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

平成28年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は72社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,997,920		1,885,876	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,657		906,715	
2	うち、利益剰余金の額	1,150,155		1,031,239	
1c	うち、自己株式の額（△）	34,025		27,083	
26	うち、社外流出予定額（△）	24,865		24,995	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	584		423	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	207,147	138,098	196,764	295,147
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,109		954	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,515		22,289	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	13,515		22,289	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,221,278		2,106,308	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	112,653	75,102	56,423	84,635
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	64,253	42,835	32,781	49,172
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外のものの額	48,399	32,266	23,641	35,462
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	432	288	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 9,305	△ 6,203	△ 3,809	△ 5,714
12	適格引当金不足額	14,738	9,825	17,074	25,611
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,728	1,152	2,052	3,078
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	40,742	27,161	53,123	79,685
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	3	2	1	2
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,541	1,694	1,418	2,127
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	163,534		126,284	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,057,744		1,980,023	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		120,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	11,215		9,725	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	276,000		276,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	116,000		116,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 4,456		8,691	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 4,456		8,691	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	502,759		414,416	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	492	328	384	576
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	44,842		65,637	
	うち、のれん相当額	38,043		48,405	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	733		1,348	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,152		3,078	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,912		12,805	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	45,334		66,022	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	457,424		348,394	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,515,169		2,328,417	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		60,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,056		2,377	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	383,632		465,548	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	383,632		465,548	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,360		362	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,360		362	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	105,422		179,591	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	105,916		180,301	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 493		△ 709	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	585,472		707,879	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	3,486	2,324	1,352	2,029
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,888		13,943	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	4,975		1,137	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,912		12,805	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	13,375		15,295	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	572,097		692,584	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	3,087,266		3,021,001	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	68,500		123,933	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	31,533		34,114	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	288		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	27,161		79,685	
	うち、自己保有資本調達手段の額	6		8	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	9,510		10,124	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,141,328		19,637,861	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.34%		10.08%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.86%		11.85%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.01%		15.38%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	207,754		206,704	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	65,590		51,751	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,360		362	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,211		5,191	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,741		103,665	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	327,000		381,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成28年9月末

（単位：百万円）

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	21,293,558		
コールローン及び買入手形	147,615		
買現先勘定	76,851		
債券貸借取引支払保証金	404,833		
買入金銭債権	651,845		
特定取引資産	752,131		
金銭の信託	1,586	6-a	
有価証券	5,285,173	2-b、6-b	
貸出金	27,411,347	6-c	
外国為替	11,021		
リース債権及びリース投資資産	639,388		
その他資産	1,911,881	6-d	
有形固定資産	225,877		
無形固定資産	210,726	2-a	
退職給付に係る資産	97,883	3	
繰延税金資産	23,342	4-a	
支払承諾見返	423,525		
貸倒引当金	△ 88,839		
資産の部合計	59,479,751		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	32,829,968		
譲渡性預金	5,286,937		
コールマネー及び売渡手形	1,268,711		
売現先勘定	1,589,543		
債券貸借取引受入担保金	110,821		
特定取引負債	474,176		
借入金	2,324,354		
外国為替	124		
短期社債	946,503		
社債	1,043,764	8	
信託勘定借	9,001,840		
その他負債	1,313,981	6-e	
賞与引当金	13,511		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	14,104		
ポイント引当金	17,407		
睡眠預金払戻損失引当金	3,640		
偶発損失引当金	7,425		
繰延税金負債	110,491	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,111	4-c	
支払承諾	423,525		
負債の部合計	56,784,006		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,048	1-b	
利益剰余金	1,150,155	1-c	
自己株式	△ 34,025	1-d	
株主資本合計	2,022,786		
その他有価証券評価差額金	419,354		
繰延ヘッジ損益	△ 20,957	5	
土地再評価差額金	△ 5,852		
為替換算調整勘定	△ 11,140		
退職給付に係る調整累計額	△ 36,158		
その他の包括利益累計額合計	345,246		3
新株予約権	584		1b
非支配株主持分	327,126	7	
純資産の部合計	2,695,744		
負債及び純資産の部合計	59,479,751		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,048		1-b
利益剰余金	1,150,155		1-c
自己株式	△ 34,025		1-d
株主資本合計	2,022,786		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,022,786	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,657		1a
うち、利益剰余金の額	1,150,155		2
うち、自己株式の額（△）	34,025		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	210,726		2-a
有価証券	5,285,173		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	11,980		
上記に係る税効果	34,951		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	107,089		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	80,665	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	97,883		3
上記に係る税効果	29,980		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	67,903		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	23,342		4-a
繰延税金負債	110,491		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,111		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	34,951		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	29,980		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	721	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,957		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,509	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,586		6-a
有価証券	5,285,173		6-b
貸出金	27,411,347	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,911,881	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,313,981	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	218,622		
普通株式等Tier1相当額	4,235		18
その他Tier1相当額	821		39
Tier2相当額	5,811		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	207,754		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	65,590		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	65,590		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	327,126		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,109	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,215	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	3,056	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,043,764		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

平成27年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	12,079,073		
コールローン及び買入手形	129,838		
買現先勘定	125,947		
債券貸借取引支払保証金	335,832		
買入金銭債権	661,640		
特定取引資産	721,199		
金銭の信託	1,786		
有価証券	5,795,634	2-b、6-a	
貸出金	26,169,169	6-b	
外国為替	11,408		
リース債権及びリース投資資産	543,155		
その他資産	1,799,466	6-c	
有形固定資産	226,422		
無形固定資産	167,012	2-a	
退職給付に係る資産	196,275	3	
繰延税金資産	13,740	4-a	
支払承諾見返	516,011		
貸倒引当金	△ 81,400		
資産の部合計	49,412,216		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,268,555		
譲渡性預金	6,740,499		
コールマネー及び売渡手形	506,487		
売現先勘定	1,290,690		
債券貸借取引受入担保金	73,951		
特定取引負債	496,312		
借入金	2,551,304		
外国為替	111		
短期社債	1,414,960		
社債	1,085,384	8	
信託勘定借	4,049,508		
その他負債	1,483,257	6-d	
賞与引当金	13,525		
役員賞与引当金	115		
退職給付に係る負債	12,040		
睡眠預金払戻損失引当金	3,424		
偶発損失引当金	7,953		
繰延税金負債	164,225	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,314	4-c	
支払承諾	516,011		
負債の部合計	46,681,633		
(純資産の部)			
資本金	261,608	1-a	
資本剰余金	645,107	1-b	
利益剰余金	1,031,239	1-c	
自己株式	△ 27,083	1-d	
株主資本合計	1,910,871		
その他有価証券評価差額金	461,141		
繰延ヘッジ損益	△ 13,292	5	
土地再評価差額金	△ 5,942		
為替換算調整勘定	14,485		
退職給付に係る調整累計額	35,520		
その他の包括利益累計額合計	491,911		3
新株予約権	423		1b
非支配株主持分	327,374	7	
純資産の部合計	2,730,582		
負債及び純資産の部合計	49,412,216		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,107		1-b
利益剰余金	1,031,239		1-c
自己株式	△ 27,083		1-d
株主資本合計	1,910,871		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,910,871	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,715		1a
うち、利益剰余金の額	1,031,239		2
うち、自己株式の額（△）	27,083		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	167,012		2-a
有価証券	5,795,634		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	1,278		
上記に係る税効果	27,232		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	81,953		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	59,104	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	196,275		3
上記に係る税効果	63,465		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	132,809		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	13,740		4-a
繰延税金負債	164,225		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,314		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

	27,232		
	63,465		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,292		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9,524	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,795,634		6-a
貸出金	26,169,169	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,799,466	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,483,257	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	214,593		
普通株式等Tier1相当額	3,545		18
その他Tier1相当額	961		39
Tier2相当額	3,381		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	206,704		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	51,751		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	51,751		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	327,374		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	954	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,725	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,377	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
社債	1,085,384		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	40,473	48,989
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	16,776
適用除外とするエクスポージャー	40,473	32,212
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,176,939	1,147,227
事業法人向けエクスポージャー	839,732	807,415
ソブリン向けエクスポージャー	20,558	15,241
金融機関等向けエクスポージャー	54,930	43,504
居住用不動産向けエクスポージャー	95,494	105,723
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,795	1,632
その他リテール向けエクスポージャー	22,837	25,005
その他のエクスポージャー（注） ¹	141,589	148,704
証券化エクスポージャー	13,674	14,855

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
株式等エクスポージャー	188,843	140,898
PD/LGD方式適用分	166,982	119,062
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,860	21,835
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	191,595	113,013

- (注) （信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
マーケット・リスク	35,263	42,491
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,316	8,360
金利リスク	318	4,812
株式リスク	—	—
外国為替リスク	998	3,547
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	33,946	34,131

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスク	70,433	76,884
先進的計測手法	63,068	64,297
粗利益配分手法	1,237	—
基礎的手法	6,128	12,587

- (6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,571,028	1,451,306

- (注) （信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	39,984,260	34,225,977	2,294,739	387,470	3,076,072	119,949
日本以外	6,286,003	3,885,229	1,573,498	426,471	400,804	23,781
地域別合計	46,270,264	38,111,206	3,868,238	813,942	3,476,876	143,731
製造業	4,320,354	2,729,825	535,369	36,535	1,018,624	17,848
農業、林業	4,247	4,027	—	220	—	1,105
漁業	56	11	45	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,642	7,935	132	—	14,575	—
建設業	243,630	150,409	29,584	2,466	61,170	134
電気・ガス・熱供給・水道業	1,018,626	869,686	22,702	13,707	112,530	—
情報通信業	575,959	507,171	8,260	2,300	58,226	—
運輸業、郵便業	1,453,092	1,116,159	177,432	41,025	118,476	318
卸売業、小売業	1,837,903	1,390,466	124,126	8,732	314,577	2,896
金融業、保険業	2,343,702	1,493,416	413,335	190,378	246,571	281
不動産業	3,806,649	3,077,869	397,942	41,880	288,957	22,505
物品賃貸業	812,715	742,076	9,083	1,449	60,106	237
地方公共団体	88,539	73,302	4,315	—	10,921	—
個人	8,915,804	8,773,863	—	—	141,940	60,943
その他	20,826,337	17,174,985	2,145,909	475,244	1,030,198	37,460
業種別合計	46,270,264	38,111,206	3,868,238	813,942	3,476,876	143,731
1年以下	8,438,536	6,403,526	528,316	155,905	1,350,787	
1年超3年以下	5,341,758	4,168,610	328,583	148,967	695,597	
3年超5年以下	15,123,859	14,049,777	448,976	137,290	487,815	
5年超	17,366,108	13,489,291	2,562,362	371,778	942,675	
残存期間別合計	46,270,264	38,111,206	3,868,238	813,942	3,476,876	
期中平均残高	47,820,456	39,779,617	3,665,957	838,683	3,536,198	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成28年3月末の残高と平成28年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	37,130,714	30,434,617	3,244,835	427,591	3,023,669	130,145
日本以外	7,754,070	5,326,570	1,567,246	448,873	411,380	29,371
地域別合計	44,884,784	35,761,187	4,812,082	876,464	3,435,049	159,516
製造業	4,704,238	2,831,838	838,116	45,142	989,141	18,861
農業、林業	3,634	3,540	—	94	—	1,198
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23,043	10,474	269	—	12,300	—
建設業	274,007	155,576	57,799	847	59,782	148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,079,153	955,180	44,910	6,770	72,291	—
情報通信業	488,606	420,531	12,679	1,091	54,302	6
運輸業、郵便業	1,537,543	1,155,031	266,540	20,393	95,577	8,653
卸売業、小売業	1,979,348	1,470,425	166,189	5,131	337,601	2,632
金融業、保険業	2,837,590	2,014,147	287,270	301,650	234,522	368
不動産業	3,446,757	2,728,300	400,625	21,301	296,530	25,974
物品賃貸業	789,663	702,919	12,854	1,664	72,224	251
地方公共団体	102,145	87,352	3,199	—	11,593	—
個人	7,840,242	7,690,610	—	—	149,632	49,451
その他	19,778,721	15,535,257	2,721,539	472,375	1,049,549	51,968
業種別合計	44,884,784	35,761,187	4,812,082	876,464	3,435,049	159,516
1年以下	9,159,127	6,836,130	842,696	138,153	1,342,147	
1年超3年以下	5,678,938	4,033,126	622,994	228,372	794,444	
3年超5年以下	13,724,990	12,858,013	367,877	139,937	359,161	
5年超	16,321,727	12,033,916	2,978,513	370,001	939,296	
残存期間別合計	44,884,784	35,761,187	4,812,082	876,464	3,435,049	
期中平均残高	43,512,576	34,844,307	4,474,539	851,634	3,342,095	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末の残高と平成27年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成28年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	56,902	67,429	68,097	△ 667

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成27年9月末 中間期末残高	平成28年9月末 中間期末残高	平成28年3月末 期末残高	期中増減額
日本	20,784	18,612	19,447	△ 834
日本以外	3,713	2,796	3,306	△ 509
地域別合計	24,498	21,409	22,754	△ 1,344
製造業	1,465	4,968	4,956	12
農業、林業	1	—	2	△ 2
漁業	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	120	30	46	△ 16
電気・ガス・熱供給・水道業	5	134	6	127
情報通信業	5	8	11	△ 2
運輸業、郵便業	7,065	5,972	4,980	992
卸売業、小売業	560	661	853	△ 192
金融業、保険業	233	185	222	△ 36
不動産業	657	502	491	11
物品賃貸業	60	47	45	1
地方公共団体	—	—	—	—
個人	4,527	4,899	4,791	107
その他	9,793	3,998	6,346	△ 2,348
業種別合計	24,498	21,409	22,754	△ 1,344

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成28年9月末、平成28年3月末及び平成27年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	7	9
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2
情報通信業	—	4
運輸業、郵便業	0	2
卸売業、小売業	603	0
金融業、保険業	0	1
不動産業	0	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	394	535
その他	1,845	167
業種別合計	2,855	724

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	3,211,069	83	11,463,095	86
0%	2,342,303	—	10,519,669	—
10%	320	—	305	—
20%	404,621	40	362,941	24
35%	—	—	—	—
50%	77,522	—	42,662	35
75%	—	—	—	—
100%	386,299	43	537,515	26
150%	1	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,679,781	1,781,365
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	187,888	231,799
残存期間2年半以上	147,077	204,871
優……95%	10,453	30,444
良……120%	96,012	100,201
可……140%	40,610	64,554
弱い……250%	—	9,670
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	40,811	26,928
優……70%	11,760	—
良……95%	25,000	—
可……140%	4,051	26,656
弱い……250%	—	271
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,491,892	1,549,565
残存期間2年半以上	2,206,543	1,453,363
優……70%	880,009	570,963
良……90%	776,954	610,236
可……115%	508,333	218,603
弱い……250%	32,905	47,684
デフォルト……0%	8,340	5,875
残存期間2年半未満	285,349	96,201
優……50%	115,264	29,486
良……70%	112,345	37,484
可……115%	51,274	18,412
弱い……250%	3,096	10,817
デフォルト……0%	3,368	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	74,845	76,717
300%	41,595	49,371
400%	33,250	27,346

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.37%	33.58%		38.80%	14,110,282	2,808,061	2,186,770	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	15.76%	32.84%		167.43%	274,751	52,031	9,198	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.57%	36.23%	17.79%	61,003	16,658	247	75.00%
合計	1.11%	33.58%		41.13%	14,446,036	2,876,751	2,196,216	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.36%	34.21%		37.72%	13,409,723	2,749,699	2,120,039	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	13.17%	32.17%		153.33%	300,941	43,966	8,571	75.00%
要管理先以下	100.00%	34.37%	32.94%	18.98%	84,154	17,328	109	75.00%
合計	1.23%	34.17%		40.00%	13,794,819	2,810,994	2,128,720	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.01%	43.60%		0.96%	13,888,750	90,428	20,180	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	10,121	1,272	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.60%		1.19%	13,898,872	91,700	20,180	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.01%	43.50%		1.49%	12,424,028	188,648	15,734	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	12,003	1,215	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.05%	43.50%		1.79%	12,436,031	189,864	15,734	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,193	605,245	108,219	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	－	－		－	－	－	－	－
要管理先以下	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,193	605,245	108,219	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
正常先	0.13%	42.36%		28.65%	1,752,172	588,647	85,462	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	－	－		－	－	－	－	－
要管理先以下	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	0.13%	42.36%		28.65%	1,752,172	588,647	85,462	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.21%	141.76%	1,036,512
要注意先（要管理先を除く）	9.02%	543.91%	2,956
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	237
合計	0.26%	143.14%	1,039,706

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.23%	1,519,140
要注意先（要管理先を除く）	10.50%	578.97%	2,764
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	151
合計	0.23%	137.14%	1,522,056

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成28年9月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.40%		11.71%	7,844,893	31,136	1,451
	延滞等	22.20%	26.01%		156.01%	89,736	141	15
	デフォルト	100.00%	28.01%	22.00%	79.51%	37,749	24	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.76%		16.62%	20,551	46,158	489,100
	延滞等	33.93%	69.48%		193.88%	235	143	858
	デフォルト	100.00%	76.72%	73.45%	43.33%	254	197	2,232
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.74%	60.90%		47.65%	149,523	60,518	181,609
	延滞等	32.96%	36.80%		94.55%	919	566	160
	デフォルト	100.00%	42.54%	33.54%	119.31%	3,068	412	1,032
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.99%	33.26%		30.39%	358,466	2,636	1,448
	延滞等	35.80%	30.45%		79.95%	3,247	21	21
	デフォルト	100.00%	34.19%	31.69%	33.17%	10,985	198	38
合計		1.14%	27.02%		15.32%	8,519,631	142,156	677,969

(単位：百万円)

		平成27年9月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	24.37%		11.33%	7,078,055	36,511	2,599
	延滞等	23.19%	24.95%		150.11%	92,424	95	10
	デフォルト	100.00%	26.70%	21.40%	70.13%	38,430	74	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.53%	74.11%		17.21%	20,382	47,978	503,743
	延滞等	32.42%	70.08%		202.76%	344	167	903
	デフォルト	100.00%	77.78%	75.38%	31.85%	291	203	2,397
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.82%	56.35%		47.67%	139,999	61,022	187,667
	延滞等	32.18%	33.81%		87.24%	1,244	472	619
	デフォルト	100.00%	43.88%	39.13%	62.81%	2,498	160	213
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.04%	29.35%		27.52%	323,422	2,874	1,227
	延滞等	35.73%	29.07%		76.75%	3,057	35	8
	デフォルト	100.00%	31.14%	29.19%	25.84%	12,764	268	37
合計		1.28%	25.87%		15.00%	7,712,915	149,866	699,429

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値			損失実績値			
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△1,717	6,899	△8,616	△2,250	2,649	△4,899	△533
ソブリン向けエクスポージャー	1,055	1,070	△14	△364	—	△364	△1,419
金融機関等向けエクスポージャー	0	—	0	27	27	—	28
リテール向けエクスポージャー	883	1,904	△1,021	1,998	2,666	△667	1,114

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度中間期損失実績値については前年同期と比較して8億円減少しております。

これは主に事業法人及びソブリン向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限られる一方、一部取引先での残高減少等による引当金等の戻入を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期損失額推計値	平成28年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	104,393	11,548
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,582
金融機関等向けエクスポージャー	1,279	27
リテール向けエクスポージャー	25,794	11,193

(注) 1. 平成27年度中間期損失額推計値は平成27年9月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度中間期損失額実績値は平成28年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,155	△ 7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,300	△ 4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△ 66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△ 5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△ 2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△ 1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△ 29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	185,151	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	303	△ 21
金融機関等向けエクスポージャー	836	7
リテール向けエクスポージャー	34,175	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	870,824	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,842,308	196,855	277,406	—
うち事業法人向けエクスポージャー	685,399	191,865	169,349	—
うちソブリン向けエクスポージャー	5,904	4,989	108,057	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,151,005	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	831,770	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,386,281	200,165	363,057	—
うち事業法人向けエクスポージャー	378,977	194,781	200,710	—
うちソブリン向けエクスポージャー	12,963	5,383	162,347	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,994,341	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,200,799	2,258,535
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	969,497	1,087,217
うち 外国為替関連取引	1,037,727	1,293,110
金利関連取引	2,096,447	1,768,652
クレジットデリバティブ取引	33,686	15,640
その他の取引	330	227
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,198,694	1,990,413
担保の額	92,702	273,014
うち 預金	74,640	262,485
有価証券	18,061	10,529
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	876,795	814,203
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	119,728	140,700
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	55,416	71,900
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	64,311	68,800
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	55,229	—	236,064	236,064	—
住宅ローン	55,229	—	236,064	236,064	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	55,229	—	236,064	236,064	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	336	11
その他	—	—
合計	336	11

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	55,229	—	5,849	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	30,662	—	809	—
50%以上100%未満	16,982	—	733	—
100%以上350%未満	3,986	—	492	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,598	—	3,814	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	55,229	—	5,849	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	2,880
その他	—
合計	2,880

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,598
その他	—
合計	3,598

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	102,694	—	357,606	357,606	—
住宅ローン	102,694	—	357,606	357,606	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	102,694	—	357,606	357,606	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	270	△ 20
その他	—	—
合計	270	△ 20

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	102,694	—	7,857	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	89,978	—	2,878	—
50%以上100%未満	4,688	—	198	—
100%以上350%未満	4,137	—	656	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,890	—	4,123	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	102,694	—	7,857	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	5,130
その他	—
合計	5,130

(7) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	3,890
その他	—
合計	3,890

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	730,236	136,171
住宅ローン	194,379	55,450
クレジットカード与信	19,237	3,199
リース料債権・割賦債権等	149,807	48,274
商業用不動産担保ローン	16,785	—
その他事業法人向け	350,026	29,246
再証券化エクスポージャー	6,025	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	3,499	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,526	—
合計	736,262	136,171

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	730,236	136,171	6,970	1,906
20%未満	696,790	115,147	4,351	686
20%以上50%未満	4,213	800	93	23
50%以上100%未満	12,246	20,224	577	1,196
100%以上350%未満	16,785	—	1,733	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	201	—	213	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	6,025	—	129	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	5,231	—	95	—
50%以上100%未満	794	—	33	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	736,262	136,171	7,099	1,906

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	201
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	201

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	578,710	43,351
住宅ローン	190,836	2,430
クレジットカード与信	514	—
リース料債権・割賦債権等	54,828	18,447
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	332,531	22,473
再証券化エクスポージャー	18,288	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5,209	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	13,078	—
合計	596,998	43,351

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	578,710	43,351	4,570	408
20%未満	561,929	38,971	3,586	312
20%以上50%未満	7,841	4,380	157	95
50%以上100%未満	7,647	—	359	—
100%以上350%未満	704	—	59	—
350%以上1,250%未満	307	—	110	—
1,250%	279	—	295	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	18,288	—	382	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	17,397	—	333	—
50%以上100%未満	890	—	49	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	596,998	43,351	4,953	408

(3) 持株告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	279
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	279

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

- (1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年度中間期			平成28年9月末	平成28年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュー・アット・リスク	9,321	9,778	5,769	7,769	9,870	11,912	8,607	9,936
トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク	51	63	19	43	34	85	34	57

バリュー・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

- (2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年度中間期			平成28年9月末	平成28年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュー・アット・リスク	66 (21)	147 (46)	26 (8)	58 (18)	40 (12)	147 (46)	26 (8)	62 (19)

ストレス・バリュー・アット・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

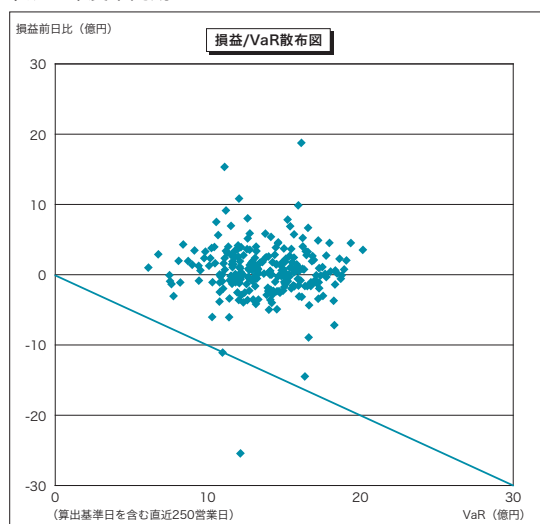
- (3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成27年度中間期及び平成28年度中間期については該当ありません。

- (4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

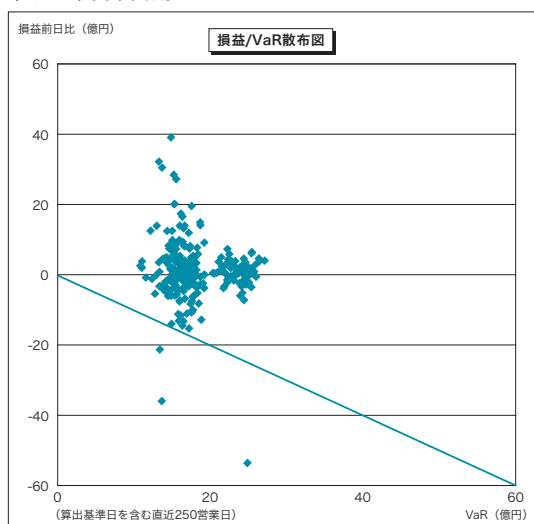
●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成27年度中間期



(注) 平成27年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成28年度中間期



(注) 平成28年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,370,319		1,370,319		1,257,941		1,257,941	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	93,641		93,641		77,498		77,498	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△ 1,536	3,980	5,274	242	9,951	11,844	731	1,160
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	648,951				548,107			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,596,872	1,116,394
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	74,845	76,717
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,522,026	1,039,676

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,524,078	1,649,023
ルック・スルー方式	1,424,297	1,540,992
単純過半数方式	40,134	46,723
運用基準方式	21,861	21,003
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	37,117	39,381
上記のいずれにも該当しないもの	667	922

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
総金利リスク量	181,724	146,823
円金利	12,629	5,113
ドル金利	165,821	132,864
その他金利	3,273	8,844
アウトライヤー比率	6.3%	5.0%

(注) 1. 三井住友信託銀行以外の連結対象会社の資産が僅少であったため、リスク量、アウトライヤー比率とも三井住友信託銀行連結の数値を表記しております。

2. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	平成28年9月末	平成27年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	56,857,686	46,734,615
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	59,479,751	49,412,216
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,622,064	2,677,600
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	215,294	190,986
3		オン・バランス資産の額 (イ)	56,642,392	46,543,629
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	584,888	814,482
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	946,414	973,850
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	456,672	622,790
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	211,689	474,005
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	71,900	73,041
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	71,900	52,800
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,776,286	1,957,359
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	481,685	461,780
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	39,328	35,527
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	521,013	497,307
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,436,868	5,205,159
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,744,646	2,778,312
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,692,221	2,426,847
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,515,169	2,328,417
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	61,631,915	51,425,143
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.08%	4.52%

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第2四半期		平成28年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	21,700,200		22,106,394	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,744,466	628,066	16,647,707	654,654
3	うち、安定預金の額	524,716	15,741	527,657	15,829
4	うち、準安定預金の額	5,949,863	612,325	6,242,247	638,825
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	23,380,415	18,514,498	23,819,260	19,170,148
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	768,653	192,163	936,194	234,048
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	19,922,664	15,633,237	20,007,727	16,060,761
8	うち、負債性有価証券の額	2,689,098	2,689,098	2,875,339	2,875,339
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,353,775	1,422,973	5,268,549	1,397,645
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	621,562	621,562	662,863	662,863
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,732,213	801,411	4,605,686	734,782
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	720,239	401,601	638,806	387,648
15	偶発事象に係る資金流出額	10,613,381	25,558	9,981,788	28,878
16	資金流出合計額		20,992,696		21,638,973
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	17,488	16,175	6,559	6,559
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,302,053	2,821,391	4,844,653	3,439,443
19	その他資金流入額	601,400	486,921	580,969	418,246
20	資金流入合計額	4,920,941	3,324,487	5,432,181	3,864,248
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		21,700,200		22,106,394
22	純資金流出額		17,668,209		17,774,725
23	連結流動性カバレッジ比率		122.8		124.3
24	平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は、平成27年3月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しています。前四半期および当四半期は、日本銀行のマイナス金利政策導入の影響で適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が両建てで増加し、それ以前に比較して低下しました。
- (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
当社の算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めています。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、受託財産（信託勘定）からの借入金の一部につき、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、月中の流出額と流入額を基に循環している資金が滞留するとして定期的に金額を推定しています。「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

資料編〈自己資本比率関連データ〉

三井住友信託銀行

自己資本比率に関する事項	172
連結	
連結の範囲に関する事項	172
自己資本の構成に関する開示事項	173
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	176
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	176
自己資本の充実度に関する事項	187
信用リスクに関する事項	188
信用リスク削減手法に関する事項	196
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	196
証券化エクスポージャーに関する事項	197
マーケット・リスクに関する事項	203
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	204
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	204
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	204
連結レバレッジ比率に関する開示事項	205
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	206

単体

自己資本の構成に関する開示事項	207
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	210
自己資本の充実度に関する事項	220
信用リスクに関する事項	221
信用リスク削減手法に関する事項	229
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	229
証券化エクスポージャーに関する事項	230
マーケット・リスクに関する事項	236
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	237
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	237
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	237
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	238

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成28年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は65社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
日興アセットマネジメント株式会社	投資運用業務、投資助言業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,969,483		1,879,426	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,076		834,134	
2	うち、利益剰余金の額	1,155,568		1,065,352	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,161		20,060	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	210,530	140,353	196,309	294,464
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,937		11,527	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	6,937		11,527	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,186,950		2,087,263	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	105,861	70,574	52,391	78,586
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	66,802	44,535	34,680	52,021
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	39,058	26,039	17,710	26,565
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	433	289	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 9,321	△ 6,214	△ 3,821	△ 5,731
12	適格引当金不足額	14,738	9,825	17,073	25,610
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,728	1,152	2,052	3,078
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	40,662	27,108	53,048	79,572
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,861	1,240	3,320	4,980
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	155,963		124,064	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,030,986		1,963,198	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		120,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,764		9,528	
33＋35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 5,301		7,422	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 5,301		7,422	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	385,462		296,950	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	378	252	1,393	2,090
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	46,541		68,485	
	うち、のれん相当額	39,742		51,254	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	733		1,348	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,152		3,078	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,912		12,805	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	46,920		69,879	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	338,542		227,070	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	2,369,529		2,190,269	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		60,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,453		2,106	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	383,632		465,548	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	383,632		465,548	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,360		362	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,360		362	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	110,560		188,811	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	110,149		188,088	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	411		722	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	590,007		716,828	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	2,681	1,787	3,220	4,830
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,845		14,452	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	4,933		1,647	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	4,912		12,805	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	12,527		17,672	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	577,480		699,156	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,947,009		2,889,425	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	59,913		129,298	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	25,305		25,217	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	289		—	
	うち、退職給付に係る資産の額	27,108		79,572	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	7,210		24,509	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,036,245		19,581,276	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.26%		10.02%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.13%		11.18%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	16.33%		14.75%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	206,352		206,838	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	65,595		51,756	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,360		362	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	6,494		4,962	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,645		103,540	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	233,400		272,300	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<http://smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成28年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	11,350,580		
コールローン及び買入手形	57,615		
買現先勘定	76,851		
債券貸借取引支払保証金	404,833		
買入金銭債権	651,845		
特定取引資産	752,131		
金銭の信託	1,586	6-a	
有価証券	5,194,863	2-b、6-b	
貸出金	27,068,665	6-c	
外国為替	11,021		
リース債権及びリース投資資産	639,388		
その他資産	1,883,749	6-d	
有形固定資産	231,379		
無形固定資産	192,535	2-a	
退職給付に係る資産	97,693	3	
繰延税金資産	26,297	4-a	
支払承諾見返	423,525		
貸倒引当金	△ 88,818		
資産の部合計	48,975,744		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	27,721,484		
譲渡性預金	5,359,937		
コールマネー及び売渡手形	1,558,711		
売現先勘定	1,589,543		
債券貸借取引受入担保金	110,821		
特定取引負債	474,176		
借入金	2,634,354	8	
外国為替	124		
短期社債	946,503		
社債	732,631		
信託勘定借	3,427,540		
その他負債	1,302,931	6-e	
賞与引当金	12,948		
役員賞与引当金	60		
退職給付に係る負債	13,129		
ポイント引当金	17,407		
睡眠預金払戻損失引当金	3,640		
偶発損失引当金	7,425		
繰延税金負債	104,573	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,111	4-c	
支払承諾	423,525		
負債の部合計	46,444,582		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,039	1-b	
利益剰余金	1,155,568	1-c	
株主資本合計	1,989,645		
その他有価証券評価差額金	435,690		
繰延ヘッジ損益	△ 20,984	5	
土地再評価差額金	△ 827		
為替換算調整勘定	△ 13,254		
退職給付に係る調整累計額	△ 49,740		
その他の包括利益累計額合計	350,883		3
非支配株主持分	190,632	7	
純資産の部合計	2,531,161		
負債及び純資産の部合計	48,975,744		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,039		1-b
利益剰余金	1,155,568		1-c
株主資本合計	1,989,645		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,989,645	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,076		1a
うち、利益剰余金の額	1,155,568		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	192,535		2-a
有価証券	5,194,863		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	11,980		
上記に係る税効果	28,080		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	111,337		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	65,097	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	97,693		3
上記に係る税効果	29,921		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	67,771		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	26,297		4-a
繰延税金負債	104,573		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,111		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

28,080

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

29,921

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	723	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 20,984		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,536	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	1,586		6-a
有価証券	5,194,863		6-b
貸出金	27,068,665	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,883,749	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,302,931	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	214,554		
普通株式等Tier1相当額	3,101		18
その他Tier1相当額	631		39
Tier2相当額	4,468		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	206,352		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	65,595		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	65,595		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	190,632		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,764	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,453	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,634,354		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

平成27年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	10,006,551		
コールローン及び買入手形	129,838		
買現先勘定	125,947		
債券貸借取引支払保証金	335,832		
買入金銭債権	661,640		
特定取引資産	721,199		
金銭の信託	1,786		
有価証券	5,657,941	2-b、6-a	
貸出金	26,155,395	6-b	
外国為替	11,408		
リース債権及びリース投資資産	543,155		
その他資産	1,801,522	6-c	
有形固定資産	233,377		
無形固定資産	149,868	2-a	
退職給付に係る資産	195,995	3	
繰延税金資産	16,625	4-a	
支払承諾見返	516,011		
貸倒引当金	△ 81,376		
資産の部合計	47,182,725		

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,206,902		
譲渡性預金	6,820,499		
コールマネー及び売渡手形	796,487		
売現先勘定	1,290,690		
債券貸借取引受入担保金	73,951		
特定取引負債	496,312		
借入金	2,731,243	8	
外国為替	111		
短期社債	1,414,960		
社債	903,993		
信託勘定借	1,684,065		
その他負債	1,470,197	6-d	
賞与引当金	12,986		
役員賞与引当金	115		
退職給付に係る負債	11,182		
睡眠預金払戻損失引当金	3,424		
偶発損失引当金	7,953		
繰延税金負債	157,144	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,314	4-c	
支払承諾	516,011		
負債の部合計	44,601,546		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,097	1-b	
利益剰余金	1,065,352	1-c	
株主資本合計	1,899,487		
その他有価証券評価差額金	480,549		
繰延ヘッジ損益	△ 13,321	5	
土地再評価差額金	△ 638		
為替換算調整勘定	12,370		
退職給付に係る調整累計額	11,814		
その他の包括利益累計額合計	490,774		3
非支配株主持分	190,916	7	
純資産の部合計	2,581,178		
負債及び純資産の部合計	47,182,725		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,097		1-b
利益剰余金	1,065,352		1-c
株主資本合計	1,899,487		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,899,487	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,134		1a
うち、利益剰余金の額	1,065,352		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	149,868		2-a
有価証券	5,657,941		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	1,278		
上記に係る税効果	20,169		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	86,702		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	44,275	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	195,995		3
上記に係る税効果	63,375		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	132,620		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	16,625		4-a
繰延税金負債	157,144		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,314		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,169		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	63,375		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 13,321		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 9,552	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,657,941		6-a
貸出金	26,155,395	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,801,522	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,470,197	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	226,675		
普通株式等Tier1相当額	8,301		18
その他Tier1相当額	3,484		39
Tier2相当額	8,050		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	206,838		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	51,756		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に係る調整項目不算入額	51,756		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	190,916		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,528	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,106	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,731,243		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	38,330	43,910
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	16,776
適用除外とするエクスポージャー	38,330	27,134
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,175,402	1,145,811
事業法人向けエクスポージャー	839,726	807,415
ソブリン向けエクスポージャー	20,558	15,241
金融機関等向けエクスポージャー	54,893	43,505
居住用不動産向けエクスポージャー	95,494	105,723
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,795	1,632
その他リテール向けエクスポージャー	22,837	25,005
その他のエクスポージャー（注）1	140,095	147,287
証券化エクスポージャー	13,674	14,855

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、リース取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
株式等エクスポージャー	189,621	140,457
PD/LGD方式適用分	167,968	118,700
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	21,652	21,757
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	191,551	113,024

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
マーケット・リスク	35,263	42,491
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,316	8,360
金利リスク	318	4,812
株式リスク	—	—
外国為替リスク	998	3,547
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	33,946	34,131

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスク	68,849	75,403
先進的計測手法	62,754	62,857
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	6,094	12,545

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
連結総所要自己資本額（注）	1,566,502	1,442,899

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	39,980,681	34,225,987	2,291,144	387,470	3,076,078	119,949
日本以外	6,286,116	3,885,228	1,573,611	426,471	400,804	23,781
地域別合計	46,266,798	38,111,216	3,864,756	813,942	3,476,883	143,731
製造業	4,320,354	2,729,825	535,369	36,535	1,018,624	17,848
農業、林業	4,247	4,027	—	220	—	1,105
漁業	56	11	45	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,642	7,935	132	—	14,575	—
建設業	243,630	150,409	29,584	2,466	61,170	134
電気・ガス・熱供給・水道業	1,018,626	869,686	22,702	13,707	112,530	—
情報通信業	575,959	507,171	8,260	2,300	58,226	—
運輸業、郵便業	1,453,092	1,116,159	177,432	41,025	118,476	318
卸売業、小売業	1,837,903	1,390,466	124,126	8,732	314,577	2,896
金融業、保険業	2,339,732	1,493,426	409,354	190,378	246,571	281
不動産業	3,806,649	3,077,869	397,942	41,880	288,957	22,505
物品賃貸業	813,312	742,076	9,679	1,449	60,106	237
地方公共団体	88,539	73,302	4,315	—	10,921	—
個人	8,915,804	8,773,863	—	—	141,940	60,943
その他	20,826,245	17,174,984	2,145,811	475,244	1,030,204	37,460
業種別合計	46,266,798	38,111,216	3,864,756	813,942	3,476,883	143,731
1年以下	8,438,536	6,403,526	528,316	155,905	1,350,787	
1年超3年以下	5,341,769	4,168,620	328,583	148,967	695,597	
3年超5年以下	15,123,859	14,050,768	447,985	137,290	487,815	
5年超	17,362,632	13,488,300	2,559,871	371,778	942,682	
残存期間別合計	46,266,798	38,111,216	3,864,756	813,942	3,476,883	
期中平均残高	47,816,211	39,780,124	3,661,196	838,683	3,536,205	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成28年3月末の残高と平成28年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	37,136,981	30,433,650	3,252,071	427,591	3,023,668	130,145
日本以外	7,753,816	5,326,570	1,566,992	448,873	411,380	29,371
地域別合計	44,890,798	35,760,220	4,819,064	876,464	3,435,048	159,516
製造業	4,704,238	2,831,838	838,116	45,142	989,141	18,861
農業、林業	3,634	3,540	—	94	—	1,198
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23,043	10,474	269	—	12,300	—
建設業	274,007	155,576	57,799	847	59,782	148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,079,153	955,180	44,910	6,770	72,291	—
情報通信業	488,606	420,531	12,679	1,091	54,302	6
運輸業、郵便業	1,537,543	1,155,031	266,540	20,393	95,577	8,653
卸売業、小売業	1,979,348	1,470,425	166,189	5,131	337,601	2,632
金融業、保険業	2,843,718	2,012,188	295,356	301,650	234,522	368
不動産業	3,446,757	2,728,300	400,625	21,301	296,530	25,974
物品賃貸業	790,183	702,919	13,375	1,664	72,224	251
地方公共団体	102,145	87,352	3,199	—	11,593	—
個人	7,840,242	7,690,610	—	—	149,632	49,451
その他	19,778,087	15,536,249	2,719,914	472,375	1,049,548	51,968
業種別合計	44,890,798	35,760,220	4,819,064	876,464	3,435,048	159,516
1年以下	9,158,919	6,835,922	842,696	138,153	1,342,147	
1年超3年以下	5,678,659	4,032,847	622,994	228,372	794,444	
3年超5年以下	13,724,959	12,857,983	367,877	139,937	359,161	
5年超	16,328,258	12,033,466	2,985,495	370,001	939,295	
残存期間別合計	44,890,798	35,760,220	4,819,064	876,464	3,435,048	
期中平均残高	43,518,329	34,843,280	4,481,337	851,634	3,342,077	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権及びリース取引を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末の残高と平成27年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成28年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	56,902	67,429	68,097	△ 667

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成27年9月末 中間期末残高	平成28年9月末 中間期末残高	平成28年3月末 期末残高	期中増減額
日本	20,760	18,591	19,425	△ 833
日本以外	3,713	2,796	3,306	△ 509
地域別合計	24,473	21,388	22,731	△ 1,343
製造業	1,465	4,968	4,956	12
農業、林業	1	—	2	△ 2
漁業	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	120	30	46	△ 16
電気・ガス・熱供給・水道業	5	134	6	127
情報通信業	5	8	11	△ 2
運輸業、郵便業	7,065	5,972	4,980	992
卸売業、小売業	560	661	853	△ 192
金融業、保険業	233	185	222	△ 36
不動産業	657	502	491	11
物品賃貸業	60	47	45	1
地方公共団体	—	—	—	—
個人	4,527	4,899	4,791	107
その他	9,769	3,977	6,323	△ 2,346
業種別合計	24,473	21,388	22,731	△ 1,343

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成28年9月末、平成28年3月末及び平成27年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	7	9
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2
情報通信業	—	4
運輸業、郵便業	0	2
卸売業、小売業	603	0
金融業、保険業	0	1
不動産業	0	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	394	535
その他	1,845	167
業種別合計	2,855	724

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	971,062	83	1,047,602	86
0%	132,530	—	170,795	—
10%	—	—	—	—
20%	400,678	40	359,396	24
35%	—	—	—	—
50%	77,522	—	42,662	35
75%	—	—	—	—
100%	360,330	43	474,746	26
150%	1	—	1	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,679,781	1,781,365
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	187,888	231,799
残存期間2年半以上	147,077	204,871
優……95%	10,453	30,444
良……120%	96,012	100,201
可……140%	40,610	64,554
弱い……250%	—	9,670
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	40,811	26,928
優……70%	11,760	—
良……95%	25,000	—
可……140%	4,051	26,656
弱い……250%	—	271
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,491,892	1,549,565
残存期間2年半以上	2,206,543	1,453,363
優……70%	880,009	570,963
良……90%	776,954	610,236
可……115%	508,333	218,603
弱い……250%	32,905	47,684
デフォルト……0%	8,340	5,875
残存期間2年半未満	285,349	96,201
優……50%	115,264	29,486
良……70%	112,345	37,484
可……115%	51,274	18,412
弱い……250%	3,096	10,817
デフォルト……0%	3,368	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	74,140	76,509
300%	41,224	49,467
400%	32,915	27,042

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.37%	33.58%		38.80%	14,110,282	2,808,061	2,186,770	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	15.76%	32.84%		167.43%	274,751	52,031	9,198	75.00%
要管理先以下	100.00%	37.57%	36.23%	17.79%	61,003	16,658	247	75.00%
合計	1.11%	33.58%		41.13%	14,446,036	2,876,751	2,196,216	75.00%

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.36%	34.21%		37.72%	13,409,520	2,749,699	2,120,039	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	13.17%	32.17%		153.33%	300,941	43,966	8,571	75.00%
要管理先以下	100.00%	34.37%	32.94%	18.98%	84,154	17,328	109	75.00%
合計	1.23%	34.17%		40.00%	13,794,616	2,810,994	2,128,720	75.00%

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.60%		0.96%	13,888,750	90,428	20,180	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	10,121	1,272	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.60%		1.19%	13,898,872	91,700	20,180	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.01%	43.50%		1.49%	12,424,028	188,648	15,734	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	12,003	1,215	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.05%	43.50%		1.79%	12,436,031	189,864	15,734	75.00%

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,203	605,245	108,219	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.12%	41.78%		28.23%	1,277,203	605,245	108,219	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.13%	42.35%		28.64%	1,751,857	588,647	85,462	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	42.35%		28.64%	1,751,857	588,647	85,462	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.21%	141.77%	1,033,235
要注意先（要管理先を除く）	9.03%	544.27%	2,959
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	237
合計	0.26%	143.16%	1,036,433

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.40%	1,526,387
要注意先（要管理先を除く）	10.45%	577.64%	2,750
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	151
合計	0.23%	137.29%	1,529,289

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成28年9月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	25.40%		11.71%	7,844,893	31,136	1,451
	延滞等	22.20%	26.01%		156.01%	89,736	141	15
	デフォルト	100.00%	28.01%	22.00%	79.51%	37,749	24	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.50%	74.76%		16.62%	20,551	46,158	489,100
	延滞等	33.93%	69.48%		193.88%	235	143	858
	デフォルト	100.00%	76.72%	73.45%	43.33%	254	197	2,232
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.74%	60.90%		47.65%	149,523	60,518	181,609
	延滞等	32.96%	36.80%		94.55%	919	566	160
	デフォルト	100.00%	42.54%	33.54%	119.31%	3,068	412	1,032
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.99%	33.26%		30.39%	358,466	2,636	1,448
	延滞等	35.80%	30.45%		79.95%	3,247	21	21
	デフォルト	100.00%	34.19%	31.69%	33.17%	10,985	198	38
合計		1.14%	27.02%		15.32%	8,519,631	142,156	677,969

(単位：百万円)

		平成27年9月末						
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント 未引出額
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
居住用不動産向け	非延滞	0.24%	24.37%		11.33%	7,078,055	36,511	2,599
	延滞等	23.19%	24.95%		150.11%	92,424	95	10
	デフォルト	100.00%	26.70%	21.40%	70.13%	38,430	74	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.53%	74.11%		17.21%	20,382	47,978	503,743
	延滞等	32.42%	70.08%		202.76%	344	167	903
	デフォルト	100.00%	77.78%	75.38%	31.85%	291	203	2,397
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.82%	56.35%		47.67%	139,999	61,022	187,667
	延滞等	32.18%	33.81%		87.24%	1,244	472	619
	デフォルト	100.00%	43.88%	39.13%	62.81%	2,498	160	213
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.04%	29.35%		27.52%	323,422	2,874	1,227
	延滞等	35.73%	29.07%		76.75%	3,057	35	8
	デフォルト	100.00%	31.14%	29.19%	25.84%	12,764	268	37
合計		1.28%	25.87%		15.00%	7,712,915	149,866	699,429

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	損失実績値	うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△1,717	6,899	△8,616	△2,250	2,649	△4,899	△533
ソブリン向けエクスポージャー	1,055	1,070	△14	△364	—	△364	△1,419
金融機関等向けエクスポージャー	0	—	0	27	27	—	28
リテール向けエクスポージャー	883	1,904	△1,021	1,998	2,666	△667	1,114

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度中間期損失実績値については前年同期と比較して8億円減少しております。

これは主に事業法人及びソブリン向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限られる一方、一部取引先での残高減少等による引当金等の戻入を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期損失額推計値	平成28年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	104,393	11,548
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,582
金融機関等向けエクスポージャー	1,276	27
リテール向けエクスポージャー	25,794	11,193

(注) 1. 平成27年度中間期損失額推計値は平成27年9月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度中間期損失額実績値は平成28年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	173,153	△7,031
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,031
金融機関等向けエクスポージャー	921	3
リテール向けエクスポージャー	34,663	3,304

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	191,299	△4,095
ソブリン向けエクスポージャー	522	△66
金融機関等向けエクスポージャー	901	△5
リテール向けエクスポージャー	34,992	484

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,465	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,045	△29
リテール向けエクスポージャー	27,019	1,297

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,995	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,079	7
リテール向けエクスポージャー	34,177	2,379

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,311	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	812,644	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,842,308	196,855	277,406	—
うち事業法人向けエクスポージャー	685,399	191,865	169,349	—
うちソブリン向けエクスポージャー	5,904	4,989	108,057	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,151,005	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	831,770	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,386,281	200,165	363,057	—
うち事業法人向けエクスポージャー	378,977	194,781	200,710	—
うちソブリン向けエクスポージャー	12,963	5,383	162,347	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,994,341	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,200,799	2,258,535
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	969,497	1,087,217
うち 外国為替関連取引	1,037,727	1,293,110
金利関連取引	2,096,447	1,768,652
クレジットデリバティブ取引	33,686	15,640
その他の取引	330	227
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,198,694	1,990,413
担保の額	92,702	273,014
うち 預金	74,640	262,485
有価証券	18,061	10,529
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	876,795	814,203
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	119,728	140,700
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	55,416	71,900
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	64,311	68,800
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	55,229	—	236,064	236,064	—
住宅ローン	55,229	—	236,064	236,064	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	55,229	—	236,064	236,064	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	336	11
その他	—	—
合計	336	11

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	55,229	—	5,849	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	30,662	—	809	—
50%以上100%未満	16,982	—	733	—
100%以上350%未満	3,986	—	492	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,598	—	3,814	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	55,229	—	5,849	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	2,880
その他	—
合計	2,880

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,598
その他	—
合計	3,598

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引		
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	102,694	—	357,606	357,606	—
住宅ローン	102,694	—	357,606	357,606	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	102,694	—	357,606	357,606	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	270	△ 20
その他	—	—
合計	270	△ 20

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	102,694	—	7,857	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	89,978	—	2,878	—
50%以上100%未満	4,688	—	198	—
100%以上350%未満	4,137	—	656	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,890	—	4,123	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	102,694	—	7,857	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	5,130
その他	—
合計	5,130

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	3,890
その他	—
合計	3,890

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	730,236	136,171
住宅ローン	194,379	55,450
クレジットカード与信	19,237	3,199
リース料債権・割賦債権等	149,807	48,274
商業用不動産担保ローン	16,785	—
その他事業法人向け	350,026	29,246
再証券化エクスポージャー	6,025	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	3,499	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,526	—
合計	736,262	136,171

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	730,236	136,171	6,970	1,906
20%未満	696,790	115,147	4,351	686
20%以上50%未満	4,213	800	93	23
50%以上100%未満	12,246	20,224	577	1,196
100%以上350%未満	16,785	—	1,733	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	201	—	213	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	6,025	—	129	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	5,231	—	95	—
50%以上100%未満	794	—	33	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	736,262	136,171	7,099	1,906

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	201
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	201

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	578,710	43,351
住宅ローン	190,836	2,430
クレジットカード与信	514	—
リース料債権・割賦債権等	54,828	18,447
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	332,531	22,473
再証券化エクスポージャー	18,288	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5,209	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	13,078	—
合計	596,998	43,351

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	578,710	43,351	4,570	408
20%未満	561,929	38,971	3,586	312
20%以上50%未満	7,841	4,380	157	95
50%以上100%未満	7,647	—	359	—
100%以上350%未満	704	—	59	—
350%以上1,250%未満	307	—	110	—
1,250%	279	—	295	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	18,288	—	382	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	17,397	—	333	—
50%以上100%未満	890	—	49	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	596,998	43,351	4,953	408

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	279
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	279

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

- (1) 期末のバリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年度中間期			平成28年9月末	平成28年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュエ・アット・リスク	9,321	9,778	5,769	7,769	9,870	11,912	8,607	9,936
トレーディング勘定のバリュエ・アット・リスク	51	63	19	43	34	85	34	57

バリュエ・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

- (2) 期末のストレ・バリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレ・バリュエ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年度中間期			平成28年9月末	平成28年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレ・バリュエ・アット・リスク	66 (21)	147 (46)	26 (8)	58 (18)	40 (12)	147 (46)	26 (8)	62 (19)

ストレ・バリュエ・アット・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

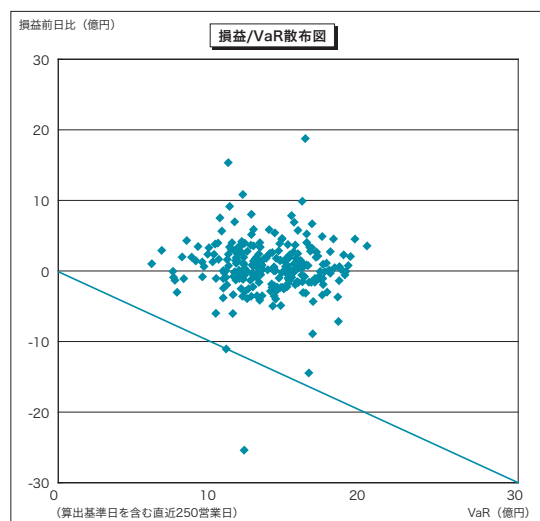
- (3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成27年度中間期及び平成28年度中間期については該当ありません。

- (4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエ・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

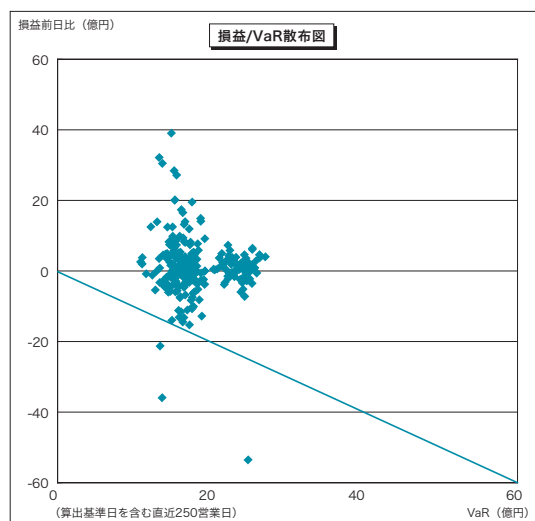
●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成27年度中間期



(注) 平成27年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成28年度中間期



(注) 平成28年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,370,319		1,370,319		1,257,941		1,257,941	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	94,614		94,614		62,312		62,312	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	△ 1,641	3,827	5,227	242	10,264	11,964	733	967
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	679,556				573,910			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,603,399	1,112,913
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	74,140	76,509
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,529,259	1,036,403

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,524,035	1,649,032
ルック・スルー方式	1,424,297	1,540,992
単純過半数方式	40,094	46,729
運用基準方式	21,861	21,003
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	37,115	39,384
上記のいずれにも該当しないもの	666	922

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
総金利リスク量	181,724	146,823
円金利	12,629	5,113
ドル金利	165,821	132,864
その他金利	3,273	8,844
アウトライヤー比率	6.3%	5.0%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	平成28年9月末	平成27年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	46,373,780	44,506,624
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	48,975,744	47,182,725
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,601,964	2,676,100
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	209,325	192,634
3		オン・バランス資産の額 (イ)	46,164,454	44,313,990
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	584,888	814,482
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	946,414	964,919
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	436,572	621,290
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	211,689	474,005
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	71,900	73,041
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	71,900	52,800
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,756,186	1,946,928
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	481,685	461,780
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	39,328	35,527
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	521,013	497,307
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,418,110	5,191,458
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,727,776	2,765,982
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,690,333	2,425,476
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,369,529	2,190,269
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	51,131,989	49,183,703
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.63%	4.45%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第2四半期		平成28年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	11,775,455		11,931,829	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,744,466	628,066	16,647,707	654,654
3	うち、安定預金の額	524,716	15,741	527,657	15,829
4	うち、準安定預金の額	5,949,863	612,325	6,242,247	638,825
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,481,262	9,191,535	12,896,254	8,948,787
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,781,564	6,491,837	10,051,115	6,103,648
8	うち、負債性有価証券の額	2,699,698	2,699,698	2,845,139	2,845,139
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,340,641	1,421,660	5,100,464	1,388,533
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	621,562	621,562	662,860	662,860
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,719,079	800,098	4,437,604	725,673
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	734,361	415,728	661,954	410,797
15	偶発事象に係る資金流出額	10,613,381	25,558	9,976,193	28,766
16	資金流出合計額		11,682,547		11,431,537
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	17,488	16,175	6,559	6,559
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,086,669	2,690,667	4,704,001	3,312,100
19	その他資金流入額	619,741	510,247	600,781	444,896
20	資金流入合計額	4,723,898	3,217,089	5,311,341	3,763,555
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		11,775,455		11,931,829
22	純資金流出額		8,465,458		7,667,982
23	連結流動性カバレッジ比率		139.4		155.9
24	平均値計算用データ数		3		3

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は、平成27年3月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しています。
- (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きく離れることは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
当社の算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めています。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項 目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,831,119		1,741,323	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	1,016,991		927,094	
1c	うち、自己株式の額（△）	—		—	
26	うち、社外流出予定額（△）	20,161		20,060	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	250,205	166,803	186,856	280,284
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,081,325		1,928,179	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	34,962	23,308	15,691	23,537
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外のものの額	34,962	23,308	15,691	23,537
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 3,850	△ 2,566	△ 1,734	△ 2,601
12	適格引当金不足額	16,684	11,123	17,731	26,597
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,837	1,224	2,115	3,173
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	69,906	46,604	48,140	72,211
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	665	443	3,088	4,632
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	120,205		85,033	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	1,961,119		1,843,145	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		120,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 0		△ 0	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 0		△ 0	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	379,999		279,999	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	145	96	1,390	2,086
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,786		16,472	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,224		3,173	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	5,561		13,298	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	6,931		17,863	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	373,068		262,136	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,334,187		2,105,282	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		60,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	383,632		465,548	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	109,982		187,967	
	うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	109,571		187,245	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	411		722	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	583,615		713,516	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 9月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,018	679	3,189	4,784
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,615		14,173	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	53		874	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	5,561		13,298	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	6,633		17,362	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	576,981		696,153	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,911,169		2,801,436	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	72,602		119,263	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	23,308		23,537	
	うち、前払年金費用の額	46,604		72,211	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	2,690		23,514	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	17,553,869		19,328,425	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.17%		9.53%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.29%		10.89%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.58%		14.49%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	204,889		200,364	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	41,895		29,139	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,728		2,465	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	93,542		104,419	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	233,400		272,300	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(平成26年5月13日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
平成28年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	11,056,379		
コールローン	57,615		
買現先勘定	76,851		
債券貸借取引支払保証金	404,833		
買入金銭債権	102,518		
特定取引資産	829,474		
金銭の信託	99		
有価証券	5,676,513	6-a	
貸出金	27,174,398	6-b	
外国為替	11,021		
その他資産	1,494,847	6-c	
有形固定資産	199,796		
無形固定資産	83,987	2	
前払年金費用	167,930	3	
支払承諾見返	338,713		
貸倒引当金	△ 61,336		
資産の部合計	47,613,643		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号	
	金額			
(負債の部)		7	6－d	
預金	27,542,755			
譲渡性預金	5,485,137			
コールマネー	1,609,271			
売現先勘定	1,589,543			
債券貸借取引受入担保金	110,821			
特定取引負債	474,176			
借入金 (注)	2,270,516			
外国為替	124			
短期社債	511,828			
社債	732,631			
信託勘定借	3,427,540			
その他負債	1,099,767			
賞与引当金	8,328			
退職給付引当金	672			
睡眠預金払戻損失引当金	3,640			
偶発損失引当金	7,425			
繰延税金負債	129,475	4－a		
再評価に係る繰延税金負債	3,111		4－b	
支払承諾	338,713			
負債の部合計	45,345,484			
(純資産の部)		5	3	
資本金	342,037			1－a
資本剰余金	492,252			1－b
利益剰余金	1,016,858			1－c
株主資本合計	1,851,148			
その他有価証券評価差額金	429,701			
繰延ヘッジ損益	△ 11,864			
土地再評価差額金	△ 827			
評価・換算差額等合計	417,010			
純資産の部合計	2,268,158			
負債及び純資産の部合計	47,613,643			

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	1,016,858		1-c
株主資本合計	1,851,148		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,851,280	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	1,016,991		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	83,987		2
上記に係る税効果	25,717		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	58,270	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	167,930		3
上記に係る税効果	51,420		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	116,510		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	129,475		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,111		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,717		
前払年金費用の税効果勘案分	51,420		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 11,864		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 6,417	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,676,513		6-a
貸出金	27,174,398	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,494,847	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,099,767	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	207,938		
普通株式等Tier1相当額	1,108		18
その他Tier1相当額	242		39
Tier2相当額	1,697		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	204,889		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	41,895		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	41,895		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,270,516		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	220,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		46

平成27年9月末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	9,762,329		
コールローン	129,838		
買現先勘定	125,947		
債券貸借取引支払保証金	335,832		
買入金銭債権	103,612		
特定取引資産	761,991		
金銭の信託	99		
有価証券	5,976,965	6-a	
貸出金	26,320,001	6-b	
外国為替	11,408		
その他資産	1,592,317	6-c	
有形固定資産	199,454		
無形固定資産	57,912	2	
前払年金費用	177,667	3	
支払承諾見返	410,307		
貸倒引当金	△ 60,533		
資産の部合計	45,905,154		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	26,068,129		
譲渡性預金	6,937,999		
コールマネー	856,462		
売現先勘定	1,290,690		
債券貸借取引受入担保金	73,951		
特定取引負債	496,324		
借入金 (注)	2,310,990	7	
外国為替	111		
短期社債	1,171,303		
社債	876,993		
信託勘定借	1,684,065		
その他負債	1,322,772	6-d	
賞与引当金	8,613		
退職給付引当金	652		
睡眠預金払戻損失引当金	3,424		
偶発損失引当金	7,953		
繰延税金負債	152,694	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	3,314	4-b	
支払承諾	410,307		
負債の部合計	43,676,755		
(純資産の部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	492,252	1-b	
利益剰余金	926,967	1-c	
株主資本合計	1,761,257		
その他有価証券評価差額金	475,883		
繰延ヘッジ損益	△ 8,104	5	
土地再評価差額金	△ 638		
評価・換算差額等合計	467,141		3
純資産の部合計	2,228,398		
負債及び純資産の部合計	45,905,154		

(注) 借入金には劣後借入金160,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ

三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	492,252		1-b
利益剰余金	926,967		1-c
株主資本合計	1,761,257		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,761,383	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		1a
うち、利益剰余金の額	927,094		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	57,912		2
上記に係る税効果	18,682		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	39,229	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	177,667		3
上記に係る税効果	57,315		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	120,351		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	152,694		4-a
再評価に係る繰延税金負債	3,314		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

前払年金費用の税効果勘案分

18,682

57,315

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,104		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 4,336	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,976,965		6-a
貸出金	26,320,001	劣後ローン等を含む	6-b
その他資産	1,592,317	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,322,772	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	219,536		
普通株式等Tier1相当額	7,720		18
その他Tier1相当額	3,477		39
Tier2相当額	7,974		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目 不算入額	200,364		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本調達手段の額	29,139		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	29,139		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	2,310,990		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		46

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,556	14,791
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	21,556	14,791
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	1,167,990	1,135,849
事業法人向けエクスポージャー	815,914	779,195
ソブリン向けエクスポージャー	20,550	15,233
金融機関等向けエクスポージャー	54,837	43,019
居住用不動産向けエクスポージャー	88,531	98,915
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	590	535
その他リテール向けエクスポージャー	8,164	8,647
その他のエクスポージャー（注） ¹	179,401	190,302
証券化エクスポージャー	12,044	13,545

- (注) 1. その他のエクスポージャーは以下のエクスポージャーであります。
購入債権、未決済取引、CVAリスク、中央清算機関関連、リスク・ウェイト250%を適用する株式、その他資産等
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
株式等エクスポージャー	183,699	136,558
PD/LGD方式適用分	167,360	118,571
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	16,338	17,987
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—

- (注) 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	191,551	113,048

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
マーケット・リスク	34,264	41,761
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	318	7,629
金利リスク	318	4,812
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	2,816
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	33,946	34,131

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
オペレーショナル・リスク	54,701	55,086
先進的計測手法	54,701	55,086
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	—	—

- (6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成27年9月末	平成28年9月末
総所要自己資本額（注）	1,546,274	1,404,309

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
	貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引		
日本	37,918,299	32,287,006	2,252,071	387,173	2,992,048	86,067
日本以外	6,197,629	3,817,436	1,552,917	426,471	400,804	11,880
地域別合計	44,115,929	36,104,442	3,804,988	813,644	3,392,853	97,948
製造業	4,081,749	2,491,220	535,369	36,535	1,018,624	17,848
農業、林業	3,725	3,505	—	220	—	1,105
漁業	45	—	45	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,594	7,886	132	—	14,575	—
建設業	224,872	131,651	29,584	2,466	61,170	134
電気・ガス・熱供給・水道業	1,007,040	858,100	22,702	13,707	112,530	—
情報通信業	471,287	402,771	7,988	2,300	58,226	—
運輸業、郵便業	1,420,910	1,083,976	177,432	41,025	118,476	318
卸売業、小売業	1,614,524	1,167,087	124,126	8,732	314,577	2,896
金融業、保険業	2,289,805	1,457,025	396,126	190,081	246,571	281
不動産業	3,680,236	2,951,456	397,942	41,880	288,957	22,505
物品賃貸業	780,830	709,550	9,724	1,449	60,106	237
地方公共団体	68,489	53,252	4,315	—	10,921	—
個人	8,117,899	8,059,996	—	—	57,903	40,012
その他	20,331,916	16,726,961	2,099,498	475,244	1,030,212	12,609
業種別合計	44,115,929	36,104,442	3,804,988	813,644	3,392,853	97,948
1年以下	7,920,753	5,910,069	503,990	155,905	1,350,787	
1年超3年以下	5,168,102	3,995,099	328,571	148,833	695,597	
3年超5年以下	14,849,728	13,785,902	438,810	137,200	487,815	
5年超	16,177,343	12,413,371	2,533,615	371,705	858,652	
残存期間別合計	44,115,929	36,104,442	3,804,988	813,644	3,392,853	
期中平均残高	45,573,744	37,689,081	3,594,312	838,336	3,452,013	

- (注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成28年3月末の残高と平成28年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフ・バランス取引	
日本	35,498,325	28,925,646	3,205,688	427,136	2,939,853	107,426
日本以外	7,689,011	5,261,763	1,566,993	448,873	411,380	15,003
地域別合計	43,187,336	34,187,410	4,772,682	876,010	3,351,233	122,430
製造業	4,488,512	2,616,112	838,116	45,142	989,141	18,861
農業、林業	2,992	2,898	—	94	—	1,198
漁業	87	—	87	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,984	10,415	269	—	12,300	—
建設業	253,276	134,846	57,799	847	59,782	148
電気・ガス・熱供給・水道業	1,064,564	940,590	44,910	6,770	72,291	—
情報通信業	398,751	330,895	12,460	1,091	54,302	6
運輸業、郵便業	1,503,558	1,121,046	266,540	20,393	95,577	8,653
卸売業、小売業	1,773,075	1,264,152	166,189	5,131	337,601	2,625
金融業、保険業	2,810,129	1,990,143	284,267	301,195	234,522	368
不動産業	3,361,943	2,643,486	400,625	21,301	296,530	25,974
物品賃貸業	754,024	666,759	13,375	1,664	72,224	251
地方公共団体	83,439	68,646	3,199	—	11,593	—
個人	7,348,701	7,282,883	—	—	65,817	41,393
その他	19,321,296	15,114,532	2,684,839	472,375	1,049,548	22,947
業種別合計	43,187,336	34,187,410	4,772,682	876,010	3,351,233	122,430
1年以下	8,723,194	6,400,197	842,696	138,153	1,342,147	
1年超3年以下	5,540,602	3,895,042	622,994	228,121	794,444	
3年超5年以下	13,493,549	12,641,205	353,404	139,778	359,161	
5年超	15,429,989	11,250,965	2,953,586	369,956	855,480	
残存期間別合計	43,187,336	34,187,410	4,772,682	876,010	3,351,233	
期中平均残高	41,698,180	33,155,426	4,438,574	851,173	3,253,006	

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等及び購入債権を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成27年3月末の残高と平成27年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成28年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	43,439	50,344	51,422	△ 1,078

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成27年9月末 中間期末残高	平成28年9月末 中間期末残高	平成28年3月末 期末残高	期中増減額
日本	13,380	8,195	9,576	△ 1,380
日本以外	3,713	2,796	3,306	△ 509
地域別合計	17,094	10,992	12,882	△ 1,890
製造業	1,200	4,834	4,719	115
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	2	—	2	△ 2
運輸業、郵便業	4,160	—	—	—
卸売業、小売業	331	588	677	△ 88
金融業、保険業	230	171	220	△ 48
不動産業	379	378	378	0
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,220	1,159	827	332
その他	9,569	3,859	6,058	△ 2,198
業種別合計	17,094	10,992	12,882	△ 1,890

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

(3) 特定海外債権引当勘定

平成28年9月末、平成28年3月末及び平成27年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	599	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	6
その他	1,830	159
業種別合計	2,430	165

（注）業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	281,455	—	188,335	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	14,992	—	4,302	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	266,463	—	184,032	—
150%	—	—	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	2,679,546	1,781,243
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	187,888	231,799
残存期間2年半以上	147,077	204,871
優……95%	10,453	30,444
良……120%	96,012	100,201
可……140%	40,610	64,554
弱い……250%	—	9,670
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	40,811	26,928
優……70%	11,760	—
良……95%	25,000	—
可……140%	4,051	26,656
弱い……250%	—	271
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	2,491,657	1,549,443
残存期間2年半以上	2,206,543	1,453,363
優……70%	880,009	570,963
良……90%	776,954	610,236
可……115%	508,333	218,603
弱い……250%	32,905	47,684
デフォルト……0%	8,340	5,875
残存期間2年半未満	285,114	96,079
優……50%	115,264	29,486
良……70%	112,110	37,362
可……115%	51,274	18,412
弱い……250%	3,096	10,817
デフォルト……0%	3,368	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	53,646	62,036
300%	21,913	36,034
400%	31,732	26,001

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーは含んでおりません。

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末						
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.37%	33.42%		38.35%	13,874,339	2,808,061	2,186,770
要注意先（要管理先を除く）	16.48%	31.74%		166.94%	245,731	52,031	9,198
要管理先以下	100.00%	35.06%	33.25%	23.96%	40,985	16,658	247
合計	0.98%	33.39%		40.55%	14,161,055	2,876,751	2,196,216

(注) 平成28年3月末より特定貸付債権の一部に関数方式を適用しており、当該エクスポージャーを含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末						
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.35%	34.09%		37.32%	13,230,960	2,749,699	2,120,039
要注意先（要管理先を除く）	13.45%	31.50%		152.30%	279,717	43,966	8,571
要管理先以下	100.00%	32.19%	30.38%	23.96%	63,046	17,328	109
合計	1.10%	34.03%		39.52%	13,573,724	2,810,994	2,128,720

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末						
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.01%	43.60%		0.96%	13,882,765	90,428	20,180
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	10,121	1,272	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.03%	43.60%		1.19%	13,892,886	91,700	20,180

(単位：百万円)

	平成27年9月末						
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
正常先	0.01%	43.50%		1.49%	12,418,645	188,648	15,734
要注意先（要管理先を除く）	34.12%	45.00%		282.39%	12,003	1,215	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.05%	43.50%		1.79%	12,430,648	189,864	15,734

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.13%	41.75%		28.16%	1,260,675	604,947	108,219	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	41.75%		28.16%	1,260,675	604,947	108,219	75.00%

(単位：百万円)

	平成27年9月末							
	PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
正常先	0.13%	42.35%		28.65%	1,749,036	588,193	85,462	75.00%
要注意先（要管理先を除く）	—	—		—	—	—	—	—
要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.13%	42.35%		28.65%	1,749,036	588,193	85,462	75.00%

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.21%	141.70%	1,032,567
要注意先（要管理先を除く）	9.06%	545.00%	2,966
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	237
合計	0.26%	143.10%	1,035,771

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.20%	136.19%	1,523,123
要注意先（要管理先を除く）	10.46%	577.64%	2,750
要管理先以下	100.00%	1,192.50%	151
合計	0.23%	137.09%	1,526,024

(注) リスク・ウェイト加重平均は、期待損失額に1,250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を含んでおります。

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成28年9月末							
		PD 加重平均	LGD 加重平均	EL_default 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント 未引出額	CCF
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	25.36%		11.36%	7,688,789	30,165	1,451	100.00%
	延滞等	22.05%	25.93%		155.32%	86,180	141	15	100.00%
	デフォルト	100.00%	26.84%	20.01%	90.50%	31,531	24	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.62%	68.44%		16.41%	6,839	12,733	42,664	29.85%
	延滞等	25.79%	68.18%		207.03%	220	105	353	29.85%
	デフォルト	100.00%	68.34%	62.85%	72.72%	82	39	133	29.85%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.94%	33.56%		31.96%	47,165	12,661	36,221	34.41%
	延滞等	26.68%	34.81%		91.31%	776	59	160	33.89%
	デフォルト	100.00%	33.72%	22.51%	148.59%	2,166	412	1,032	33.76%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.65%	28.09%		24.65%	189,795	1,397	229	100.00%
	延滞等	23.87%	28.09%		71.00%	855	—	—	—
	デフォルト	100.00%	28.92%	24.15%	63.23%	5,593	160	0	100.00%
合計		0.97%	25.61%		13.78%	8,059,996	57,903	82,263	33.36%

(単位：百万円)

		平成27年9月末							
		PD	LGD	EL_default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	
居住用不動産向け	非延滞	0.23%	24.26%		10.88%	6,922,278	35,227	1,315	100.00%
	延滞等	23.04%	24.78%		148.89%	88,986	95	10	100.00%
	デフォルト	100.00%	25.51%	19.57%	78.71%	32,682	74	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.62%	69.62%		16.63%	6,791	13,428	44,848	29.94%
	延滞等	26.94%	69.35%		213.16%	330	133	445	29.94%
	デフォルト	100.00%	69.51%	64.97%	60.13%	66	31	104	29.94%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	0.99%	32.50%		31.93%	57,343	14,475	39,933	35.53%
	延滞等	27.94%	31.23%		83.06%	1,128	142	289	44.91%
	デフォルト	100.00%	32.02%	26.04%	79.30%	1,618	160	213	35.08%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.68%	24.84%		22.33%	172,239	1,814	167	100.00%
	延滞等	24.28%	24.84%		63.17%	940	26	—	—
	デフォルト	100.00%	25.08%	21.81%	43.33%	6,964	232	1	100.00%
合計		1.10%	24.50%		13.42%	7,291,371	65,842	87,328	33.76%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期			前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値			損失実績値			
		うち繰入額	うち戻入額		うち繰入額	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△838	6,809	△7,647	△1,665	2,472	△4,137	△827
ソブリン向けエクスポージャー	1,070	1,070	—	△363	—	△363	△1,434
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー	△29	188	△218	528	591	△62	558

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成28年度中間期損失実績値については前年同期と比較して17億円減少しております。

これは主に事業法人及びソブリン向けエクスポージャーにおいて、不良債権の新規発生が限られる一方、一部取引先での残高減少等による引当金等の戻入を計上したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	平成27年度中間期損失額推計値	平成28年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	93,954	9,293
ソブリン向けエクスポージャー	2,514	2,566
金融機関等向けエクスポージャー	1,275	—
リテール向けエクスポージャー	18,275	577

(注) 1. 平成27年度中間期損失額推計値は平成27年9月末の期待損失額であります。
2. 平成28年度中間期損失額実績値は平成28年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成26年度中間期損失額推計値	平成27年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	161,194	△6,199
ソブリン向けエクスポージャー	362	1,067
金融機関等向けエクスポージャー	920	—
リテール向けエクスポージャー	25,553	899

(注) 1. 平成26年度中間期損失額推計値は平成26年9月末の期待損失額であります。
2. 平成27年度中間期損失額実績値は平成27年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成25年度中間期損失額推計値	平成26年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	176,194	△3,416
ソブリン向けエクスポージャー	521	△2
金融機関等向けエクスポージャー	900	—
リテール向けエクスポージャー	25,418	210

(注) 1. 平成25年度中間期損失額推計値は平成25年9月末の期待損失額であります。
2. 平成26年度中間期損失額実績値は平成26年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成24年度中間期損失額推計値	平成25年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,251	△2,782
ソブリン向けエクスポージャー	309	△1
金融機関等向けエクスポージャー	1,044	△29
リテール向けエクスポージャー	22,736	△196

(注) 1. 平成24年度中間期損失額推計値は平成24年9月末の期待損失額であります。
2. 平成25年度中間期損失額実績値は平成25年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成23年度中間期損失額推計値	平成24年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	183,243	8,781
ソブリン向けエクスポージャー	301	△21
金融機関等向けエクスポージャー	1,078	7
リテール向けエクスポージャー	29,380	990

(注) 1. 平成23年度中間期損失額推計値は平成23年9月末の期待損失額であります。
2. 平成24年度中間期損失額実績値は平成24年9月末より直近1年間の合計としております。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	211,789	12,373
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△346
リテール向けエクスポージャー	31,938	1,112

(注) 1. 平成22年度中間期損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 平成23年度中間期損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,842,308	192,025	277,406	—
うち事業法人向けエクスポージャー	685,399	187,035	169,349	—
うちソブリン向けエクスポージャー	5,904	4,989	108,057	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	2,151,005	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,386,281	181,106	363,057	—
うち事業法人向けエクスポージャー	378,977	175,722	200,710	—
うちソブリン向けエクスポージャー	12,963	5,383	162,347	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,994,341	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	2,203,101	2,261,249
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	971,815	1,087,916
うち 外国為替関連取引	1,037,995	1,293,136
金利関連取引	2,098,827	1,769,553
クレジットデリバティブ取引	33,686	15,640
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,198,694	1,990,413
担保の額	92,702	273,014
うち 預金	74,640	262,485
有価証券	18,061	10,529
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	879,112	814,902
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	119,728	140,700
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	55,416	71,900
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	64,311	68,800
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	—	7
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	7

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	51,243	—	222,109	222,109	—
住宅ローン	51,243	—	222,109	222,109	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	51,243	—	222,109	222,109	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	318	23
その他	—	—
合計	318	23

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	51,243	—	5,357	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	30,662	—	809	—
50%以上100%未満	16,982	—	733	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,598	—	3,814	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	51,243	—	5,357	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,062
その他	—
合計	3,062

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	3,598
その他	—
合計	3,598

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度中間期
信用リスク・アセット算出対象

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末				
	エクスポージャーの額		原資産の合計額		
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	98,557	—	341,732	341,732	—
住宅ローン	98,557	—	341,732	341,732	—
その他	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
合計	98,557	—	341,732	341,732	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	270	1
その他	—	—
合計	270	1

(4) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	98,557	—	7,201	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	89,978	—	2,878	—
50%以上100%未満	4,688	—	198	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	3,890	—	4,123	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	—	—	—	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	—	—	—	—
50%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	98,557	—	7,201	—

(6) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	5,289
その他	—
合計	5,289

(7) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	3,890
その他	—
合計	3,890

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

(10) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	628,142	136,171
住宅ローン	98,508	55,450
クレジットカード与信	19,237	3,199
リース料債権・割賦債権等	143,584	48,274
商業用不動産担保ローン	16,785	—
その他事業法人向け	350,026	29,246
再証券化エクスポージャー	6,025	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	3,499	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	2,526	—
合計	634,167	136,171

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	628,142	136,171	6,151	1,906
20%未満	594,897	115,147	3,746	686
20%以上50%未満	4,213	800	93	23
50%以上100%未満	12,246	20,224	577	1,196
100%以上350%未満	16,785	—	1,733	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	0	—	0	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	6,025	—	129	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	5,231	—	95	—
50%以上100%未満	794	—	33	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	634,167	136,171	6,281	1,906

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成28年9月末
住宅ローン	0
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	0

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

平成27年度中間期

信用リスク・アセット算出対象

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月末	
	エクスポージャーの額	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	464,367	43,351
住宅ローン	88,515	2,430
クレジットカード与信	514	—
リース料債権・割賦債権等	42,806	18,447
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	332,531	22,473
再証券化エクスポージャー	18,288	—
住宅ローン及び住宅ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	5,209	—
商業用不動産担保ローン及び商業用不動産担保ローンを原資産とする証券化エクスポージャー	—	—
その他事業法人向け及びその他事業法人向けを原資産とする証券化エクスポージャー	13,078	—
合計	482,655	43,351

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末			
	残高		所要自己資本	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー（内部格付手法）	464,367	43,351	3,597	408
20%未満	447,865	38,971	2,909	312
20%以上50%未満	7,841	4,380	157	95
50%以上100%未満	7,647	—	359	—
100%以上350%未満	704	—	59	—
350%以上1,250%未満	307	—	110	—
1,250%	—	—	—	—
再証券化エクスポージャー（内部格付手法）	18,288	—	382	—
20%未満	—	—	—	—
20%以上50%未満	17,397	—	333	—
50%以上100%未満	890	—	49	—
100%以上350%未満	—	—	—	—
350%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	482,655	43,351	3,980	408

(3) 銀行告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成27年9月末
住宅ローン	—
クレジットカード与信	—
リース料債権・割賦債権等	—
商業用不動産担保ローン	—
その他事業法人向け	—
合計	—

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用
該当ありません。

マーケットリスク・アセット算出対象

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年度中間期			平成28年9月末	平成28年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
バンキング勘定のバリュー・アット・リスク	9,276	9,729	5,727	7,724	9,789	11,870	8,541	9,880
トレーディング勘定のバリュー・アット・リスク	51	63	19	43	34	85	34	57

バリュー・アット・リスク計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日～1年	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成27年度中間期			平成28年9月末	平成28年度中間期		
		最大値	最小値	平均値		最大値	最小値	平均値
トレーディング勘定のストレス・バリュー・アット・リスク	66 (21)	147 (46)	26 (8)	58 (18)	40 (12)	147 (46)	26 (8)	62 (19)

ストレス・バリュー・アット・リスク計測基準

トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：1年
-----------	------------	------------	---------

(括弧内には保有期間1日とした場合の数値を記載しております。)

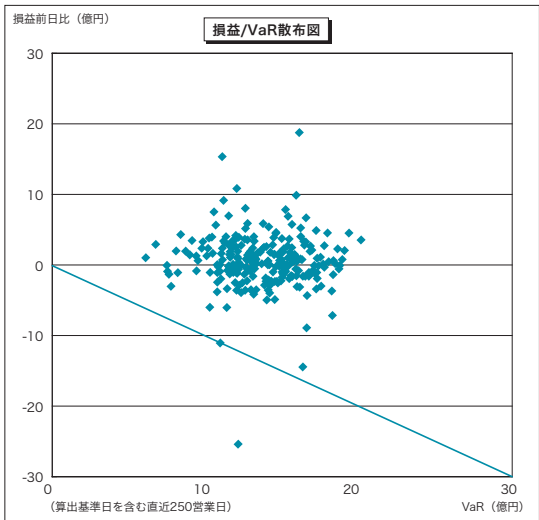
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

平成27年度中間期及び平成28年度中間期については該当ありません。

(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

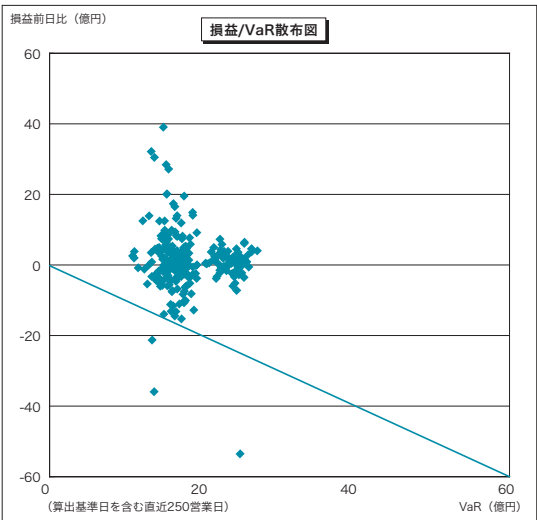
●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成27年度中間期



(注) 平成27年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が2回となっております。

平成28年度中間期



(注) 平成28年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が3回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年9月末				平成28年9月末			
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間貸借対照表計上額		時価		中間貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	1,366,746		1,366,746		1,254,842		1,254,842	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	92,006		92,006		59,703		59,703	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
		売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却
	△ 1,499	3,953	5,211	241	10,188	11,881	733	959
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	677,254				572,032			
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。

2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	1,579,641	1,097,778
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	53,646	62,036
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	1,525,994	1,035,741

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,524,036	1,649,049
ルック・スルー方式	1,424,297	1,540,992
単純過半数方式	40,094	46,739
運用基準方式	21,861	21,003
内部モデル手法	—	—
リスク・ウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	37,115	39,390
上記のいずれにも該当しないもの	666	922

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
総金利リスク量	183,812	143,491
円金利	14,837	3,568
ドル金利	165,821	132,762
その他金利	3,153	7,160
アウトライヤー比率	6.6%	4.9%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下の前提により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
- ・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		平成28年度第2四半期		平成28年度第1四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	11,610,013		11,816,837	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	16,744,583	628,088	16,647,906	654,702
3	うち、安定預金の額	524,716	15,741	527,657	15,829
4	うち、準安定預金の額	5,949,980	612,347	6,242,446	638,873
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	13,283,305	8,957,335	12,846,537	8,857,052
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金、負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,680,274	6,354,304	10,046,265	6,056,780
8	うち、負債性有価証券の額	2,603,031	2,603,031	2,800,272	2,800,272
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,902,209	1,405,022	4,807,196	1,379,188
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	621,542	621,542	662,855	662,855
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,280,667	783,480	4,144,341	716,333
14	資金提供義務等に基づく資金流出額	633,924	315,298	595,649	344,500
15	偶発事象に係る資金流出額	11,997,396	25,578	11,091,678	29,200
16	資金流出合計額		11,331,321		11,264,642
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	17,488	16,175	6,559	6,559
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,345,396	2,967,040	4,923,369	3,542,427
19	その他資金流入額	652,414	543,567	631,894	476,388
20	資金流入合計額	5,015,298	3,526,782	5,561,822	4,025,374
単体流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		11,610,013		11,816,837
22	純資金流出額		7,804,539		7,239,268
23	単体流動性カバレッジ比率		149.1		163.3
24	平均値計算用データ数		3		3

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は、平成27年3月末の規制適用以降、概ね安定的に推移しています。
- (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社の流動性カバレッジ比率は所要水準を十分に満たしており、今後も現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。また、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。
- (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
当社の算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めています。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。
- (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	62、255
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	62
(2) 各株主の持株数	62
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	62
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、22、58、59
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	22
(2) 経常利益又は経常損失	22
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	22
(4) 包括利益	22
(5) 純資産額	22
(6) 総資産額	22
(7) 連結自己資本比率	22
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	23～26
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	51
(2) 延滞債権に該当する貸出金	51
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	51
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	51
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	136～168
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	169
5. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	48～50
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	23
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	139

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	133
(2) 各株主の持株数	133
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	133
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、59、93
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	93
(2) 経常利益又は経常損失	93
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	93
(4) 資本金及び発行済株式の総数	93
(5) 純資産額	93
(6) 総資産額	93
(7) 預金残高	93
(8) 貸出金残高	93
(9) 有価証券残高	93
(10) 単体自己資本比率	93
(11) 従業員数	93
(12) 信託報酬	93
(13) 信託勘定貸出金残高	93
(14) 信託勘定有価証券残高	93
(15) 信託財産額	93
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
〔主要な業務の状況を示す指標〕	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	112
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	112
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	112～113
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	114
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	116
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	116
〔預金に関する指標〕	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	117
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	118
〔貸出金等に関する指標〕	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	119
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	119
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	121
(4) 使途別の貸出金残高	120
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	120
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	120
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	121
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	121
〔有価証券に関する指標〕	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	130
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	123
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	122
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	123
〔信託業務に関する指標〕	
(1) 信託財産残高表	124
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	126
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	125
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	126
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	126
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	126
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	127

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	128
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	128
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	127
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	127
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	128
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	20
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	94～97
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	132
(2) 延滞債権に該当する貸出金	132
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	132
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	132
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	132
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	207～237
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	238
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	101～103
(2) 金銭の信託	104
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	105～111
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	131
8. 貸出金償却の額	131
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	94
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	209

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11、64
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	64
(2) 経常利益又は経常損失	64
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	64
(4) 包括利益	64
(5) 純資産額	64
(6) 総資産額	64
(7) 連結自己資本比率	64
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	65～68
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	92
(2) 延滞債権に該当する貸出金	92
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	92
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	92
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	172～205
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	206
5. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	89～91
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	65
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	175

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92、132
■危険債権	92、132
■要管理債権	92、132
■正常債権	92、132

[金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項	137～139
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	136
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	136
(3) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	136
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	136
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	136
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	140～149
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	136
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	150
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	150
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	150
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	150
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	150
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	150
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	150
③証券化エクスポージャー	150
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	150
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	150
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	150
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	150
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	150
②内部モデル方式	150
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	150
②粗利益配分手法	150
③先進的計測手法	150
(6) 連結総所要自己資本額	150
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	151～152
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	151～152
②業種別又は取引相手の別	151～152
③残存期間別	151～152
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	151～152
②業種別又は取引相手の別	151～152
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金決定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	152～153
②業種別又は取引相手の別	152～153
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	153
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第103条、第155条の2第2項及び第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	154

		三井住友トラスト・ホールディングス
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高		154
	(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値		155～156
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高		156
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項		
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値		157
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		157
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析		157
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比		158
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額		
①適格金融資産担保		159
②適格資産担保		159
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		159
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
(1) 与信相当額の算出に用いる方式		159
(2) グロス再構築コストの額の合計額		159
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		159
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額		159
(5) 担保の種類別の額		159
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		159
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額		159
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額		159
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		160、162
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳		160、162
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳		160、162
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略		160、162
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳		161、163
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		160、162
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額		161、163
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳		161、163
⑨持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳		161、163
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項		
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		161、163
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		161、163
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		161、163
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		161、163

	三井住友トラスト・ホールディングス
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	164、165
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	164、165
③持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	164、165
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	164、165
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	161、163
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	161、163
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	161、163
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	161、163
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	161、163
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	161、163
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	161、163
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	161、163
⑨持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	161、163
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	161、163
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	161、163
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	161、163
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	164、165
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	164、165
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	164、165
④持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	164、165
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	166
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	166
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	166
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	166
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	167
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	167
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	167
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	167
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	167
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	167
9. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	167
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	167
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	168
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	207～209
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	210～219
■定量的な開示事項	
1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	220
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	220
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	220
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	220
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	220
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	220
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	220
③証券化エクスポージャー	220
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	220
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	220
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	220
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	220
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	220
②内部モデル方式	220
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	220
②粗利益配分手法	220
③先進的計測手法	220
(6) 単体総所要自己資本額	220
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	221～222
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	221～222
②業種別又は取引相手の別	221～222
③残存期間別	221～222
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	221～222
②業種別又は取引相手の別	221～222
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	222～223
②業種別又は取引相手の別	222～223
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	223
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	224
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	224
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	225～226
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	226

三井住友信託銀行	
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	227
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	227
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	227
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	228
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	229
②適格資産担保	229
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	229
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	229
(2) グロス再構築コストの額の合計額	229
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	229
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	229
(5) 担保の種類別の額	229
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	229
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	229
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	229
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	230、232
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	230、232
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	230、232
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	230、232
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	231、233
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	230、232
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	231、233
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	231、233
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	231、233
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	231、233
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	231、233
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	231、233
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	231、233
(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	234、235
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	234、235
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	234、235
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	234、235

	三井住友信託銀行
(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	231、233
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	231、233
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	231、233
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	231、233
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	231、233
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	231、233
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	231、233
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	231、233
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	231、233
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	231、233
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	231、233
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	231、233
(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	234、235
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	234、235
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	234、235
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	234、235
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	236
(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	236
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	236
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	236
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	237
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	237
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	237
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	237
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	237
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	237
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	237
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	237

[金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項	173～175
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	172
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	172
(3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	172
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	172
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	172
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	176～186
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	172
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	187
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	187
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	187
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	187
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	187
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	187
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	187
③証券化エクスポージャー	187
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	187
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	187
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	187
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	187
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
①標準的方式	187
②内部モデル方式	187
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
①基礎的手法	187
②粗利益配分手法	187
③先進的計測手法	187
(6) 連結総所要自己資本額	187
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	188～189
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
①地域別	188～189
②業種別又は取引相手の別	188～189
③残存期間別	188～189
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	188～189
②業種別又は取引相手の別	188～189
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	189～190
②業種別又は取引相手の別	189～190
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	190
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第125条、第177条の2第2項第2号及び第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	191

	三井住友信託銀行
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	191
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	192～193
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	193
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	194
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	194
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	194
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	195
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
①適格金融資産担保	196
②適格資産担保	196
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	196
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	196
(2) グロス再構築コストの額の合計額	196
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	196
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	196
(5) 担保の種類別の額	196
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	196
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	196
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	196
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	197、199
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	197、199
③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	197、199
④当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	197、199
⑤証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	198、200
⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	197、199
⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	198、200
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	198、200
⑨自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	198、200
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	198、200
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198、200
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198、200
⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	198、200

	三井住友信託銀行
(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	201、202
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	201、202
③自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	201、202
④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	201、202
(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	198、200
②証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	198、200
③当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略	198、200
④証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	198、200
⑤保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	198、200
⑥保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	198、200
⑦包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	198、200
⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	198、200
⑨自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	198、200
⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	198、200
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198、200
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	198、200
(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	201、202
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	201、202
③保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	201、202
④自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	201、202
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	203
(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	203
(3) 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	203
(4) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	203
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	204
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	204
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	204
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	204
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	204
(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	204
9. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	204
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	204
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	205
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
自己資本比率関連データ三井住友信託銀行
自己資本比率関連データ

開示項目一覧

[金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	137～139
2. 連結Tier1比率	137～139
3. 連結普通株式等Tier1比率	137～139
4. 連結における総自己資本の額	137～139
5. 連結におけるTier1資本の額	137～139
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	137～139
7. 連結総所要自己資本額	150
8. 自己資本の構成に関する開示事項	137～139
9. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	140～149
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	140
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	140
12. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	168
13. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	－

[金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体総自己資本比率	207～209
2. 単体Tier1比率	207～209
3. 単体普通株式等Tier1比率	207～209
4. 単体における総自己資本の額	207～209
5. 単体におけるTier1資本の額	207～209
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	207～209
7. 単体総所要自己資本額	220
8. 自己資本の構成に関する開示事項	207～209
9. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	210～219
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	176
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	176

[金融庁告示第7号第6条第3項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 連結総自己資本比率	173～175
2. 連結Tier1比率	173～175
3. 連結普通株式等Tier1比率	173～175
4. 連結における総自己資本の額	173～175
5. 連結におけるTier1資本の額	173～175
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	173～175
7. 連結総所要自己資本額	187
8. 自己資本の構成に関する開示事項	173～175
9. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	176～186
10. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。次号において同じ。）に関する契約内容の概要	176
11. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（前号に掲げる事項を除く。）	176
12. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	205
13. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	－

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	169
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	169
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	169
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	169

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	238
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	238
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	238
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	238

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	206
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	206
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	206
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	206

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	169

[銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	238
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	206

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明資料です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客さま、株主、投資家の皆さまが当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、さまざまなツールを積極的に活用することで、お客さま、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点を分かりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置をはじめとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会^{※1}

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2}

連絡先：信託相談所

電話番号：0120-817335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成28年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 業務運営管理機能 (3) 経営資源配分機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 3,903,486千株
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (平成28年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
三井住友信託銀行	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成29年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの思いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。